

平成27年度(平成28年度実施)

## 可児市重点事業点検報告書

### 重点方針

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

## 【目次】

### 一般会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
1	多文化共生事業	2	1	1	49,335	32,080	17,255	人づくり課	37
2	Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	2	1	7	3,310	3,081	229	観光交流課	42
3	支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	2	1	7	1,133,836	54,852	1,078,984	地域振興課	44
4	交通安全環境整備事業	2	1	8	5,221	4,017	1,204	土木課	45
5	公共交通運営事業(旧:バス交通運営事業)	2	1	10	99,556	73,554	26,002	都市計画課	46
6	生活安全推進事業	2	1	10	34,909	21,679	13,230	防災安全課	47
7	集会施設整備事業	2	1	10	17,922	16,922	1,000	地域振興課	47
8	国際交流事業	2	1	10	2,361	298	2,063	観光交流課	48
9	子どものいじめ防止事業	2	1	10	7,788	7,925	137	人づくり課	48
10	地域福祉推進事業	3	1	1	44,513	51,666	7,153	福祉課	55
11	生活困窮者自立支援事業(旧:住宅支援給付事業)	3	1	1	18,077		18,077	福祉課	55
12	介護保険料低所得者軽減事業(介護保険特別会計繰出金)	3	1	2	8,124		8,124	高齢福祉課	55
13	在宅福祉事業	3	1	2	18,821	12,250	6,571	高齢福祉課	56
14 15	高齢者生きがい推進事業	3	1	2	18,560	17,631	929	高齢福祉課	56
16	高齢者福祉施設整備事業	3	1	2		144,753	144,753	高齢福祉課	-
17	障がい者福祉施設整備事業	3	1	4			0	福祉課	-
18	自立支援等給付事業	3	1	6	1,120,253	963,983	156,270	福祉課	58
19	地域生活支援事業	3	1	6	99,144	117,654	18,510	福祉課	58
20	福祉医療助成事業	3	1	7	998,009	985,560	12,449	福祉課	59
21	後期高齢者医療事業	3	1	11	797,518	745,102	52,416	国保年金課	60
22	ファミリーサポートセンター事業	3	2	1	1,914	1,755	159	こども課	61
23	ひとり親家庭支援事業	3	2	1	352,812	357,852	5,040	こども課	61
24	すくすくキッズネットワーク事業	3	2	1	19,603	17,893	1,710	こども課	62
25	こんにちは赤ちゃん事業	3	2	1	617	628	11	こども課	62
26	家庭相談事業	3	2	1	6,917		6,917	こども課	62
27	私立保育園等保育促進事業	3	2	2	919,908	803,157	116,751	こども課	62

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
28	児童センター管理運営事業	3	2	3	35,811	47,387	11,576	こども課	63
29	市立保育園管理運営経費	3	2	4	191,732	190,901	831	こども課	64
30	キッズクラブ運営事業	3	2	5	106,757	92,793	13,964	こども課	64
31	児童発達支援事業	3	2	6	16,485	20,163	3,678	発達支援センター くれよん	65
32	児童相談支援事業	3	2	6	7,009	367	6,642	発達支援センター くれよん	65
33	地域医療支援事業(医療機器充実補助)	4	1	1	50,000	50,000	0	健康増進課	67
34	母子健康教育事業	4	1	3	5,173	4,754	419	健康増進課	68
35	母子健康診査事業	4	1	3	110,463	108,664	1,799	健康増進課	69
36	成人各種健康診査事業	4	1	3	123,467	128,184	4,717	健康増進課	69
37	健康づくり推進事業	4	1	3	3,130	3,083	47	健康増進課	70
38	新たなエネルギー社会づくり事業	4	1	5	17,498	78,033	60,535	環境課	70
39	環境まちづくり推進事業	4	1	5	1,620	1,779	159	環境課	71
40	環境保全事業	4	1	5	8,333	8,493	160	環境課	71
41	有害鳥獣対策事業	6	1	3	5,953	6,900	947	産業振興課	77
42	可児川防災等ため池組合経費	6	1	4	15,497	25,050	9,553	土木課	77
43	市単土地改良事業	6	1	4	18,467	20,290	1,823	土木課	78
44	土地改良施設維持管理適正化事業	6	1	4	15,217	22,906	7,689	土木課	78
45	県単土地改良事業	6	1	5	3,231	6,335	3,104	土木課	78
46	林業振興一般経費	6	2	1	10,181	12,225	2,044	産業振興課	79
47	ブランド化推進事業	7	1	2	52,306	2,243	50,063	経済政策課	80
48	企業誘致対策経費	7	1	2	315,327	168,550	146,777	経済政策課	80
49	商工振興対策経費	7	1	2	124,722	117,057	7,665	産業振興課	81
50	観光交流推進事業(旧:観光一般経費)	7	1	3	9,970	6,022	3,948	観光交流課	81
51	観光施設管理経費	7	1	3	11,624	13,102	1,478	観光交流課	82
52	花フェスタ2015ぎふ推進事業	7	1	3	28,405		28,405	観光交流課	82
53 54	道路維持事業	8	2	2	425,072	299,777	125,295	土木課	83
55	道路改良事業	8	2	3	61,322	72,968	11,646	土木課	84
56	市道56号線(二野大森線)改良事業	8	2	3	269,241	112,075	157,166	土木課	84

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
57	国道21号線4車線化に伴う道路新設事業	8	2	3	63,182	33,911	29,271	土木課	85
58	市道43号線改良事業	8	2	3	111,280	7,369	103,911	土木課	85
59 60	交通安全施設整備事業	8	2	4	120,856	80,828	40,028	土木課	85
61	橋りょう長寿命化事業	8	2	5	47,452	100,284	52,832	土木課	85
62	河川改良事業	8	3	2	41,101	49,868	8,767	土木課	86
63	急傾斜地崩壊対策事業	8	3	3	2,004	12,488	10,484	土木課	86
64	空き家・空き地バンク運営事業(旧:団地再生事業)	8	4	1	595	329	266	建築指導課	87
65	可児駅前線街路事業	8	4	2	111,513	13,555	97,958	都市整備課	88
66	土田渡多目的広場整備事業	8	4	4	4,880		4,880	都市整備課	90
67	可児駅東土地区画整理関連事業	8	4	5	13,171		13,171	都市整備課	90
68	駅前子育て等空間創出事業	8	4	6	650,910	5,572	645,338	子育て拠点準備室	90
69	非常備消防一般経費	9	1	2	66,844	64,806	2,038	防災安全課	92
70	消防施設整備事業(旧:消防自動車整備事業・消防水利整備事業を統合)	9	1	3	39,934	27,457	12,477	防災安全課	92
71	防災行政無線整備事業	9	1	3	20,392	69,813	49,421	防災安全課	92
72	災害対策経費	9	1	4	14,068	14,854	786	防災安全課	93
73	地域防災力向上事業	9	1	4	12,702	16,650	3,948	防災安全課	93
74	可児市学校教育力向上事業	10	1	2	29,183	30,069	886	学校教育課	95
75	スクールサポート事業	10	1	2	93,662	92,233	1,429	学校教育課	95
76	外国語・コミュニケーション教育推進事業	10	1	2	21,771	18,613	3,158	学校教育課	95
77	ばら教室KAN1運営事業	10	1	2	11,163	10,450	713	学校教育課	96
78	いじめ防止教育推進事業	10	1	2	64	109	45	学校教育課	96
79	小学校校舎大規模改造事業	10	2	3	553,435	57,232	496,203	教育総務課	98
80	市立幼稚園管理運営経費	10	4	1	25,834	23,821	2,013	こども課	101
81	私立幼稚園支援事業	10	4	1	202,218	200,515	1,703	こども課	101
82	高齢者大学講座経費	10	5	2	1,670	1,697	27	地域振興課	102
83	家庭教育推進事業	10	5	2	2,025	2,765	740	地域振興課	102
84	文化芸術振興事業(一流に出会う日事業)	10	5	3			0	人づくり課	103
85	荒川豊蔵資料館運営事業	10	5	6	11,730	9,325	2,405	郷土歴史館	107

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
86	美濃金山城跡等整備事業(旧:美濃金山城跡整備事業)	10	5	7	6,772	7,585	813	文化財課	108
87	美濃桃山陶の聖地調査・保存事業(旧:美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業)	10	5	7	5,288	11,707	6,419	文化財課	108
88	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	10	5	7	12,820	4,048	8,772	観光交流課	109
89	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	10	5	7	2,050		2,050	学校教育課	109
90	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	10	5	7	52,381		52,381	文化財課	109
91	青少年育成事業	10	5	8	8,498	8,411	87	人づくり課	109
92	市民スポーツ推進事業(旧:生涯スポーツ推進事業)	10	6	1	8,740	7,129	1,611	スポーツ振興課	110
93	総合型地域スポーツクラブ推進事業	10	6	1	10,183	11,479	1,296	スポーツ振興課	111

## 介護保険特別会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
94 95	介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等	2 2 2	1 2 3	1 1 1	5,534,103	5,307,073	227,030	高齢福祉課	125
96	地域支援事業(旧:介護予防事業経費)	3	1	1	28,183	41,279	13,096	高齢福祉課	126
97	健康支援事業(旧:健康支援事業経費)	3	1	1	10,372	8,405	1,967	健康増進課	126
98	包括的支援事業(旧:包括的支援事業・任意事業経費を事業分割)	3	2	1	58,135	98,481	40,346	高齢福祉課	126
99 100	地域包括ケアシステム推進事業(旧:在宅医療・介護推進事業(一般会計))	3	2	1	1,418	124	1,294	高齢福祉課	127
101	任意事業	3	2	1	32,874		32,874	高齢福祉課	127

## 公共下水道事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					27年度	26年度	増減額		
102	下水道事業の経営強化(公共下水道事業特別会計・特定環境公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)	-	-	-	3,391,181	3,426,983	35,802	上下水道料金課	130 ~ 135
103	雨水対策事業	1	2	1	75,155	97,558	22,403	下水道課	131

## 可児駅東土地区画整理事業特別会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					27年度	26年度	増減額		
104	可児駅東土地区画整理事業	1	1	1	4,132	9,232	5,100	都市整備課	136

## 水道事業会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績報告書該当頁
					27年度	26年度	増減額		
105	ライフライン機能強化等事業	-	-	-	529,839	29,445	500,394	水道課	143 ~ 146
106	鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業	-	-	-	112,406	76,449	35,957	水道課	143 ~ 146

## 4つの柱別事業一覧

### 1. 高齢者の安気づくり

#### 生きがい・健康づくり(自助)

Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	.....P 2
高齢者生きがい推進事業	.....P 14・15
成人各種健康診査事業	.....P 36
健康づくり推進事業	.....P 37
高齢者大学講座経費	.....P 82
総合型地域スポーツクラブ推進事業	.....P 93
健康支援事業(旧:健康支援事業経費)	.....P 97

#### 安気に暮らせる地域づくり(共助)

支え愛地域づくりモデル事業(旧:社会貢献システムモデル事業)	.....P 3
地域福祉推進事業	.....P 10
地域支援事業(旧:介護予防事業経費)	.....P 96
地域包括ケアシステム推進事業(旧:在宅医療・介護推進事業)	.....P 99・100

#### 適切な介護・医療の体制づくり(公助)

介護保険料低所得者軽減事業(介護保険特別会計繰出金)	.....P 12
在宅福祉事業	.....P 13
高齢者福祉施設整備事業	.....P 16
後期高齢者医療事業	.....P 21
地域医療支援事業(医療機器充実補助)	.....P 33
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等	.....P 94・95
包括的支援事業(旧:包括的支援事業・任意事業経費を事業分割)	.....P 98
任意事業	.....P 101

## 2. 子育て世代の安心づくり

マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり	
多文化共生事業	.....P 1
ファミリーサポートセンター事業	.....P 22
ひとり親家庭支援事業	.....P 23
すくすくキッズネットワーク事業	.....P 24
こんにちは赤ちゃん事業	.....P 25
家庭相談事業	.....P 26
私立保育園等保育促進事業	.....P 27
児童センター管理運営事業	.....P 28
市立保育園管理運営経費	.....P 29
キッズクラブ運営事業	.....P 30
児童発達支援事業	.....P 31
児童相談支援事業	.....P 32
母子健康教育事業	.....P 34
母子健康診査事業	.....P 35
市立幼稚園管理運営経費	.....P 80
私立幼稚園支援事業	.....P 81
家庭教育推進事業	.....P 83
青少年育成事業	.....P 91
日本一子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり	
子どものいじめ防止事業	.....P 9
可児市学校教育力向上事業	.....P 74
スクールサポート事業	.....P 75
ばら教室KAN I 運営事業	.....P 77
小学校校舎大規模改造事業	.....P 79
いじめ防止教育推進事業	.....P 78
ふるさとへの誇りと社会力を養い育むまちづくり	
国際交流事業	.....P 8
外国語・コミュニケーション教育推進事業	.....P 76
子育て拠点づくり	
駅前子育て等空間創出事業	.....P 68

### 3 . 地域・経済の元気づくり

#### 観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

環境まちづくり推進事業	.....P	39
観光交流推進事業（旧：観光一般経費）	.....P	50
観光施設管理経費	.....P	51
花フェスタ2015ぎふ推進事業	.....P	52
荒川豊蔵資料館運営事業	.....P	85
美濃金山城跡等整備事業（旧：美濃金山城跡整備事業）	.....P	86
美濃桃山陶の聖地調査・保存事業（旧：美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業）	.....P	87
美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	.....P	88・89・90

#### 働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

商工振興対策経費	.....P	49
企業誘致対策経費	.....P	48
市道56号線（二野大森線）改良事業	.....P	56

#### 郷土への誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

集会施設整備事業	.....P	7
新たなエネルギー社会づくり事業	.....P	38
ブランド化推進事業	.....P	47
空き家・空き地バンク運営事業（旧：団地再生事業）	.....P	64
可児駅前線街路事業	.....P	65
土田渡多目的広場整備事業	.....P	66
可児駅東土地区画整理関連事業	.....P	67
文化芸術振興事業（一流に出会う日事業）	.....P	84
市民スポーツ推進事業（旧：生涯スポーツ推進事業）	.....P	92
可児駅東土地区画整理事業（可児駅東土地区画整理事業特別会計）	.....P	104

## 4. まちの安全づくり

### 災害に強いまちづくり

可児川防災等ため池組合経費	.....P	42
市単土地改良事業	.....P	43
土地改良施設維持管理適正化事業	.....P	44
県単土地改良事業	.....P	45
河川改良事業	.....P	62
急傾斜地崩壊対策事業	.....P	63
非常備消防一般経費	.....P	69
消防施設整備事業（旧：消防自動車整備事業・消防水利整備事業を統合）	.....P	70
防災行政無線整備事業	.....P	71
災害対策経費	.....P	72
地域防災力向上事業	.....P	73
雨水対策事業	.....P	103
ライフライン機能強化等事業	.....P	105
鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業	.....P	106

### 安心でくらしやすいまちづくり

交通安全環境整備事業	.....P	4
公共交通運営事業（旧：バス交通運営事業）	.....P	5
生活安全推進事業	.....P	6
環境保全事業	.....P	40
有害鳥獣対策事業	.....P	41
林業振興一般経費	.....P	46
道路維持事業	.....P	53・54
道路改良事業	.....P	55
国道21号4車線化に伴う道路新設事業	.....P	57
市道43号線改良事業	.....P	58
交通安全施設整備事業	.....P	59・60
橋りょう長寿命化事業	.....P	61
下水道事業の経営強化	.....P	102

### 市民生活の安心づくり

生活困窮者自立支援事業（旧：住宅支援給付事業）	.....P	11
障がい者福祉施設整備事業	.....P	17
自立支援等給付事業	.....P	18
地域生活支援事業	.....P	19
福祉医療助成事業	.....P	20

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	市民部 人づくり課		
事業名	多文化共生事業		決算額	49,334,883		円
			款項目	2-1-1	決算実績報告書頁	37
役割(目的)	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援を行う。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営を行う。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人市民相談窓口の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポルトガル語、英語、フィリピン語(タガログ語)による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳等を実施しました。</li> <li>・窓口相談件数 10,389件</li> <li>・通訳・翻訳件数 252件</li> </ul> </li> <li>○外国語(ポルトガル語、英語)版広報KANIを月1回発行するとともに、外国語版広報メールやフェイスブック、ホームページなどを使った行政情報の配信。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語版広報KANI(ポルトガル語、英語各1,000部)</li> </ul> </li> <li>○可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数(延べ数) 34,020人</li> <li>・相談件数 2,458人</li> <li>・多文化共生フェスティバル(11月1日) 参加者数約400人</li> </ul> </li> <li>○定住外国人の子どもの就学促進事業を可児市国際交流協会に事業委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひよこ教室:未就園児の小学校入学準備教室</li> <li>・ゆめ教室:義務教育年齢の不登校、不就学児の支援教室</li> <li>・さつき教室:義務教育年齢を過ぎた子どもの高校等への進学支援教室</li> </ul> </li> <li>○可児市多文化共生推進計画(H28～31)を策定し本編及び概要版を印刷 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本編:400部</li> <li>・概要版:ルビ付き日本語2,000部、ポルトガル語500部、英語500部</li> </ul> </li> <li>○外国人市民懇話会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル人対象:11月28日 参加者約200人</li> <li>・フィリピン人対象:11月29日 参加者約80人</li> <li>・フィリピン人対象マイナンバー説明会:12月5日 参加者約20人</li> </ul> </li> </ul>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	外国人窓口相談件数(市役所)	14,445件	-	-	10,500件	10,600件
	外国人窓口相談件数(多文化共生センター)	3,074件	-	-	2,500件	2,550件
参考値						
結果の分析	<p>○リーマンショック以降、外国籍市民の人口及び窓口相談件数は減少傾向でした。この主要因はブラジル人の帰国や転出によるものでしたが、家族の呼び寄せ等によりフィリピン人が急増していることもあり、H27年度からは再び人口が増加に転じています。また、ブラジル人の入国が増えつつあることから、H28年度以降、フィリピン人、ブラジル人ともに人口の増加が予測され、窓口相談件数や通訳・翻訳依頼の件数も再び増加に転ずることが考えられます。</p>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市役所及び多文化共生センターにおいて窓口相談を実施し、外国籍市民の行政や日常生活の困り感を軽減します。</li> <li>○外国籍市民に直接アプローチできる場として、ブラジル人、フィリピン人を対象とした外国人市民懇話会を実施します。</li> <li>○より多くの外国籍市民に迅速に情報を提供することを目的に、フェイスブックやメール等による情報発信を推進します。</li> </ul>					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	32,080	49,335	46,240		
	国県支出金	1,000	8,287	3,300		
	地方債					
	その他	2,005	2,530	3,500		
	一般財源	29,075	38,518	39,440		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	観光経済部 観光交流課		
事業名	Kルート推進事業(旧:リフレッシュルート推進事業)	決算額	3,309,788		円
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	42
役割(目的)	市内の魅力的なスポットを結び、ウォーキングやサイクリングなどに利用することで、自然とのふれあい、人と人の交流、健康維持や体力の向上など、心身のリフレッシュをしながら楽しみ、人や地域の元気づくりにつなげていくためのコース整備。				
(実施内容)	「Kルート」モデルコース4(中恵土・広見東地区)の子守大橋の下(南側)に遊歩道を整備				
進捗状況	平成27年度は、「Kルート」モデルコース4(中恵土・広見東地区)の子守大橋の下(南側)に遊歩道を整備。今後は、コース説明看板を計画的に設置するとともに、歩道改修等を実施予定。				
成果物の写真・地図等					
	遊歩道 完成(東から西)		遊歩道 完成(西から東)		
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		3,081	3,310		
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,081	3,310		

H28から観光施設  
管理経費に移行

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
事業名	支え愛地域づくりモデル事業(旧 社会貢献システムモデル事業)	決算額	1,133,836,400		円	
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	44	
役割(目的)	・市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、一体となって取り組む地域の支え合いの仕組みを構築すると同時に、地域経済を活性化させる					
実施内容(手段)	<p>3年間のモデル事業(H26～28)の2年目として、下記のとおり実施しました。</p> <p>地域通貨Kマネーを発行し、補助金・報償費として交付しました。また、Kマネー協力店で利用されたのち、金融機関を通じて換金請求があったものについて、地域通貨負担金を支払いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨発行額 53,389,000円</li> <li>・地域通貨負担金支払額(H28.3月分まで) 48,706,000円</li> <li>・社会貢献協力金納入額 487,040円</li> </ul> <p>プレミアムKマネーを発行しました。また、Kマネー協力店で利用されたのち、金融機関を通じて換金請求があったものについて、プレミアムKマネー負担金を支払いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアムKマネー発行額 510,000,000円</li> <li>・プレミアムKマネー負担金支払額 508,974,000円</li> <li>・社会貢献協力金納入額 5,089,740円</li> </ul> <p>地域通貨負担金を支払うにあたって、その支払基金を金融機関に預託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨支払資金預託金 59,423,000円</li> <li>・地域通貨支払資金預託金(プレミアムKマネー分) 510,000,000円</li> </ul> <p>地域通貨Kマネーの印刷を行いました。 1,375,704円</p> <p>地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支え愛ポイント制度事務委託料 1,991,520円</li> <li>・ボランティア登録者数(H28.3月末) 1,026人</li> <li>・ポイント付与機関数(H28.3月末) 101施設・団体</li> </ul> <p>Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料 2,198,880円</li> <li>・Kマネー協力店数(H28.3月末) 424店</li> </ul> <p>事業を周知するため、チラシやPR用CMを作成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ印刷費(販売周知、利用の手引き等) 287,928円</li> <li>・PR用CM作成費 351,000円</li> </ul>					
前年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨で支出する報償費や補助金の項目・金額を増やすべく、新年度予算提出資料とする中で庁内調整を進め、流通量の拡大を図った。</li> <li>・可児市社会福祉協議会と連携し、ボランティア登録者数とポイント付与機関の増加を図った。</li> <li>・可児商工会議所と連携し、協力店の増加を図った。</li> <li>・販売を可児商工会議所で開始し、流通量の拡大を図った。</li> </ul>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ボランティア登録数	-	-	400人	700人	1,500人
	参加協力店舗数	-	150店	300店	400店	450店
254店			358店	424店		
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨の発行・利用や、協力店、ボランティアの状況は以下のとおり順調に推移しています。</li> <li>地域通貨発行額は、前年度と比して16,360千円増</li> <li>地域通貨利用金額は、前年度と比して19,207千円増</li> <li>協力店は、前年度と比して66店増</li> <li>登録ボランティア数は、前年度と比して590人増</li> <li>ポイント付与機関は、前年度と比して60機関増</li> <li>・プレミアムKマネーを発行したことにより、地域の消費喚起、地域経済活性化が図られました。</li> <li>・3年間のモデル事業の2年目として、初年度より関係機関との連携をより密にする中で、市民への浸透や事業の拡大を図ることができています。今後は、庁内での調整・検討を更に進めるとともに、外部の関係機関と更なる協議・調整を進めることで、制度全体を整理していく必要があると考えます。</li> </ul>					
取り組みの今後の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内組織である制度検証委員会、外部委員による事業評価委員会において、事業全体の評価を行います。</li> <li>・両委員会において制度全体の評価・整理を行い、その結果を踏まえて今後の事業実施の可否を判断していきます。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		54,852	1,133,836	121,684		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	50,234	1,122,326	113,678		
	一般財源	4,618	11,510	8,006		

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	交通安全環境整備事業	決算額	5,220,936		円
		款項目	2 - 1 - 8	決算実績報告書頁	45
役割(目的)	交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設・補修を行い、安全な交通環境を確保する。				
実施内容 (手段内容)	カーブミラー、通学路標識の設置・修繕工事 カーブミラー新設 16基 20枚 カーブミラー修繕 3基 6枚 通学路標識の新設 0箇所 通学路標識の修繕 24箇所				
進捗状況	カーブミラー設置は要望箇所A～Cランク34箇所のうち16箇所を完了しました。通学路看板については、24箇所の修繕を完了しました。				
成果物の写真・地図等	カーブミラー設置工	通学路標識設置工			
					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		4,017	5,221	5,230	
財源内訳	国県支出金	1,100	1,100	605	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,917	4,121	4,625	

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	建設部 都市計画課		
事業名	公共交通運営事業(旧:バス交通運営事業)		決算額	99,555,901		円
			款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	46
役割(目的)	コミュニティバスの運行及び民間が担う路線バスに対し運行補助を行い、市内の公共交通網を確保する。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のコミュニティバスである、さつきバス及び電話で予約バス、YAOバスの運行を委託 (79,840,996円)</li> <li>・路線バス(帷子線、緑ヶ丘線)への運行補助を実施 (3,884,000円)</li> <li>・コミュニティバス利用促進事業(バス無料DAY、運転免許証自主返納者支援)を実施 (321,400円)</li> <li>・さつきバスの車両更新と車両借上げ (9,507,024円)</li> </ul>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	コミュニティバスの利用者数	77,876人		79,590人	81,100人	82,640人
			78,017人	80,752人		
	さつきバス無料DAYの利用者数	231人		420人	440人	460人
			212人	689人		
達成状況	運転免許証自主返納者支援事業の利用者数			100人	110人	120人
				81人		
達成状況	さつきバス掲示広告数	4件		4件	5件	6件
			3件	5件		
参考値	さつきバスの車両更新		2台	2台	(1台)	-
	可児市地域公共交通協議会の開催	2回	1回	2回	(2回)	-
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの利用者数は、目標を上回ることができました。</li> <li>・さつきバス無料DAYの2回実施に伴い今年度の目標値を倍増させたが、両日とも好天に恵まれ目標値を大幅に上回る結果となりました。</li> <li>・運転免許証自主返納者支援事業の利用者数は、実施期間が5ヶ月と短期間であったため、年間の目標値に及ばなかったものの、予想以上に多くの方が利用しました。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスについては、次年度に予定する日曜祝日運行(実験運行)の運行計画を策定するとともに、現行の運行システムの改善を行っていきます。</li> <li>・さつきバス車両の最後の1台を更新することにより、安全性の確保と乗り心地改善によるサービス水準の向上を図ります。</li> <li>・高齢者が多いバス利用者の安全確保を目的としたAEDの設置を実施します。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		73,554	99,556	113,505		
財源内訳	国県支出金	4,048	12,963	9,061		
	地方債					
	その他	770	794	909		
	一般財源	68,736	85,799	103,535		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	総務部 防災安全課		
事業名	生活安全推進事業	決算額	34,909,496		円	
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	47	
役割(目的)	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなどの地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色回転灯パトロール5団体に対して報償金支援</li> <li>・夜間の青色回転灯パトロールの実施</li> <li>・自治会が行う防犯灯設置事業に対する補助金支援 (自治会の要望に全て対応。新規178灯、LED化1,046灯、計1,224灯)</li> </ul> なお、平成27年度末で市内には5,920灯の防犯灯が設置されており、うち3,196灯がLED化、残り2,724灯です。					
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	LED防犯灯の設置数(累計)	実績1,357	実績1,972	予算3,197 実績3,196	予算4,349	
結果の分析	防犯灯設置事業について、自治会の要望に全て対応したため、LED防犯灯の設置数が増大しました。					
今後の取組みポイント	今後も、防犯灯のLED化を進め、地域の防犯力の向上を図ります。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		21,679	34,909	33,282		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	306	306	93		
	一般財源	21,373	34,603	33,189		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課		
事業名	集会施設整備事業	決算額	17,922,000		円
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	47
役割(目的)	自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対する支援				
実施内容 (手段)	<p>1.事業の概要 自治会等が設置する集会施設の建設や既存施設の改修を行う経費に対して一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設事業 総経費の3分の1以内、上限800万円(条件付1千万円)</li> <li>・改修事業・耐震事業・アスベスト処理 総経費の2分の1以内、上限200万円(耐震は300万円)</li> </ul> <p>2.平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設事業 1件 10,000,000円</li> <li>・改修事業 27件 7,619,000円</li> <li>・耐震改修事業 1件 303,000円</li> <li>合計 17,922,000円</li> </ul>				
取課前 り題年 組へ度 みのの	多くの自治会集会所が老朽化しており、改築・改修・耐震改修等の必要性は認識されているため、自治連絡協議会等の中で補助制度の周知を行うとともに、連絡所長を通じて各自治会への周知を図りました。				
指 標 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	要望件数と補助件数(建設)	要望2件	要望2件	要望2件	要望1件
		対応2件	対応1件	対応1件	対応1件
	要望件数と補助件数(改修)	要望30件	要望30件	要望28件	要望28件
		対応30件	対応31件	対応28件	対応28件
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会活動の拠点となる集会施設の建設や改修に対して補助することにより、地域コミュニティ活動の活性化が図られました。</li> <li>・各集会施設は、建設から相当の年数が経過しており、改修事業の件数が増加する傾向にあるため、各自治会の改修・建設計画を定期的に照会しながら予算配分に努めました。</li> <li>・自治会が重点方針にかなう活動を実施するとき、その拠点となるのが自治会集会所であり、改修工事を積極的に支援することで、快適な活動環境を提供することができています。</li> <li>・自治会集会所の多くが改修時期を迎えており、耐震改修の必要性も認識されていることから、改修希望が増加しています。</li> <li>・防災面等から地域の絆が見直されており、地域コミュニティ活動の拠点、災害時の避難場所として自治会集会所の重要性が増しています。</li> <li>・市の補助を活用しても、多額の費用を要することによる自治会の負担はあります。</li> </ul>				
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの拠点、災害時の避難場所等として自治会集会所が重要であることに鑑み、今後も引き続き積極的に制度の周知を図ります。</li> <li>・各自治会の希望を調査し、適切な予算措置を図ります。</li> </ul>				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		16,922	17,922	15,000	
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他	495			
	一般財源	16,427	17,922	15,000	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	観光経済部 観光交流課		
事業名	国際交流事業	決算額	2,361,497		円
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	48
役割(目的)	子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図る。				
実施内容 (手段)	1. 豪州レッドランド市を訪問し、「教育および文化における相互協力に関する協定書」に調印 2. ペンパル募集(提出者29人) 3. おもてなしファミリー募集(17家族登録) 4. 西可児中学校とクリーブランド高校との中継教育(スカイプ)実施				
	 <p>レッドランド市と事業提携      クリーブランド地区高校視察      ペンパル事業      西可児中学校中継教育</p>				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	ペンパル(文通) 提出者		29人		
	おもてなしファミリー 登録者		17家族		
結果の分析	豪州レッドランド市を訪問し、「教育および文化における相互協力に関する協定書」に調印したことにより、次年度以降相互に市民間の交流が促進される見込みです。 おもてなしファミリーは、今後オーストラリア等から訪日した際の受け入れ先として大いに活用できる見込みです。				
今後の取組	にかっ子海外訪問団派遣事業や受け入れ事業等を通して、可児市の子どもたちが外国の子どもたちと直接触れ合える機会を作っていくことが重要です。				
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算	
	事業費(千円)	298	2,361	4,500	
	国県支出金				
	地方債				
	その他			3,000	
	一般財源	298	2,361	1,500	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
事業名	子どものいじめ防止事業	決算額	7,787,509		円	
		款項目	2-1-10	決算実績報告書費	48	
役割(目的)	・子どものいじめの防止・早期発見・対処、当事者への見守りを行い、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境をつくる					
実施内容(手段)	<p>1.いじめ防止専門委員会の運営  通報・相談のあった案件について調査、助言、支援(平成27年度通報・相談件数 いじめ28件)  学校訪問の実施(78回)  専門委員会会議の開催(6回)</p> <p>2.いじめ防止の広報啓発  いじめ防止協力事業所・団体の認定(131事業所・8団体)  アドバイザー業務委託 1,500,000円  市民講演会・学校訪問(10月)、ケースへの助言等  個別案件や市が行ういじめ防止啓発活動全般へのアドバイス、市長の教育アドバイザー業務などを含む  いじめ防止啓発ポスター、パンフレットを作成し、市内小中学校、いじめ防止協力事業所に配付(3月)  いじめ防止専門委員会ポスター 300枚  いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用(改訂版) 12,000部  いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用、保護者用(外国語版) 1,700部</p>					
へ前の年度取組の組課題	・いじめの相談をしやすくする工夫として、手紙による相談を始めました。 ・市民が取り組むいじめ防止のPRとして、今までに登録していただいた「いじめ防止協力事業所・団体」を市広報紙で毎月紹介を始めました。 ・いじめ問題対策連絡協議会により、子どものいじめ問題に関する機関・団体との連携、情報交換といじめの解決を図りました。 代表者会議(1回) 実務者会議(2回) 個別ケース検討会議(4回)					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
状況	いじめ防止協力事業所・団体数	—	—	135所・15団体	150所・20団体	150所・20団体
		—	119所・6団体	130所・8団体	131所・8団体	
参考値	いじめ防止専門委員会への相談件数	27件	36件	28件	28件	
	いじめの経験比率(「いじめを受けた」、「いじめた」、「いじめを見た」児童生徒の比率)	—	—	13.3%	13.2%	
					9.8%	8.9%
		19.8%	20.4%			
	市立小中学校のいじめ解消率(「解消している」/認知件数) < >内は「一定の解消が図られたが、継続支援中」の率	77.9%	85.0%	73.4%	79.2%	
		< 22.1% >	< 12.2% >	< 12.9% >	< 20.8% >	
結果の分析・課題	<p>1.当年度のいじめ相談の経路は、学校からが最も多くなっています(28件中9件)。これは活動を開始して4年間で初めての状況です。その要因としては、委員及び事務局員が定期的に学校訪問し教職員と懇談を重ねてきており、顔見知りの関係になってきたことや、その中で教職員とともに個別のいじめ問題に取り組んできたことが蓄積され、当委員会が教職員から一定の信頼を得てきたことが考えられます。</p> <p>今後も子どもの安心・安全を図るといった共通の目標のために、両者の協力・信頼関係を維持・発展させることが望ましいと考えます。</p> <p>2.相談ケースの中で、学校以外の場面で起きたものについても対応しました。このことは、当委員会が市長部局に設置されていることの効果と守備範囲の広さが示されたと考えられます。市内の子どものいじめ問題であれば、発生した場所は問わず積極的な相談活動を行うことができると改めて認識しました。</p> <p>3.相談受付件数は28件とほぼ例年並の数であり、一つひとつのケースに丁寧な対応ができました。</p> <p>26年度後半から開始した「委員のケース担当制」が定着してきました。一つのケースについて委員と相談員のペアで対応することとしました。どの委員が担当するとか検討して決めており、委員の資質・専門知識が活かされるよう配慮しています。</p> <p>当年度も被害側の子どもへの対応が特に必要と思われるケースがありました。主として学校がその子たちへの指導・対応をしているので、個別ケース検討会議に委員が参加して助言をするなど間接的支援を行いました。加害の側の子どもたちへのケア・支援は重要なテーマであり、継続していくことが必要です。</p>					
今後のポイント	<p>1.当委員会活動に関する啓発の実施  当年度も子ども本人からの相談は1件という状況でした。当委員会の活動を周知するため、子ども、保護者、学校教職員、市民に啓発活動を実施します。特に子どもからの相談を受けやすくすることを意識した体制作りの検討を続けます。</p> <p>2.いじめ側の子どもへの対応、ケアへの支援強化  当年度も学校への間接的支援を行うことができました。これを継続するとともに、直接的支援ができる可能性はないか、学校等と連携していきます。</p> <p>3.当委員会の相談活動とそこから得た知見の情報発信  これまで積み重ねている相談活動の中から、いじめ防止に役立つと思われる内容を、広く市民に情報発信し、地域社会のいじめ防止意識の向上に努めます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		7,925	7,788	12,105		
財源内訳	国県支出金	2,396	2,340	1,000		
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,529	5,448	11,105		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
事業名	地域福祉推進事業	決算額	44,512,558		円	
		款項目	3-1-1	決算実績報告書頁	55	
役割(目的)	・地域福祉計画に基づく施策事業を推進する ・地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化を図る					
実施内容(手段)	1.地域福祉計画に基づく施策事業の推進 地域福祉計画の進捗管理 関係部署における事業の進捗状況を取りまとめ、地域福祉推進協議会へ報告し、今後の取り組みについて協議しました。 地域福祉協力者、地域見守り協力事業所等による地域の見守り活動の推進 地域福祉協力者の担い手を増やすため、広報紙でお知らせをしたほか、要望のあった地域で説明会を実施しました。また、見守り活動の活性化に向け、地域の懇談会等に参加しました。 事業者による見守り活動に関するマニュアルを改定して、これまでの通報事例と併せて事業者へ配付し、活動への協力を促しました。 2.地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化 地域福祉関係団体の活動を支援、連携を図るため、補助金を交付しました。 可児市社会福祉協議会 37,679千円 可児市民生児童委員連絡協議会 6,362千円					
前年度の取り組み	・地域福祉協力者による見守り活動の普及に向けて広報紙でPRや説明会を行なったほか、活動の活性化に向けて地域の懇談会へ参加しました。また、新たな事業者と見守りの協定を結べるように働きかけました。 ・市社会福祉協議会と連携しながら、地区社協代表者会議等で生活支援ボランティアの実施について呼び掛けました。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	地域福祉協力者・登録者数	134人	250人 178人	280人 159人	310人	330人
	地域見守り協力事業所等・協定件数		56件 56件	60件 56件	65件	70件
結果の分析・課題	地域福祉協力者について、一部地区で取りやめがあったため減少となりました。広報かにて登録を呼び掛けたり、登録を検討している地区で説明会を行ったりしましたが、登録者数の増加にはつながりませんでした。地域福祉協力者を普及させるには、地域の自発性を上手く引き出しながら、主体的に取り組んでいただく必要があります。自治連絡協議会や自治会へのPRを強化するとともに、必要性を感じている自治会を把握して、活用に向けてピンポイントに働きかけていくことが必要です。					
今後のポイント	地域福祉協力者の登録者数を増やし、民生児童委員の見守りと合わせて地域全体で見守りに関わる意識を高め、安心して暮らせるまちづくりを進めます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		51,666	44,513	57,300		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	45,480	37,878	32,000		
	一般財源	6,186	6,635	25,300		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課		
事業名	生活困窮者自立支援事業(旧:住宅支援給付事業)	決算額	18,076,880		円	
		款項目	3-1-1	決算実績報告書頁	55	
役割(目的)	生活困窮者に対し、自立相談事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他の支援を行う。					
実施内容 (手段)	社会福祉協議会に事業委託し実施。 15,499,080円 新規相談件数 133件 プラン作成件数 28件 自立相談支援相談件数 (延べ)670件 家計相談支援相談件数 (延べ)118件 住宅及び就労支援の確保に向けた支援を行いました。 住宅手当の給付 単身世帯 延べ12件 複数世帯 延べ13件 767,400円 就労支援員の確保に向けた支援を行うため臨時職員を1人雇用しました。 1,810,400円 ・臨時職員賃金(1人) 事業の補助率は3/4であるが、生活保護一般の臨時職員賃金も対象となるため16,380千円となる。(当初予算額)					
	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
達成状況	住宅手当の給付	128	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	
参考値			40	35	30	
			39	25		
結果の分析	相談支援事業の成果については、自立、就労のみならず、自立、就労に向かうプロセスにおける本人の行動内容についても把握し、分析する必要があることがわかってきました。また、うつ病等の精神疾患者に対する就労支援が困難な事例が多々見受けられました。					
今後のポイント	・この事業は社会福祉協議会に委託していますが、自治体も効果的な就労支援に取り組んでいくことが重要であり、27年9月から厚労省の承認を受け、福祉課で無料職業紹介事業を開設し、就労支援を行っています。今後はさらに社会福祉協議会との就労等の情報共有が重要となってきます。 ・支援を通じて本人の行動や精神面の改善の程度を把握することが今後重要となってきます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)			18,077	18,137		
財源内訳	国県支出金		14,814	16,380		
	地方債					
	その他					
	一般財源		3,263	1,757		

重点方針	高齢者の元気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	介護保険料低所得者軽減事業 【介護保険料特別会計繰出金】	決算額	8,124,480 円			
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	55	
役割(目的)	保険料負担水準の上昇が避けられない中で、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要がある。そのため、介護保険法を改正し、公費を投入し低所得者の保険料軽減を行うもの。					
実施内容 (手段)	<p>介護保険の第1号被保険者保険料について(給付費5割の公費とは別枠で)公費を投入し、低所得者の高齢者の保険料の軽減を強化します。</p> <p>&lt;事業内容&gt; 平成27・28年度については、市民税非課税世帯のうち、特に所得の低い者(第1段階)を対象に、保険料基準額に対する割合を現行の0.5 0.45とし、保険料の軽減を実施します。 軽減する、0.05分の費用については、一般会計から特別会計に繰出し、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担します。</p> <p>&lt;平成27年度実績&gt; ・平成27年4月1日現在の第1段階保険料賦課対象者:2,601人 ・軽減する、0.05分の費用:3,120円(基準の第5段階の保険料62,400円×0.05(軽減割合))   (31,200円(本来の第1段階の保険料)-28,080円(軽減後の第1段階の保険料)) ・公費投入額:8,115,120円(内訳:国費4,057,560円(1/2)、県費2,028,780円(1/4)、市費2,028,780円(1/4))</p>					
	<p>介護保険料の軽減強化(計画) <span style="color:red">■</span> …軽減分</p>					
指標名		25年度 結果	26年度 目標値	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値
達成状況	保険料軽減者数	-	-	2,660	2,770	5,210
			-	2,601		
結果の分析	<p>・低所得者の保険料軽減については、実施できたが、市民から軽減されているのか分からない状況(国の指示により、軽減後の保険料のみを被保険者に通知している。)となっているため、今後の対応について検討が必要と思われます。</p> <p>・国・県の軽減負担金交付決定後に第1段階保険料賦課対象者数が決定したため、実績の額と決算額に差異が生じています。(差額については、平成28年度に国・県へ返還予定)</p>					
み今後の取組	<p>この介護保険料低所得者軽減事業は、消費税を財源とした事業であるため、消費税増税が平成29年4月から平成31年10月に延期されたことに伴い、平成29年度から予定していた3段階の方までの軽減負担は、今後見送られる可能性が高いと思われます。いづれにしても、国の動向にあわせて対応していきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)			8,124	9,000		
財源内訳	国県支出金		6,093	6,750		
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,031	2,250		

重点方針	高齢者の元気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	在宅福祉事業	決算額	18,821,284 円		
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	56

役割(目的) 独居高齢者や高齢者世帯が地域(在宅)で安心して暮らせるよう支援する。

独居高齢者世帯に対して、地域の見守りではカバーできない点を補完する「緊急通報システム」の設置を、継続実施します。

- ・利用者宅に緊急通報装置を設置。(無償貸与または自己負担300円)
- ・事業者は、通報受信センターに受信装置を設置し、年間を通じて24時間体制で常駐職員を配置。
- ・常駐職員は常時2名(うち1名は看護師資格を有する者)以上により緊急通報に対応。利用者1名につきあらかじめ3名程度の協力員を確保し、状況確認時などにおいて協力を要請。
- ・事業者は、利用者に対し毎月1回の定期連絡を行い、安否確認を実施。

指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	緊急通報システム設置件数(年度末)	360件	344件	324件	

結果の分析  
 ○緊急通報システム設置事業  
 設置数324件(設置24件・撤去44件)、緊急通報受報数37件、相談等連絡540件  
 件数で、本事業結果を分析することはそぐわないと考えられますが、緊急時の通報及び日常生活での困り事の相談件数から見ても、高齢者が在宅で生活する上での不安解消に役立つものと考えています。  
 地域支え合い拠点整備  
 介護サービス事業所等の事業者が行う、地域支え合い拠点整備に対し、県補助を受け整備補助金を支出しました。

今後のポイント  
 ○独居高齢者及び高齢者のみ世帯の見守りを目的としている。よって、当事業を含めた高齢者が利用できるさまざまなサービスを高齢者に分かりやすくPRし、サービスと結びつけることが必要と考えます。また、本事業について、現行制度の問題点を洗い出し、見直しについて内部で検討します。  
 今後、地域内における見守りが重要となっていく中で、地域内で行われる見守り活動とどう関連付けていくのかを検討していきます。

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	12,250	18,821	13,540
	国県支出金		3,500	37
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,250	15,321	13,503

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	高齢者生きがい推進事業	決算額	18,560,173		円	
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	56	
役割(目的)	・高齢者の生きがい・健康づくりの促進 ・高齢者の就業機会の確保					
実施内容 (手段)	<p>可児市健友連合会や健友連合会加盟の地区単位老人クラブ、シルバー人材センターへの補助を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。</p> <p>平成27年度中に100歳になる方を対象に、記念品(Kマネー)の贈呈によるお祝いを行います。</p> <p>住民の日常生活上の心配事の相談に応じ、適切な助言や援助を行う「心配ごと相談事業」を、可児市社会福祉協議会への委託を通して継続実施します。</p>					
前年度の取り組み	<p>○健友連合会への加盟・単位老人クラブ会員数・シルバー人材センター会員数の増加に向け、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健友連合会の活動状況をPRするための会報を発刊(平成27年3月、平成28年3月)し、会員への配布と共に、非会員用に市内公民館等に備え置きました。</li> <li>・健友連合会から脱会した地区単位老人クラブを中心に、再加入への交渉を継続的に行いました。</li> <li>・12月から3月までを「加入促進月間」と位置づけ、地区単位クラブに会員募集のチラシ等の作成と非会員への勧誘を依頼しました。</li> <li>・シルバー人材センター会員数の増加に向け、ボランティア活動時などに会員登録のPRを行ったり、日頃より会員による「口コミ勧誘」を実施しました。また、会員募集のチラシを作成し各戸配布しました。</li> </ul> <p>○高齢者等が安心して暮らせるよう、心配ごとに対する相談を継続実施しました。</p>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	可児市健友連合会構成老人クラブ数	26クラブ	31クラブ 23クラブ	32クラブ 22クラブ	32クラブ	32クラブ
	老人クラブ会員数	1,868人	2,175人 1,578人	2,200人 1,439人	2,200人	2,200人
	シルバー人材センター登録者数	1,049人	1,220人 991人	1,230人 958人	1,230人	1,230人
参考値	相談件数	119件	92件	67件		

結果の分析	<p>○高齢者増加に対する老人クラブ数と会員の減少傾向の要因は、ライフスタイルの多様化などが考えられます。なお、地域には、市健友連合会から脱退したものの、地区単位老人クラブとして継続活動している。或いは、小規模人数であるため市健友連合会には加盟できない(加盟には基準構成員数30人の要件有)が、単位老人クラブとしては活動しているというクラブもあります。</p> <p>○シルバー人材センター登録会員数の減少傾向の要因は、老人クラブ会員数の減少要因と同様、または、低賃金という労働条件的な理由から、会員登録が減っていると思われます。</p> <p>最近では、団塊の世代からの問い合わせ件数も増加しており、これらの取り込み方法や就業機会の提供方法を検討しながら、高齢者就業ニーズに沿った事業展開を行っていく必要があります。</p> <p>○100歳となる方へのお祝いは、事前問い合わせもあるほど、本人及び家族が待ち望んでいます。また、記念品の贈呈及び市長の直接訪問となるため、大変喜ばれており、生きがいにもなっていると考えられます。</p> <p>○心配ごと相談は、一概に件数のみでは事業効果は計れませんが、市の他の相談事業との関連などを調査していく必要があります。</p>			
今後のポイント	<p>市健友連合会への加盟又は単位老人クラブへの加入促進について、引き続き、会報誌やPRパンフレット等により啓発を進め、老人クラブの魅力づくりに取り組む。市健友連合会への非加盟団体に対しても加盟してもらえるような仕組みや工夫を検討します。</p> <p>市シルバー人材センターへの登録促進について、身近な地域で無理の無い範囲での就業機会提供であるため、また、体を動かすことにより介護予防にも繋がると考えられるため、広報誌・チラシなどでその魅力を伝えPRしていきます。</p>			
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算
	事業費(千円)	17,631	18,560	19,310
	国県支出金	863	800	1,268
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,768	17,760	18,042

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	高齢者福祉施設整備事業	決算額	円		
		款項目	3 - 1 - 2	決算実績報告書頁	-

役割(目的) 地域における高齢者やその家族が、在宅においても安心して生活ができる環境を整えるために、介護サービス事業所の充実を図る。

（実施内容）  
 介護を必要とする人が可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、新たに「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業所整備を行います。  
 < 応募実施状況 >  
 H25年度末からH28年度当初にかけて「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業所公募を継続的に行いました。  
 ・H26.1.15～H26.2.14 応募なし  
 ・H27.3.16～H27.4.10 応募なし  
 ・H28.3.14～H28.4.15 1事業者が応募

進捗状況 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業所公募を実施した結果、1事業者が応募しました。同事業所は、可児市高齢者施策等運営協議会の評価を受け、整備予定事業者として決定しました。今後は、「岐阜県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」の施設開設準備経費補助金の活用を進め、平成28年度内に事業所開設及び運営ができるよう支援します。

成果物の写真・地図等

< 定期巡回・随時対応サービスのイメージ >

訪問介護と訪問看護が一体的又は密接に連携しながら、定期巡回型訪問を行う

利用者からの通報により、電話やICT機器等による応対・訪問などの随時対応を行う

通報

随時対応

オペレーター

定期巡回型訪問

< サービス提供の例 >

	0時	2時	4時	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時
月												
火			水分補給 更衣介助					通所介護				排せつ介助 食事介助
水								通所介護				
木												
金												
土												
日												

定期巡回  
 随時訪問  
 訪問看護

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	144,753		17,100
	国県支出金	126,000		17,100
	地方債			
	その他			
	一般財源	18,753		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課		
事業名	障がい者福祉施設整備事業	決算額	円			
		款項目	3-1-4	決算実績報告書頁	-	
役割(目的)	市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行う。					
実施内容 (手段)	障がい者の福祉的就労の場と住まいの場を確保するため、障がい福祉施設の整備を実施する事業所に対して施設整備補助金を交付するものです。 補助基準額 …………… 社会福祉施設等施設整備国庫補助対象事業費の1/4					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	市有地を活用した障がい者福祉施設の整備		結果	3施設	3施設	
				-		
参考値						
結果の分析	H27年度、市有地を活用し障がい者福祉施設の整備を実施する2事業者(3事業)に対して、補助金を交付する予定としていましたが、国のH27年度当初予算において、国庫補助金交付対象事業として採択されなかったため予算執行していません。					
今後のポイント	H27年度の国の補正予算(12月)において、市有地(瀬田教職員住宅跡地)を活用し、生活介護および就労移行支援サービス施設を整備する事業が国庫補助金交付対象事業として採択されましたので、H28年度予算にて対応します。 また、H27年度に採択されなかった2事業については、H28年度の国庫補助金交付申請を事業者が再度提出しているので、採択された場合はH28年度予算にて対応します。					
		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)				96,947		
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			96,947		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課		
事業名	自立支援等給付事業	決算額	1,120,253,494 円			
		款項目	3-1-6	決算実績報告書頁	58	
役割(目的)	障害者の自立・生活支援					
実施内容 (手段)	<p>障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供を行っています。</p> <p>* 障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対する給付費 1,113,539千円</p>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	施設入所者の削減		結果	83人	82人	80人
	就労移行支援事業の利用者数			82人		
				25人	34人	37人
福祉施設から一般就労への移行者数			31人			
			5人	5人	5人	
参考値						
結果の分析	<p>日中一時支援事業(地域生活支援事業)から放課後等デイサービス(自立支援等給付事業)へ移行した事業者に加え、放課後等デイサービス事業所を新規に開設した事業者も多くあったことから、放課後等デイサービスの給付費の伸びが大きくなりました。</p>					
今後のポイント	<p>就労継続支援については潜在的需要が高いため、動向を注視するとともに、事業者との連携により障がい者の一般就労を促進していきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		963,983	1,120,253	1,349,606		
財源内訳	国県支出金	705,433	847,159	1,007,819		
	地方債					
	その他	94				
	一般財源	258,456	273,094	341,787		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課		
事業名	地域生活支援事業	決算額	99,143,584 円			
		款項目	3-1-6	決算実績報告書頁	58	
役割(目的)	障害者の自立・生活支援					
実施内容(手段)	<p>障がい者及び障がい児が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態によりサービスを支給しています。また、障がい者に対する正しい理解と認識を深めてもらうため、啓発事業を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 日常生活用具給付等、扶助費による各種障がい福祉サービスの給付費 61,956千円</li> <li>* 地域活動支援センター、相談支援事業等の委託業務 34,159千円</li> <li>* 手話奉仕員の設置 2,204千円</li> </ul> <p>聴覚障がい者のコミュニケーションの円滑化を図るため、手話通訳員を設置しています。 通訳件数:62件(庁内55件、庁外7件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 手話奉仕員養成講座の開催(御嵩町と共同) 受講者16人(可児市13人、うち修了者12人)</li> <li>* 障がい者啓発に関する事業</li> </ul> <p>「障がい者週間」街頭啓発の実施、車椅子ツインバスケットボール中学生大会の開催</p>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地域生活支援拠点の整備 H29年度末までに市内又は圏域内で1箇所整備		結果	結果	結果	結果
				-	-	1箇所
参考値	手話奉仕員養成講座の受講者数 前・後期2ヶ年の講座		22人	13人		
結果の分析	<p>児童福祉法による放課後等デイサービス事業所が増えたこともあり、日中一時支援(地域生活支援事業)の利用者が放課後等デイサービス(自立支援等給付事業)の利用に移行する方が増えたため、扶助費が減額となりました。</p>					
今後のポイント	<p>障がいのある方が、身近な地域で自立した生活を送ることができるように、地域の実情、利用者の状況に応じた柔軟な形態により効果的・効率的に事業を実施し、障がいのある方やその家族の方が、安心して暮らせるまちづくりを進めます。</p> <p>障がいに対する理解と認識を深めてもらうため、障がい者週間の街頭啓発の実施や車椅子ツインバスケットボール中学生大会の開催など、啓発事業を継続して行っていきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		117,654	99,144	114,936		
財源内訳	国県支出金	45,306	39,064	34,795		
	地方債					
	その他	642	657	657		
	一般財源	71,706	59,423	79,484		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課		
事業名	福祉医療助成事業	決算額	998,009,043		円	
		款項目	3-1-7	決算実績報告書頁	59	
役割(目的)	該当者の保険内診療にかかる自己負担額を助成					
実施内容 (手段)	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成しました。					
	・助成方法 現物給付(県内医療機関)、償還給付(県外医療機関)					
	・助成内容					
	(資格者区分) (月平均受給資格者) (支給件数) (助成額)					
	・子ども	13,334人	208,444件	420,580,790円		
・重度心身障がい者	3,641人	99,750件	459,275,943円			
・母子家庭等	2,264人	28,982件	76,383,824円			
・父子家庭	180人	1,742件	4,674,188円			
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	重度心身障がい者対象者人数 (月平均 28年度以降は見込み)	3,398人	3,577人	3,641人	3,752人	3,863人
	子ども対象者人数 (月平均 28年度以降は見込み)	13,695人	13,476人	13,334人	13,488人	13,359人
	母子家庭等対象者人数 (月平均 28年度以降は見込み)	2,254人	2,278人	2,264人	2,283人	2,302人
	父子家庭対象者人数 (月平均 28年度以降は見込み)	206人	195人	180人	173人	166人
結果の分析	障がい者とその家族、子育て家庭、ひとり親家庭の経済的負担を回り、安心して医療が受けられるよう保険内診療にかかる自己負担額を助成しました。対象者数は、重度心身障がい者、母子家庭等が増加傾向、子ども、父子家庭が減少傾向です。支給件数及び助成額は年々増加しています。					
今後のポイント	引き続き、義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、対象者の経済的な負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図ります。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		985,560	998,009	1,036,045		
財源内訳	国県支出金	299,869	302,960	311,263		
	地方債					
	その他					
	一般財源	685,691	695,049	724,782		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 国保年金課		
事業名	後期高齢者医療事業	決算額	797,518,061		円
		款項目	3-1-11	決算実績報告書頁	60
役割(目的)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。				
実施内容(手段)	後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。 ・平成27年度分 600,150,783円 ・平成26年度精算金分 16,356,280円  後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。 ・事務費 43,382,271円 ・保険事業費 11,493,089円 ・保険基盤安定負担金 126,135,638円				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況					
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値					
結果の分析	上記の負担金等を支出することで、保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持しました。				
今後の取組みのポイント	高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保するために、今後も岐阜県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていきます。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		745,102	797,518	827,674	
財源内訳	国県支出金	86,291	94,602	101,425	
	地方債				
	その他		44		
	一般財源	658,811	702,872	726,249	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	ファミリーサポートセンター事業	決算額	1,913,989		円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	61
役割(目的)	地域において「子育ての援助を受けたい方」と「子育ての援助をしたい方」が互いに会員になり、子育て支援する会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営する。				
実施内容 (手段)	子育ての援助をしたい人と子育ての援助を受けたい人がそれぞれ人が会員になって、利用会員が仕事や冠婚葬祭などのときに、サポート会員が一時的に利用会員の子どもを預かる支援活動を行います。				
	(1)活動件数 1,215件 (前年比53件増)				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	活動件数	956件	1,162件	1,215件	
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の病院受診や幼稚園などの授業参観等を理由とした日中における短時間の預かりや、児童の送迎を含む預かりなど長時間にわたって行うサポートが増加したため依頼件数が増加しました。</li> <li>・日中における預かり場所を会員の自宅ではなく、児童センター・児童館や絆る～むなど公共施設で行ったことで子育て世代に周知され、依頼の増加につながったと考えられます。</li> </ul>				
今後の取組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ファミサポめぞん」として研修やイベントを行い、両会員の交流を図り、利用促進につなげます。</li> <li>・サポート会員を獲得するために、広報やホームページ、子育て支援員研修などでファミリー・サポート・センター事業を周知し、PRを図ります。</li> </ul>				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		1,755	1,914	1,900	
財源内訳	国県支出金	1,209	1,308	1,266	
	地方債				
	その他				
	一般財源	546	606	634	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	ひとり親家庭支援事業	決算額	352,811,916			円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	61	
役割(目的)	ひとり親家庭に対する経済的支援と自立支援					
実施内容 (手段)	<p>1.ひとり親家庭に対する経済的支援を次のとおり行いました。</p> <p>児童扶養手当の支給  ・対象 離婚等によるひとり親家庭、父又は母が重度の障がいの状態にある児童等の家庭  ・支給額 743人 329,601,980円(28年3月31日現在)</p> <p>高等技能訓練促進費の支給  ・対象 母子家庭の母及び父子家庭の父が看護師、介護福祉士など専門的な資格を取得するために2年以上養成機関で修業する場合  ・受給者数 12人 10,456,000円(28年3月31日現在)  市民税非課税世帯:月額10万円 市民税課税世帯:月額7万500円</p>					
	<p>2.ひとり親家庭に対する自立支援を次のとおり行いました。</p> <p>母子・父子自立支援員を中心とした相談指導の実施  ・対象 経済的・社会的に様々な問題を抱えている母子・父子・寡婦家庭  ・内容 児童の養育問題や生活全般の悩みに関する相談、各種制度紹介、手続き支援や岐阜県母子父子寡婦福祉資金の貸付相談、申請受付、調査及び償還指導  ・岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付 新規申請受付件数 10件(28年3月31日現在)</p>					
	<p>3.その他の取組み</p> <p>母子及び寡婦家庭の生活の安定と児童の健やかな育ちを支援するため、母子寡婦福祉連合会に補助金を交付し、各種事業活動を支援しました。  ・母子寡婦福祉連合会活動補助金 300,000円</p> <p>ひとり親家庭が、お互いに悩みを打ち明けたり、交流する情報交換の場を設け、自立のための意欲と共助の精神を養い、家庭生活の安定に努めました。  ・ひとり親家庭情報交換事業 年5回  ・事業費 239,000円  ・参加者数 132人</p> <p>DV被害を受けた女性とその子どもを母子生活支援施設に入所措置し、生活援助及び自立支援を行いました。  ・母子生活支援施設 3世帯9人</p>					
前年度の取組の課題	<p>・生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定をハローワークと締結し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援を図りました。</p> <p>・母子父子自立支援員・家庭相談員による相談業務や、ひとり親家庭情報交換事業により、自立促進に努めました。</p> <p>・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護や母子生活支援施設への入所措置を行い、自立に向けて支援を図りました。</p>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	母子家庭高等技能訓練促進費受給者数	15人	18人	20人	15人	
参考値	児童扶養手当受給者数(年度末現在)	734人	730人	714人	698人	
	母子寡婦福祉資金貸付申請受付数	18件	11件	5件	10件	
結果の分析	<p>・生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定をハローワークと締結し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就労につなげることができました。</p> <p>・母子父子自立支援員・家庭相談員による相談業務や、ひとり親家庭情報交換事業により、自立の促進を図ることができました。</p> <p>・母子支援施設に入所している世帯について、自立に向けて支援を図り、3世帯のうち1世帯が退所することができました。</p>					
今後の取組みのポイント	<p>・経済的に困窮しているひとり親家庭について、引き続きハローワークと連携し、綿密な就労支援を図る必要があります。</p> <p>・ひとり親家庭の様々な悩みや児童の養育問題について、家庭相談員、母子父子自立支援員が相談に応じ、生活安定に努めるとともに、ひとり親家庭情報交換事業等により通じ自立意欲を高める必要があります。</p> <p>・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護や必要に応じ母子生活支援施設の入所措置を行い、早期自立に向けて精神・経済両面からきめ細やかに支援する必要があります。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		357,852	352,812	375,481		
財源内訳	国県支出金	128,836	124,938	133,977		
	地方債					
	その他					
	一般財源	229,016	227,874	241,504		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	すくすくキッズネットワーク事業	決算額	19,602,571		円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	62
役割(目的)	・子育てをしている保護者への情報提供、レスパイトや相談の場となる絆ルームや子育て支援センターの運営、各種講座の開催等を通じた子育て支援を実施することを目的とする				
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援に関する情報を分かりやすく効果的に提供するため、民間事業者と協働して作成したきッズナビを増刷した。(4,000部)</li> <li>・子育てサロンの運営、支援センター委託運営を適切に実施した。</li> <li>・親支援プログラム「ノーパデイズ・パーフェクト」による親支援講座を3回開催した。</li> <li>・子育て支援に関わるNPOや各種団体と連携し、子育て支援に係る取組みを包括的に誘導・牽引していく体制のあり方についての協議を月1回開催した。</li> <li>・母子保健事業と連携しながら、子どもの未就園状況を把握し、必要に応じて適切な支援につなげた。</li> </ul>				
取課前 り題年 組へ度 みのの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに悩みのある方々の仲間づくり、交流促進を図るために、親支援プログラム「ノーパデイズ・パーフェクト」を開催しました。また、受講後の交流促進を図るために自主グループを作るように働きかけました。</li> <li>・家庭児童相談や母子保健事業との連携により、こどもの未就園を把握し、適切な支援に繋がった。</li> </ul>				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	乳幼児親支援講座「ノーパデイズ・パーフェクト」参加者数	24人	40人	40人	36人
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに不安や悩みのある方は潜在的に多く、その方々の仲間づくり、交流促進を図るために、今後も親支援プログラム「ノーパデイズ・パーフェクト」を開催する必要があります。</li> <li>・今後も引き続き、家庭相談や母子保健事業との連携により、こどもの未就園を把握し、困窮等も含めた総合的な支援をしていく必要があります。</li> </ul>				
今後の取組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健事業と家庭相談事業のタイアップによる健康カルテシステムを活用し、きめ細かい子育て支援をする。</li> <li>・今後も子育て支援に関する情報をわかりやすく効果的に提供する。</li> <li>・子育てサロンを地域ごとに公民館、児童センターなどで月1回開催する。また、検診などの媒体を利用して子育てサロンのPRを図る。</li> </ul>				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		17,893	19,603	16,699	
財源内訳	国県支出金		10,828	9,936	
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,893	8,775	6,763	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	こんにちは赤ちゃん事業	決算額	616,987		円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	62
役割(目的)	子育てに関する不安を解消し、児童虐待を防止する				
実施内容 (手段)	<p>・訪問員(スマイルママ)が、生後おおむね4か月を迎えるまでに第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定、保護者の育児相談に応じました。 訪問数 266件訪問(28年3月末現在)</p>				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	家庭訪問数	320件	280件	266件	
結果の分析	<p>・母子保健事業における新生児訪問とともに、乳児のいる家庭を訪問して保護者から直接話を聞いたり、子どもの様子を確認できる事業であり、子育てに悩み孤立している保護者や、複雑な家庭環境や様々な問題を抱え子どもの養育に支障をきたしている家庭を早期に発見し、適切な子育て支援を図りました。 ・訪問時には、母子保健事業、子育て支援情報の紹介等を行うとともに、家庭環境や祖父母の協力の有無等普段の生活ぶりの把握に努め、子育てに問題のある家庭を把握した場合は、速やかに連絡を受け適切な支援につなげました。 また、訪問拒否世帯については理由をよく確認し、健康増進課と情報共有を図るとともに、乳幼児健診、予防接種など母子保健事業の機会を利用して接触するなど事後フォローを徹底し、必要な支援につなげました。</p>				
今後の取組みのポイント	今後も、子育てに問題のある家庭を早期に把握し、適切な支援につなげる必要があります。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		628	617	750	
財源内訳	国県支出金	497	467	500	
	地方債				
	その他				
	一般財源	131	150	250	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	家庭相談事業	決算額	6,916,539		円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	62
役割(目的)	悩みや問題を抱える家庭の対応をすることで、児童虐待の防止やDV対応に繋げる。				
実施内容 (手段)	・児童養育や女性男性問題に関する家庭児童相談を実施しました。 延べ相談回数 児童3,086回、女性男性相談1,899回(28年3月末現在)				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参 考 値	相談回数	2,780回	4,428回	5,110回	
	虐待に関する相談回数(再掲)	513回	623回	964回	
	DVに関する相談回数(再掲)	262回	333回	318回	
結果の 分析	・家族関係や経済的な問題、健康上の問題など複雑な要因により適切な養育ができない家庭、子育てに悩みを抱え、相談相手がなく孤立している保護者等を把握した場合は、必要に応じて関係機関で個別ケース検討会議を開催し役割分担して支援を行いました。その結果、大きな虐待事案の発生を予防することができました。				
今 後 の 取 組 み の ポ イ ン ト	・今後も、家庭児童相談等において、子どもの養育環境に問題のある家庭や特別な支援が必要な児童を的確に把握し、要保護児童対策協議会を通じて関係機関が密接に連携し、必要な支援につなげる必要があります。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)			6,917	6,048	
財源内訳	国県支出金		1,843	328	
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,074	5,720	

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	健康福祉部 こども課		
事業名	私立保育園等保育促進事業		決算額	919,907,844 円		
			款項目	3-2-2	決算実績報告書頁	62
役割(目的)	私立保育園において、充実した保育の実施を継続していくため、その運営を支援する。					
実施内容 (手段)	1. 運営費の交付(H27年度実績)					
		定員	延べ児童数	運営費		
	広見保育園	310人	3,539人	238,054,090円		
	すみれ楽園	440人	5,596人	328,922,090円		
	桜ヶ丘保育園	70人	997人	82,935,980円		
かたびら保育園	27人	316人	50,802,740円			
可児さくら保育園	80人	1,006人	95,762,910円			
梶の木保育園(小規模)	19人	65人	13,249,750円			
広域委託		374人	24,843,300円			
合計		11,893人	834,570,860円			
	H27.10.15開園					
	2. 特別保育事業等に係る補助金の交付(H27年度実績)					
		実施園数及び利用児童数		補助金額		
	障がい児保育(第1類)	2園(6人)		5,133,600円		
	障がい児保育(第2類)	3園(15人)		2,135,627円		
	延長保育	5園(延べ21,432人)		5,668,000円		
	低年齢児保育	4園		7,479,727円		
	一時預かり	4園(延べ7,376人)		15,262,634円		
	病児保育	2園(延べ84人)		9,282,000円		
	合計			44,961,588円		
	3. 小規模保育園の認可と改修費等支援事業補助金の交付(H27年度実績)					
	梶の木保育園(H27.10.15開園)					16,500,000円
	スマイルネスト今渡保育園(H28.4.1開園)					16,500,000円
	4. 認可保育園の整備					
	老人福祉センター可児川苑の敷地の一部を無償で貸し付け、社会福祉法人による認可保育園の整備を進めました。					
	・公募、プロポーザル方式により社会福祉法人を決定しました。					
	・保育園整備用地の造成等を実施しました。					
取課前 り題年 組へ度 みのの	・3歳未満児の保育ニーズの高まりに応えるため、小規模保育園を2ヶ所整備しました。 ・幼保小連携協議会を継続して実施し、私立保育園からも参加者があり、小学校の教諭と意見交換・交流を行いました。					
指 標 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
結果の 分析	子ども・子育て支援制度への移行初年度により、新たに保育必要量等の認定、延長保育や休日保育の取扱い等が大きく変更となったが、施設との調整・協議を行いながら円滑に実施しました。 新制度に伴い市町村認可型地域保育事業が導入され、県内初・唯一の新規整備による小規模保育園を2ヶ所整備しました。 さらに、保育ニーズの急激な高まりに応えるため、市有地を活用した社会福祉法人による認可保育園の整備を進め、整備・運営法人決定、土地の無償貸付に係る議決を得て、平成29年度開園に向けて取り組んでいます。					
今後の ポイント の取組 み	平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の予測値を大きく超える勢いで保育ニーズが高まっています。 平成27年10月に7人、平成28年1月に9人の待機児童が発生しました。 こうした状況に的確に応えていくため、幼稚園を含めた保育体制の確保に継続して取り組んでいきます。					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	803,157	919,908	1,181,889		
	国県支出金	361,464	432,378	647,100		
	地方債					
	その他	229,823	240,265	241,568		
一般財源	211,870	247,265	293,221			

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	児童センター管理運営事業 (地域子育て相談事業)	決算額	35,811,321		円	
		款項目	3-2-3	決算実績報告書頁	63	
役割(目的)	児童センター・児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
実施内容(手段)	<p>1. 市内4館の児童センター・児童館に子育て相談員「子育てパートナー」を配置し、次の事業を実施しました。</p> <p>(1) 子育て相談 相談日を各館とも週2日設け、気軽な雰囲気の中で相談を受け、必要に応じて専門機関に引き継ぎました。 相談件数合計 756件(対前年 48件減)</p> <p>保護者の子育てに対する不安や負担を少しでも軽く出来るように、子育て相談での相談内容を基にした教室を月1回開催しました。 教室参加保護者数合計 722人(対前年 139人増)</p> <p>2. マイナス10カ月からの子育てを支援する地域での具体的な取り組みの一環として、産前産後の母親を対象に、心と体に効果的なプログラム「プレママ」を実施しました。</p> <p>(1) 産前プログラム(4館共通) 内容: マタニティヨガ&amp;ほっこりTeaTime 妊婦向けヨガで心身をリラックスさせた後、ティータイムには参加者同士で情報交換しました。 参加者: 計48人</p> <p>(2) 産後プログラム 内容(参加者) 広見児童センター: バランスボールでリフレッシュ(37人) 帷子児童センター: ママと赤ちゃんのためのミュージックセラピー(32人) 桜ヶ丘児童センター: ウォーターボールづくり(2回・計139人)、バランスボールでリフレッシュ(60人) 兼山児童館: リラックスヨガ&amp;ほっこりTeaTime(14人)</p>					
前年度の取り組み	<p>1. 子育て相談の件数は減少していますが、相談内容は複雑化する傾向にあります。 このような背景のもと、各館のパートナーがより適切に案件を判断し必要な機関に繋ぐ等の対応をできるよう、毎月1回の定例会において情報共有・事例検討に加え、他事例の視察を行い、資質の向上を図りました。 定例会: 11回(8月除く毎月1回、うち2回は視察研修) 視察研修: 6月15日...Mama's Cafe(多治見市)、12月14日...ラ・ルーラ(中部学院大学内子育てサロン)</p> <p>2. 子育てパートナーは各館とも週2日の勤務ですが、子育て教室の企画実施も含め、多くの利用者・来館者を迎える、本市の特徴的な機能です。この機能を保ちつつ、非勤務日以外でも相談機能を維持するため、児童厚生員でも一定の相談に対応できるよう、各館での職員会議等で情報の共有に努めました。</p>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	相談件数	903件	806件	804件	756件	
	子育て教室参加者				722人	
結果の分析	<p>・児童センター・児童館には、親子が気軽に訪れ気持ちよく過ごしてもらい、時には悩みを相談したり、地域住民と触れあったりできる、地域における子育て支援拠点という機能を根幹としています。</p> <p>・児童センター・児童館の「顔」とも言える子育てパートナーの機能を保持しつつ、パートナーが持つ、親子に寄り添いながら相談にも応じられる能力を、児童厚生員にも備えられるよう、引き続き能力向上の取り組みが必要です。</p> <p>・子育ては妊娠時から始まることに重点を置きながら、地域の子育て支援拠点としての児童センター・児童館を早くから知ってもらうためにも、「プレママ」のような取り組みを継続することが必要です。</p>					
今後の取り組みのポイント	<p>・児童センター・児童館は、遊びを通じた子どもの健全育成のみならず、身近な子育て支援拠点として、地域住民とのふれあいや、世代間の交流といった、子育て家庭を支援する取り組みを強化することが重要です。</p> <p>・社会から孤立しがちな妊娠・出産期の母子に、身近にある子育て支援拠点・相談窓口としての児童センター・児童館を早くから知ってもらい、人間関係を築いてもらえるよう、産前産後の母親を対象としたプログラムが重要です。</p> <p>・平成28年度から4館の管理運営を担う指定管理者とのパートナーシップのもと、これらの取り組みに引き続き注力していきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		47,387	35,811	48,020		
財源内訳	国庫支出金		476			
	地方債					
	その他	21	16			
	一般財源	47,366	35,319	48,020		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課																	
事業名	市立保育園管理運営経費	決算額	191,732,488		円															
		款項目	3 - 2 - 4	決算実績報告書頁	64															
役割(目的)	公立保育園において、充実した保育の実施を行うため臨時保育士の雇用や施設の管理・整備などを行い、保育の専門性を生かした地域の子育て支援を行うために保育士の資質の向上に努める。																			
実施内容(手段)	<p>1. 保育の実施(入園児童数の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員</th> <th>延べ児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・久々利保育園</td> <td>90人</td> <td>1,009人</td> </tr> <tr> <td>・めぐみ保育園</td> <td>160人</td> <td>1,496人</td> </tr> <tr> <td>・土田保育園</td> <td>140人</td> <td>1,367人</td> </tr> <tr> <td>・兼山保育園</td> <td>45人</td> <td>495人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保育環境の整備等を行ないました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めぐみ保育園駐車場フェンス設置工事 491,400円</li> <li>・兼山保育園フェンス更新工事 486,000円</li> <li>・めぐみ保育園複合遊具購入 2,246,400円</li> <li>・各保育園児童用テーブル及びいす購入 1,127,520円</li> </ul> <p>3. 小1プロブレムを改善するために作成したアプローチカリキュラムを実践した。また、カリキュラム実現のため、活動・生活の年間計画を策定しました。</p>						定員	延べ児童数	・久々利保育園	90人	1,009人	・めぐみ保育園	160人	1,496人	・土田保育園	140人	1,367人	・兼山保育園	45人	495人
	定員	延べ児童数																		
・久々利保育園	90人	1,009人																		
・めぐみ保育園	160人	1,496人																		
・土田保育園	140人	1,367人																		
・兼山保育園	45人	495人																		
前年度の取組課題	・未就園の子ども・家庭の支援については、今後継続して取り組んでいきます。																			
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度															
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値															
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません																			
参考値	待機児童数(厚生労働省定義)	0	0	0																
	保育児童一人当たりのコスト(公立)	1,013千円	961千円	931千円																
結果の分析	・保育ニーズの高まりにより、途中入園児も非常に多かったが、円滑に運営しました。																			
今後の取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通した未就園の子ども・家庭の支援</li> <li>・加配が必要な障がいのある児童の受入れ体制整備</li> </ul>																			
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算																
事業費(千円)		190,901	191,732	273,283																
財源内訳	国県支出金	36	38																	
	地方債			58,900																
	その他	90,061	96,611	96,625																
	一般財源	100,804	95,083	117,758																

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	キッズクラブ運営事業	決算額	106,757,127			円
		款項目	3-2-5	決算実績報告書頁	64	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中、就労等で保護者が不在となる家庭の児童健全育成のため</li> <li>・子育て支援を実施していく上で安定的で継続性のある制度を確立していく</li> </ul>					
実施内容(手段)	<p>1.保護者の就労等により昼間において留守家庭となる小学校1～6年生の児童の健全育成を図るため、全11小学校でキッズクラブを開設運営します。(H27.6兼山小キッズクラブ開設)</p> <p>(1)入室決定児童数(延べ人数) [H27年度実績]</p> <p>通年入室児童 合計8,900人 (月平均 742人)</p> <p>長期休暇入室児童 合計4,586人 (月平均 382人)</p> <p>2.子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、キッズクラブを地域ボランティアの方々子ども達との交流の場となるよう体制を整えます。</p> <p>ボランティア登録者数 250人</p> <p>内訳:成人 150人、学生 100人</p> <p>3. 適切な保育体制の構築を目指し、次の取組みを実施します。</p> <p>市の方針に基づいたクラブ運営、各クラブ間の横の連携体制を構築することを目的とし、月1回のリーダー会を実施</p> <p>指導員の資質向上を図るため、各種研修の実施</p>					
前年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入室児童数が大幅に増え、特に夏期休暇期間において教室スペースが手狭になるクラブ対応として、特別教室の一時利用を行いました。</li> <li>・長期休暇入室児童が加わり、更に児童数が増える夏期休業時には、大学生のアルバイトを17人雇用し対応しました。</li> <li>・兼山キッズクラブを新設し、市内全小学校にキッズクラブを配置しました。</li> <li>・放課後子どもプランの展開に向け、学校敷地内の施設利用について、市長部局と教育委員会で定例会議を開催し、共通理解を深めました。</li> </ul>					
達成状況	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
			0人	0人	9人	
結果の分析	<p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入室児童数が大幅に増加し、定員超過となるクラブが複数出てきたことで、教室スペースが手狭になり、特に長期休暇期間中における教室確保が必要となります。</li> <li>・児童数の増加に伴う配置基準を満たすための指導員が慢性的に不足しています。</li> </ul> <p>【解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入室児童数が増加する長期休暇期間中においては、学校から新たな教室を借用し、キッズクラブの臨時教室とします。</li> <li>・待機児童を出さないことはもとより、安全な保育ができる環境を整えるため、学校敷地内の施設利用について、市長部局と教育委員会で定例会議を開催し共通理解を深めていきます。</li> <li>・求人活動に力を入れるとともに、指導員の賃金単価を見直し、放課後児童支援員のポストを創設しました。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月策定の子ども・子育て支援事業計画の予測値を大きく上回り、入室のニーズが増加しています。そのため、施設及び指導員の確保が急務となっています。</li> </ul>					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	92,793	106,757	116,386		
	国県支出金	24,144	32,244	28,526		
	地方債					
	その他	45,738	51,644	52,818		
	一般財源	22,911	22,869	35,042		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	児童発達支援事業	決算額	16,485,185 円			
		款項目	3-2-6	決算実績報告書頁	65	
役割(目的)	・発達に何らかの心配がある就学前の子どもの社会的自立に向け、通所療育(家族支援含)を行う。 ・児童の発達支援について、関係機関への援助・助言を行うなど、地域の中核的な療育支援機関としての役割を果たす					
実施内容(手段)	1. 児童福祉法に基づく児童発達支援(障害児通所支援)等の実施 ・子どもとその家族への支援 ・利用児の就園、就学指導等進路支援 2. 幼・保園支援及び地域支援 保育園、幼稚園の利用児を通じた連携による支援 発達に関する保護者研修会・関係者向けくれよん研修会の開催 3. にじいる広場(新規利用者対象の「親子遊びの教室」) 4. ことばの相談室(年長児対象の「ことばの相談室」)					
へ前年度の取り組み	支援を要する子どもへの早期支援の開始 時間割の工夫等により定員160人を上回る193人を受け入れ早期支援を開始しました。年度当初からくれよんへの入所は受け入れ枠が確保できない状態となりましたが、待機期間には、1～2カ月に1回の親子遊びの広場(にじいる広場84回、延べ178人実施)にて、観察と親指導を行いました。 保護者の不安軽減 特に悩みが深い進路決定時の保護者の不安を軽減するため、全体の学校見学1回、個別の学校見学、保護者向けガイダンスを年長児対象に3回、年中児対象に4回開催しました。個別に就園支援31件、就学支援52件を行いました。いずれも、保育園、幼稚園、教育委員会と連携をとりながら一例、一例ごとに支援し、協力関係を深めることができました。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	年長児療育等支援率	5.7%	6.0%	6.0%	7.0%	8.0%
	保護者の不安解消度	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
参考値						
結果の分析	年長児療育等支援率 年長児の児童発達支援利用児、保育所訪問支援対象児、にじいるひろば利用児、ことばの相談室利用児、教育研究所へつないだ人数の合計(H27:56人)が全新就学予定児童(H28.3月現在836人)に占める割合 ・年長児療育等支援児とは、くれよん入所以外でも何らかの発達に関する支援が開始されている児を言います。 年長学年時期のこの数値により、可見市が支援すべき子どもの早期療育利用状況を評価します。 就学指導委員会判定結果の集計から、発達について何らかの支援を要する子ども(診断有～単純な心配まで)は年長児全体の13～15%存在すると推計されます。(H27:11.6%)現状、継続的に支援できている児は6.7%となっています。支援を要する子どもへの早期働きかけが課題です。 保護者の不安解消度 くれよん児童発達支援を利用して、不安が軽減した親の割合 ・利用児保護者への年度末アンケートから、児童発達支援事業所くれよんとしての療育内容の評価を行います。 H28年2月実施のアンケートの結果、軽減17.0%(H26:19.1%)、少し軽減38.6%(H26:43.5%)で計55.6%が軽減したと答えています。					
今後のポイント	1療育時間当たり、支援員1人に対し、2～3人の利用児を担当し、支援を要する子どもへの早期働きかけを開始します。 保護者の発達に関する不安が幼児期の療育のみですべて解消することは困難な面がありますが、現在のニーズを受けとめ一人ひとりの個性に寄り添った支援をめざすことがさらに重要です。					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	20,163	16,485	17,500		
	国県支出金		300			
	地方債					
財源内訳	その他	20,163	16,185	17,500		
	一般財源					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	児童相談支援事業	決算額	7,009,220 円			
		款項目	3-2-6	決算実績報告書頁	65	
役割(目的)	発達に何らかの心配がある児童が適切なサービスを受けられるよう支援すると共に、乳幼児期の発達に関する相談、関係機関への援助・助言を行うなど、発達にそった必要な支援をつないでいくことができる体制を整える。					
実施内容(手段)	1.発達相談の実施（くれよんへの直接相談及び健康増進課乳幼児健診事後指導相談） 2.幼・保園支援及び地域支援 保育園、幼稚園からの要請に応じたスタッフ支援 市民グループ等の要請に応じた発達支援に関する出張講話の実施 3.指定特定・指定障害児相談支援事業所において、小学生までの児童の各種福祉サービスの利用について個別の利用計画作成及びモニタリングを行います。					
へ前年取りの組課題	平成27年度より臨床心理士1人を週3日勤務体制で配置し、乳幼児期の発達相談で不安が強い保護者等に対応しました。 臨床心理士とくれよん相談員の2人体制で保育園・幼稚園のスタッフ支援を行いました。					
指標名	25年度 結果	26年度 目標値	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	
		結果	結果	結果	結果	
達成状況	発達相談件数	224件	240件	280件	285件	290件
	保育所等連携支援実施率	6.4%	278件	294件	8.0%	8.0%
参考値	サービス等利用計画作成件数	-	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
			5.1%	5.7%		
結果の分析・課題	発達相談件数 ことは・発達相談及びすくすく相談の実施件数 ・早期支援開始のためには速やかな相談利用がカギとなります。相談件数の増加は、早期把握への働きかけの結果と評価できます。複雑な背景の事例が増えており、関係機関との連携チームによる支援をさらに進めるとともに心理専門官の配置により早期の適切な相談に結びつけました。 保育所等連携支援実施率 H27年5月1日現在の幼保全就園児数2,899人を母数とし、市内幼稚園保育園18園との利用児等連携支援実施実人員164人の割合 ・発達に関する心配を抱えている多くの親と子を支援するには、療育機関への通所形式では対応しきれない現状があります。児童が毎日通園する幼稚園・保育園と課題や対応方法を共有し、連携した支援を行うことが重要です。連携する利用児数の増加は、市内幼稚園・保育園との早期支援を目指した連携の結果であると評価できます。 参考値:サービス等利用計画作成 H26年4月から、くれよん内に障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく相談支援事業所を開設し、利用計画作成、モニタリング等の支援を開始しました。サービス提供機関と連絡調整の上、利用者の意向に応じた適切なサービスに繋げていきます。H27は計画作成350件(児童発達支援:256件、放課後等ディサービス:94件)、モニタリング399件(児童発達支援:273件、放課後等ディサービス126件)を実施しました。 H25年度以降、民間の障害児通所支援サービス事業所開設が相次ぎ、H28年3月現在、市内に6箇所の児童発達支援事業所、12箇所の放課後等ディサービス事業所が指定されています。新規利用開始に加え、複数の事業所の利用や計画の変更等により、計画作成必要事例数は増えてきており、今後も増加が予想されます。					
組今後のボ取	複雑な背景や不安の強い保護者には専門性の高い臨床心理士が対応していきます。 園からのスタッフ支援の要請に応じ、臨床心理士、くれよん相談員が連携して対応していきます。					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	367	7,009	4,781		
	国県支出金					
	地方債					
	その他	367	7,009	4,781		
	一般財源					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	地域医療支援事業(医療機器充実補助)	決算額	50,000,000			円
		款項目	4-1-1	決算実績報告書頁	67	
役割(目的)	可児とうのう病院を可児市の地域医療の中心的な役割を果たす医療機関として位置づけ、同院の先進医療機器の整備を助成することにより病院機能の向上を図り、地域医療の推進につなげます。					
実施内容(手段)	周術期モニタリングシステム一式(自動麻酔記録システム、麻酔器システム、術中患者監視装置、生体情報モニタリングシステム)の整備を助成しました。					
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	
達成状況						
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値						
結果の分析	可児とうのう病院の先進医療機器の整備を助成することにより、患者に必要な手術をより安全安心に受けていただくことが可能となり、地域医療において最も重要である市民の命を守る病院機能の向上を図ることができました。					
今後のポイント	今後も可児とうのう病院との協議を重ねながら、可児市の地域医療の推進のために同院が果たすべき役割を整理し、その役割を達成するために必要な医療機器等の整備を助成します。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		50,000	50,000	50,000		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	50,000	50,000	50,000		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	母子健康教育事業	決算額	5,172,968			円
		款項目	4 - 1 - 3	決算実績報告書頁	68	
役割(目的)	・妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図り、情報提供を実施することにより、妊産婦、乳幼児の健康の保持増進、育児不安の軽減を図り、安心して出産・育児に向かえるようにします。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付時のミニ衛生教育では、妊娠した時から子育ては始まっているという、マイナス10カ月からの子育てで支援に関する情報提供を行います。また、マタニティサロン等の教室を通して仲間づくりをし不安の軽減を図ります。</li> <li>・子育てへの不安の解消、軽減のための新生児訪問を実施し、情報提供及び相談を実施します。</li> <li>・マイナス10カ月からの子育て支援で、妊娠期に関わりの深い助産師と連携し「子育て支援事業」を実施します。</li> </ul>					
前年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心した子育てができるように、母子健康手帳交付時には、保健師・助産師が妊婦全員と面談をし、担当保健師、助産師がわかり、気軽に相談できるように、担当保健師、助産師のマグネットの配布をしました。また、ミニ衛生教育を実施し、妊娠中からの子育てについての知識や情報の提供を行いました。また新生児訪問を実施し、子どもの成長の確認やこれからの情報提供、相談に応じました。</li> <li>・マイナス10カ月からの子育て支援ということで、助産師と連携し、子育て支援シンポジウムおよび映画会、助産師の相談などを実施しました。また今後の産前訪問に関わって、産科医療機関の医師を講師とした研修会を実施しました。</li> </ul>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	母子健康手帳交付時ミニ衛生教育受講者数(利用率)	540人 (59%)	62.0%	66.0%	67.0%	68.0%
	乳幼児健康診査参加率	862人 (97.3%)	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
参考値						
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付時のミニ衛生教育は、毎週木曜日に実施しており、約6割の方が受けています。妊婦の仕事の関係で母子健康手帳の交付に来ることのできない人もいます。そのため木曜日以外でも母子健康手帳は交付しています。必ず保健師が面談して交付し、必要な情報提供や、妊婦の様子も把握しています。しかし、木曜日の講習会では、多くの情報を提供しているため、できれば決まった日にきていただくほうがより多くの情報が提供できるので、今後もできるだけ、母子健康手帳の交付時に来ていただくように啓発をします。</li> <li>・乳幼児健診については高い参加率で多くの方が健診を受診しています。今後もこれを維持し、健診受診の啓発をしていきます。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子育てができるよう、マイナス10カ月からの子育ての知識や情報提供していきながら、担当保健師・助産師がわかり気軽に相談していただけるようマグネットの配布をします。また母子健康手帳交付時には妊婦全員と面談し支援の必要な妊婦の家庭を把握し、産前訪問を実施しながら安心して子育てができるよう支援をしていきます。</li> <li>・乳幼児健康診査においては、情報提供の場ともなっているため今後も受診啓発をしていきます。</li> </ul>					
		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		4,754	5,173	5,056		
財源内訳	国県支出金	185	992			
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,569	4,181	5,056		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	母子健康診査事業	決算額	110,463,098		円	
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	69	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>母体、胎児の健康確保を図ります。</li> <li>安心して妊娠、出産できる体制の整備をします。</li> </ul>					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して妊娠出産できるように母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の受診の啓発を行います。また保健師との個別相談を全員実施し、ハイリスク妊婦に対して電話や訪問などの支援を行います。</li> <li>医療機関との連携を図り、妊婦が置かれている社会環境や家庭環境に問題がある場合は、本人の同意を得て、健康増進課に情報をいただき支援を行います。また、母子健康手帳交付時に支援の必要な妊婦を把握した場合には、産科医療機関に情報提供し連携をとり支援を行います。</li> </ul>					
へ前の年度取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査の受診勧奨を母子健康手帳交付時に実施しました。また母子健康手帳交付時に保健師・助産師が個別面接をし支援の必要な妊婦の把握をし、電話や訪問による支援を実施しました。また、必要に応じて支援の必要な妊婦については産科医療機関につなげました。</li> <li>妊婦が置かれている社会環境や家庭環境に支援が必要な場合は他課と連携をとりながら支援を行いました。</li> </ul>					
指 標 名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	妊婦健康診査受診票利用率	79.2%(H23)	82.0%	83.0%	85.0%	85.0%
	低体重児(2,500g未満)出生率 (低体重児数/出生数*100)	8.3%(H23)	79.4%(H24)	79.4%(H25)	80.1%(H26)	
			9.7%	9.5%	9.3%	9.3%
	早産(37週未満)の出生率 (37週未満出生児数/出生児数*100)	4.4%(H23)	9.3%(H24)	8.2%(H25)	9.7%(H26)	
6.4%			6.3%	6.2%	6.2%	
		5.5%(H24)	6.6%(H25)	7.0%(H26)		
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査の受診勧奨を母子健康手帳交付時に啓発し、妊婦健康診査受診表利用率は昨年度と同じくらいであった。妊娠後期分を使用しないで出産にいたるケースもあるため、必ずしも14回分を使い切る人ばかりではないが、受診しないで出産にいたるケースや定期的に受診をしないケースなどがなく、今後も妊婦健康診査の大切さを伝え受診勧奨を行っていきます。</li> <li>早産や低体重児の出生率は増加傾向が見られます。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も安心して出産が迎えられ、子育てができるよう妊婦健康診査受診勧奨の啓発をしていきます。また、妊婦の体重管理について母子健康手帳交付時やマタニティサロンの場で啓発をしていきます。</li> </ul>					
		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		108,664	110,463	119,156		
財源内訳	国県支出金	2,200	4,388	3,000		
	地方債					
	その他	626	1,196	800		
	一般財源	105,838	104,879	115,356		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	成人各種健康診査事業	決算額	123,467,156			円
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	69	
役割(目的)	疾病の早期発見、早期治療により市民の健康増進を図るとともに、生活習慣の改善に向けた支援を行います。					
実施内容 (手段)	<p>・各年代に応じて、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)や、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防検診、歯周病検診を行います。また、国保年金課と連携し、特定健診・特定保健指導、ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。また、検診受診率の向上を目的とした普及啓発活動を行います。</p> <p>・健康増進事業として、成人健康相談や生活習慣病予防教室、出張健康講話等を実施し、生活習慣病予防に関する知識を普及し、生活習慣病の予防及び重症化予防を図ります。</p>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	特定健康診査受診率 (可児市特定健康診査等実施計画参照)	26.7%	37.5%	45.0%	52.5%	60.0%
			27.1%	30.3%		
	特定保健指導実施率 (可児市特定健康診査等実施計画参照)	46.7%	52.5%	55.0%	57.5%	60.0%
			50.8%	H28に報告		
参考値	国保被保険者の循環器系疾患にかかる1人当たり平均の医療費	5,557円	4,000円	3,900円	3,900円	3,900円
			5,614円	5,318円		
	国保被保険者の悪性新生物疾患にかかる1人当たり平均の医療費	3,697円	2,800円	2,700円	2,700円	2,700円
			3,751円	4,066円		
結果の分析	<p>・特定健診未受診者(2,648人)に対し、電話や手紙、訪問等でアプローチしたところ、249人が受診に結びつきました。(未受診者のうち9.4%) その成果もあってか、特定健診受診率はH26に比べ3.2%増加しました。</p> <p>・歯周病検診について、H27より対象年齢を20歳まで拡大したところ、受診者数は1,282人とH26に比べ138人増加しました。しかし、20歳代、30歳代の受診率は他年代に比べ低いため、若い世代への働きかけが必要です。</p> <p>・成人健康相談は年間352人が利用、H26に比べ39人増加しました。そのうち、健診の事後指導として188人が利用されました。個々に保健指導を行うことで、生活習慣の見直しを図ることができました。</p>					
今後のポイント	<p>・生活習慣病の早期発見、早期治療を促すため、各種検診の受診率向上と検診後の受診勧奨を強化していきます。</p> <p>・特定健診の事後指導を強化するため、生活習慣病予防教室の内容を見直し、健診受診者の利用が増えるよう工夫していきます。</p> <p>・20歳～30歳代に対し、健診の必要性を周知するとともに、健診後の受診勧奨を行います。(歯周病検診、子宮頸がん検診、ヤング健診)</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		128,184	123,467	128,660		
財源内訳	国県支出金	9,347	6,328	6,293		
	地方債					
	その他	159	425	525		
	一般財源	118,678	116,714	121,842		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	健康づくり推進事業	決算額	3,129,725		円	
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	70	
役割(目的)	生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図ります。					
実施内容(手段)	<p>健康の維持向上を図り、生活習慣病を予防する一次予防に重点を置いた健康づくりを推進します。</p> <p>1. 「歩こう可児302」運動の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館やサロン、医療機関等の関係団体に対し、講習会の開催や事業PRなどの啓蒙活動を行います。</li> <li>・地域の302活動団体や健友会などの地域団体に対し、適宜情報提供を行うとともに健康づくりに関する活動支援を行います。</li> <li>・市の委託する健康づくり運動普及推進協議会の活動に対して、活動の中での「歩こう可児302」の取り組み強化に向けて支援を行います。</li> <li>・低体力でも取り組める「ルディックウォーキング」については、関係機関と連携した講習会の開催により、市民に体験の機会を提供するとともに、継続して実施するための環境づくりを図ります。</li> </ul> <p>2. 「健康フェア可児」による啓蒙活動</p> <p>健康づくりに関する意識向上と情報発信を図るため、健康づくりに関する各種団体による健康フェア可児を開催します。</p>					
へ前年の取り組み	<p>1. 歩こう可児302に取り組む地域の推進団体への支援を行うとともに、低体力者でも歩ける手段としての「ルディックウォーキング」の普及啓発に取り組めました。また、レンタルボールの貸し出し拠点を3カ所に増やし、取り組みための環境を整備しました。</p> <p>2. 前年度に引き続き健康フェア可児を開催し、参加団体より様々な方面から健康づくりに関する情報を発信、体験することで、市民の健康づくりに対する意識の向上を図りました。</p>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	歩こう可児302運動普及啓発のための自治会等への健康講話や相談の回数	19回	20回	20回	20回	22回
	1回30分以上の運動を1年以上続けている市民の割合 (国保特定健診受診者、KDBシステムより算出)	48.8%	49.0%	50.0%	51.0%	52.0%
	健康フェアウォーキング大会参加者数	221人	240人	260人	260人	260人
参考値	国保被保険者の循環器系疾患にかかる1人当たり平均の医療費	6,116円	4,100円	4,000円	3,900円	3,900円
			5,557円	5,614円	5,318円	
	5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。					
	国保被保険者の悪性新生物疾患にかかる1人当たり平均の医療費	3,661円	2,900円	2,800円	2,700円	2,700円
		3,697円	3,751円	4,066円		
5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。						
結果の分析	<p>・平成27年度は新たに歩こう愛岐302(愛岐ヶ丘)が活動を開始し、若葉台を始めとする地域の推進団体や、健友連合会などの関係団体の「歩こう可児302」の取り組みも定着しています。また、「ルディックウォーキング」は、老人福祉センターで定期的な体験会が始まるなど、気軽に実施できる機会が増えています。地域での自主的な活動の中で健康づくりが定着できるよう、取り組みを継続していきます。</p> <p>・健康フェア可児では、両日あわせて述べ9,500人の参加者があり、昨年度より100人増えています。年代を問わず健康づくりの情報が得られる貴重な機会として、今後も取り組んでいきます。</p>					
今後のポイント	<p>・健康づくり事業については、地域の関係機関や活動団体を通じた取り組みを構築していくことが課題です。引き続き、健康フェア可児の開催や歩こう可児302を推進するとともに、関係機関や活動団体と連携を図りながら、健康づくりに関する情報発信や啓蒙普及に取り組み、必要に応じた支援を行います。</p> <p>・各種保健事業の効果指標として、生活習慣病に係る医療費の動向の把握や各種データを活用しながら、効果的な取り組みを進めていくことが課題です。</p>					
健康事業費(千円)		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
		3,083	3,130	3,650		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,083	3,130	3,650		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 環境課		
事業名	新たなエネルギー社会づくり事業	決算額	17,497,729 円		
		款項目	4-1-5	決算実績報告書頁	70
役割(目的)	・民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を推進し、新たなエネルギー社会づくりを展開することで、新たな産業の創出や雇用を生み出す。				
実施内容(手段)	<p>「新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を実施しました。  地域エネルギー戦略に基づき、民間活力を生かした新たなエネルギー事業の提案募集を実施したところ、1件の応募があり事業化しました。(屋根貸しによる太陽光発電)</p> <p>岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムに参加し、産官学の連携によるワーキンググループを組織し、平成24年度提案事業の廃棄物系バイオガス発電事業について共同研究を行いました。岩手県、東京都、中津川市のバイオマス熱利用の先進事例を視察し、実施に当たっての可能性を調査しました。</p> <p>姫治公民館に太陽光発電11kWと蓄電池16kWhを設置しました。これにより温室効果ガスの削減とピークカット(最大使用量の削減)および、避難所機能の確保を図ります。</p>				
前年度の取り組み	農林水産省や経済産業省の再エネコンシェルジュなど、事業者とともに事業化へ向けた協議を行いました。				
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	応募された提案事業の数	2件	0件	2件	1件
	提案事業のうち事業化した数	1件	0件	0件	1件
結果の分析	民間事業者からの提案事業については、関係部署等との調整を図り事業化を推進しました。姫治公民館に太陽光発電と蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに防災機能を向上させました。				
今後の取り組み	提案事業が事業化された際に受けられる国・県の補助金などの情報を収集するとともに、産学官の連携拡大・強化を図る。また、COP21の日本草案を踏まえ再生可能エネルギーの拡大を図る。				
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算	
	事業費(千円)	78,033	17,498	26,800	
	国県支出金	77,764	16,618	20,070	
	地方債				
	その他				
一般財源	269	880	6,730		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 環境課		
事業名	環境まちづくり推進事業	決算額	1,619,944 円		
		款項目	4-1-5	決算実績報告書頁	71
役割(目的)	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動の推進と、本市の地域資源を環境の視点から引き出し「可児オリジナル」を組み込みながら、持続可能なまちをつくりだす。				
実施内容(手段)	<p>可児の環境を知る活動を行いました</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可児市気温一斉観測 100×100【8月1日、2月1日】</li> <li>・水環境調査(カワゲラウォッチング)【8月8日】</li> </ul> <p>可児の環境を改善する活動を行いました</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里山案内人講座【9月27日～12月13日 初級・中級各5回】</li> </ul> <p>可児の良さを広める活動を行いました</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可児市里山の日【11月23日】</li> <li>・環境フェスタ【2月28日】</li> </ul>				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	環境フェスタ入場者数	1,307	1,300	1,300	
	環境パートナーシップ会員数	16	26	26	
結果の分析	市民・事業者・行政が連携する環境パートナーシップ・可児が主体となり、多くの市民が環境について考える機会として第16回可児市環境フェスタなどの環境に関するイベントを開催しました。環境パートナーシップ・可児メンバーからの提案で、ヒメコウホネの保全について新たに取り組むこととしました。				
今後の取り組みのポイント	環境パートナーシップ・可児としてヒメコウホネの保全に取り組むこととしました。自治会・学識経験者と連携し市民主体で行う活動を支援することで、環境保全に関する市民参加を増やす契機となるよう取り組んでいく。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		1,779	1,620	2,500	
財源内訳	国県支出金	974	592	1,035	
	地方債				
	その他				
	一般財源	805	1,028	1,465	

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	市民部 環境課			
事業名	環境保全事業	決算額	8,332,974 円			
		款項目	4 - 1 - 5	決算実績報告書頁	71	
役割(目的)	・ふるさとの自然を守り、自然と人と人が共生する社会を作る					
実施内容(手段)	<p>・大森奥山湿地の隣接地での林地伐採に伴い、湿地の現状確認とともに事業者に対し湿地の保全措置に関して助言しました。また、開発事業の進捗にあわせた適切な湿地の整備について、有識者に協力を要請し手法の検討に着手しました。</p> <p>・市内に生息する希少植物の生息調査を16回行い、22種類の生息が確認できました。この調査によって、新たに1種類の希少植物の生息を確認しました。また、開発事業に伴う環境調査において、希少植物の分布が確認できたことから、保全措置を指示しました。</p> <p>・オオキンケイギクの防除は、市民の協力により2.3tを防除しました。そのうち1.8tが「花いっぱい運動」にあわせて実施されました。また、市民による防除が困難な場所について、業務委託によって1.4tを防除しました。合計3.7tを防除しました。</p>					
取課前 り題年 組へ度 みのの	<p>・希少植物の調査と同時に希少動物(昆虫)についての調査を実施しました。</p> <p>・個人敷地のオオキンケイギクの防除を進めるため、啓発チラシを全戸配布しました。また、河川堤防の大規模な群落について、業務委託による防除を実施しました。</p>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成 状況	希少植物(県レッドリスト)の調査回数	4回	20回	20回	20回	20回
			17回	16回		
	オオキンケイギクの防除量	4,780kg	3,000kg	3,000kg	3,000kg	3,000kg
			2,410kg	3,700kg		
参考 値	希少植物(県レッドリスト)生息確認数	4種類	21種類	22種類		
結果 の 分 析	<p>・大森奥山湿地の隣接地の開発事業の進捗に応じて、引き続き適切な指導・助言が必要です。また、湿地の保全・保護など整備手法を検討する上でも、開発事業に合わせた段階的な整備計画が必要です。</p> <p>・希少植物の調査に関しては、調査の回数が減少したものの適期に調査したことで、新たに1種類の希少植物を発見することができました。また、希少動物(昆虫)の調査を同時に行う体制を整備しました。開発事業者が実施した環境調査を基に、希少植物の保全に向けた指導助言が必要です。</p> <p>・オオキンケイギクについては、大規模な群落の防除に取り組んだことにより、平成26年度の防除量と比較して1.5倍に増加しています。一方、市民の協力による防除量は前年度と比較して僅かに減少していますが、平成25年度から継続した防除により生息範囲や生息数が減少しているものと考えます。</p>					
ポ 取 組 の 今 後 の ト	<p>・希少植物の調査に関しては、適切な時期に現地調査を行うことで希少植物を発見ができたことから、文献や他地区の情報などを参考に調査時期の決定に生かします。</p> <p>・オオキンケイギクの防除については、継続することが重要であり、引き続き市民の協力を求めていくとともに、大規模な群落の防除と、市内全域の生息状況調査を業務委託により実施します。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		8,493	8,333	11,691		
財源内訳	国県支出金	332	1,466	2,733		
	地方債					
	その他	961	2,272	487		
	一般財源	7,200	4,595	8,471		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	観光経済部 産業振興課		
事業名	有害鳥獣対策事業	決算額	5,952,578		円	
		款項目	6-1-3	決算実績報告書頁	77	
役割(目的)	拡大傾向にある有害鳥獣被害に駆除と防除を強化し、安全・安心な生活向上と農地の保全を図る。					
実施内容(手段)	<p>農作物に被害を及ぼすイノシシやアライグマなどの捕獲や処分を可児市猟友会に委託(単価契約)し、イノシシ46頭、アライグマやヌートリア等97頭の捕獲・処分しました。</p> <p>有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金交付要綱に基づき、有害鳥獣から農作物への被害を防止するために、農地に電気柵や防止柵(トタン、金網、ネット等)を設置しようとする者(75件)について、その柵の購入経費に対して補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵一式の購入費用の1/2以内</li> <li>・上限額15,000円</li> </ul>					
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況		結果	結果	結果	結果	
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	イノシシ(有害期)捕獲頭数	73	100	46		
	アライグマ、ヌートリア等捕獲頭数	97	94	97		
	被害防止防護柵設置補助件数	78	45	75		
結果の分析	<p>市内で有害鳥獣の出没情報や被害が増加しています。</p> <p>イノシシについては、生来の警戒心に加え、箱わな(檻)について学習している、また箱わな等が設置されていない地域に徐々に移動している等の事情で、捕獲頭数が伸びないと考えられます。箱わなによる捕獲が難しくなっていることから、可児市猟友会と相談しながら、わなの設置位置の変更やわなの種別を変える(くくりわなの設置)ことも進める必要があります。</p> <p>特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)防除については、一般市民が従事者講習を受講し箱わな(市からの貸与によるもの、或いは自己所有のもの)で捕獲していますが、捕獲頭数は横ばいです。</p>					
今後のポイント	<p>獣害被害防除には継続的で地道な取り組みが必要です。</p> <p>国費を財源とする防除事業として、地域住民に防護柵の原材料支給を行い、地域住民により防護柵を設置してもらおう事業メニューもあり、面的防除として有効であることから、地域住民の意向や(柵設置箇所)土地所有者の協力を探りながら、当該方法も試みていきたいと考えています。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		6,900	5,953	7,773		
財源内訳	国県支出金	751	321	480		
	地方債					
	その他	3	4			
	一般財源	6,146	5,628	7,293		

重点方針	”まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	可見川防災等ため池組合経費	決算額	15,497,000 円		
		款項目	6 - 1 - 4	決算実績報告書頁	77

役割(目的) ・洪水被害の防止策として、貯水池による洪水調整を目的として施設の更新、維持管理をする。

(一 実  
手  
施  
段  
内  
容)

洪水調節機能を持つ、可見市、御嵩町、多治見市内の10ヶ所の防災ため池等を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての適正な維持管理と計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。

・平成27年度は、以下の事業費に対する可見市分担率に応じた分担金を支出しました。  
 防災ため池の一般維持管理に係る分担金 9,265千円  
 工事等事業に係る分担金(桜ため池改修、柿下ため池改修他) 6,232千円

進捗状況

・洪水調節機能を持つ大規模な防災ため池であり、県営事業を主に岐阜県と協議をおこない計画的な更新を行います。  
 ・平成28年度は、県営事業(危機管理向上システム、桜ため池改修、柿下ため池改修)を予定しています。

県営ため池等整備事業 桜ため池 工期 H25.9.24 ~ H28.2.26



成果物の写真・地図等




年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		25,050	15,497	14,401
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	4,044	4,046	4,108
	一般財源	21,006	11,451	10,293

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市単土地改良事業	決算額	18,466,513		円
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	78

役割(目的)

- ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する
- ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う

(手段内容) 実施内容

自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しました。

- ・土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、補助対象とならない補修や緊急を要する改修について工事を行いました。また、頭首工の定期点検を実施しました。
- ・平成27年度は、次の内容について業務委託、工事を実施しました。

深谷ため池排水路整備工事	2,330千円
可児市内ため池フェンス設置工事	919千円 (柿下・塩河・東帷子・久々利)
釜ヶ谷排水路整備工事	1,841千円
後田梅敷頭首工水密ゴム取替工事	1,447千円
ため池、頭首工、用排水路補修 33件	6,181千円
可児市内頭首工点検業務	1,080千円
蔵沢上ため池排水路設計委託業務	1,188千円

進捗状況

市の管理する農業用施設は、ため池(159池)、頭首工(148箇所)、用排水路、農道があり、平成28年度は地元管理者からの土地改良施設改修要望を受け、優先度、緊急度の高い要望から順次整備していきます。

成果物の写真・地図等



**深谷ため池排水路整備工事  
護岸工他 一式**





**可児市内ため池フェンス設置工事  
ネットフェンス L=63m**



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		20,290	18,467	22,203
財源内訳	国県支出金	30	30	30
	地方債			
	その他	204	88	100
	一般財源	20,056	18,349	22,073

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課						
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	決算額	15,216,840		円				
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	78				
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する。</li> <li>・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設機能の保持と長寿命化を目的として補修を行う。</li> </ul>								
(実施内容)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農振地域の土地改良施設で農業施設管理者からの要望を受け、国、県の補助を受けて改修を行いました。</li> <li>・平成28年度は、大森地内で以下の補修工事を実施しました。また、適正化事業賦課金を拠出しました。</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>梶井頭首工整備補修工事</td> <td>6,548,040円</td> </tr> <tr> <td>適正化事業賦課金</td> <td>8,668,800円</td> </tr> </table>					梶井頭首工整備補修工事	6,548,040円	適正化事業賦課金	8,668,800円
梶井頭首工整備補修工事	6,548,040円								
適正化事業賦課金	8,668,800円								
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設点検の結果をもとに管理者からの要望を受け、適正化事業に加入し、事業費の30%を5年分割で積立て、施工年度に事業費の90%の交付金と10%の自己資金により着手します。計画的に年1～3箇所程度の農業用施設の補修を進めています。</li> <li>・平成28年度は、姫川の殿井宮前頭首工整備補修工事を予定しています。</li> </ul>								
成果物の写真・地図等	位置図 (梶井頭首工整備補修工事)								
	 								
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算					
事業費(千円)		22,906	15,217	20,904					
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他	13,700	5,652	12,037					
	一般財源	9,206	9,565	8,867					

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	県単土地改良事業	決算額	3,230,920		円
		款項目	6-1-5	決算実績報告書頁	78
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する</li> <li>・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う</li> </ul>				
（実 手 施 段 内 ） 容	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農振地域の土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、県補助金を受けて改修を行いました。また、大規模な改修については、県営事業として要望を上げ負担金を支払い整備しました。</li> <li>・平成27年度は、以下の工事を行いました。また、県営事業の負担金を支出しました。</li> </ul> <p style="text-align: right;">         県単土地改良事業(室原上地区)用水路改修工事      1,858,680円           県営ため池等整備事業(田の洞ため池)負担金              432,540円          県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金            939,700円       </p>				
進 捗 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、柿下地内で用排水路改修工事、大森地内でため池漏水対策工事、兼山地内で揚水機改修工事を予定しています。土地改良施設改修要望は、受益者分担金の率を下げたことにより、徐々に増えてきています。</li> <li>・ため池(159池)、可動式頭首工(31箇所)、用排水路のうち、老朽化が激しく改修優先度の高い施設で受益者の協力の得られる箇所から継続的に整備を推進します。</li> </ul>				
成 果 物 の 写 真 ・ 地 図 等	<b>室原上地区用水路改修工事</b> <b>BF300×200 L=78m</b>				
					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		6,335	3,231	23,250	
財源内訳	国県支出金	1,444	743	7,329	
	地方債				
	その他	180	93		
	一般財源	4,711	2,395	15,921	

重点方針	”まち”の安全づくり	所属	観光経済部 産業振興課		
事業名	林業振興一般経費	決算額	10,181,496		円
		款項目	6 - 2 - 1	決算実績報告書頁	79

役割(目的) ・森林の荒廃を防ぐための計画的な森林整備

(実施内容)  
 清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用した森林整備の実施。  
 環境保全林整備事業  
 ・西帷子(間伐) 10.00ha 2,305,000円  
 里山林整備事業  
 ・大森(不用木除去) 12.00ha 2,400,000円  
 ・兼山(不用木除去) 7.71ha 1,542,000円  
 ・兼山(ハッファゾーン整備) 1.94ha 1,358,000円  
 全国育樹祭サテライト事業の実施。【期日】10月4日 【会場】花フェスタ記念公園、我田の森  
 [イベント内容]  
 ・花フェスタ記念公園 …… 歌手によるトーク&コンサート、花苗無料配布 他  
 ・我田の森 …… 記念植樹、里山ウォークラリー、木工教室 他

進捗状況  
 全国育樹祭サテライト事業の実施について、両会場で約10,200人の来場者がありました。  
 平成27年度の清流の国ぎふ森林・環境基金事業(上記記載)については、全て年度内完了しました。  
 また、平成28年度においても、清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用した森林整備を以下のように予定しています。  
 環境保全林整備事業 …… 下切・兼山(共に間伐) 計5ha  
 里山林整備事業 …… 今・室原(共に不用木の除去) 計22ha



環境保全林整備事業(間伐:西帷子地内)



里山林整備事業(ハッファゾーン:兼山地内)



全国育樹祭サテライト事業(花フェスタ記念公園)



全国育樹祭サテライト事業(我田の森)

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		12,225	10,181	5,776
財源内訳	国県支出金	9,734	9,255	5,620
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,491	926	156

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 経済政策課			
事業名	ブランド化推進事業	決算額	52,306,292		円	
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	80	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした特産品、名産品の創出やブランド化を推進する。</li> <li>・ブランド化による様々な経済効果によって地域経済の活性化を図る。</li> </ul>					
実施内容(手段)	<p>1. ブランドとするべく地域資源の認知度向上のため次の事業を実施しました。  各種イベントへの参加及び物産展を開催しました。  ・イベント及び物産展への参加 29回 売上げ 777,447円  (うち、中日ビル観光物産展の実施 6回 売上げ 425,185円)  特産品の贈呈を行いました。  ・ふるさと納税者 54件  ・功労者表彰被表彰者 41人  (株)センサー本社(名古屋市中区栄)でのガラス販売を実施しました。  期日6月19日～7月5日(17日間) 売上げ 153,535円</p> <p>2. 地域資源を活かした地域活性化に資する事業に取り組む事業者へ、事業化段階で必要となる経費に対し、補助金を交付しました。  ・地域経済循環創造事業補助金 1件 50,000,000円</p>					
へ前 の年 取 度 の 組 み 題	<p>PR・販売する商品の絞り込みや、物産展の場所や想定客層を勘案するなどして、物産展の実施に取り組みました。また、市外の出展場所を中日ビルだけではなく、栄オアシス21のジ・フーズにおいて展開しました。</p> <p>物産展の参加について、より商品の良さを発信していくため、直接事業者へ参加してもらうよう働きかけました。</p>					
指 標 名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成 状況	わくわく体験館ガラス工芸品売上げ	578,500円	600,000円	700,000円	1,200,000円	1,200,000円
			1,281,495円	1,138,960円	991,520円	
	「かにすき」投稿数				50	50
	経済政策課フェイスブックいいね数	88	200	400		
			218	265		
結果 の 分 析	<p>(平成27年度より、経済政策課フェイスブックを休止し、「かにすき」と統合して情報発信を行うこととしたため、達成状況指標を変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー(名古屋市中区)でのガラスの売り上げは、昨年に比べ56%増となっています。</li> <li>・中日ビルでの物産展は、始めて4年になるが、可児市単独の物産展では集客力に欠ける点もあるため、見直しを図り、事業者にも積極的に参加してもらうよう進めていきます。</li> </ul>					
今 後 の ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした「食」と「モノ」の創出。 市内飲食店から可児市らしい食事メニューを提供してもらい、飲食店と連携し、「食」から市の魅力を発信していきます。</li> <li>・ブランド推進事業補助金を活用し、地域資源を活用した商品の開発等に取り組む事業者の支援を行います。</li> <li>・物産展について、より集客力のあるイベントでの出展を展開していきます。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		2,243	52,306	3,992		
財源内訳	国県支出金		50,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,243	2,306	3,992		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 経済政策課			
事業名	企業誘致対策経費	決算額	315,327,473		円	
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	80	
役割(目的)	・雇用や諸税収の確保に繋げるため、新規企業立地を推進する ・企業の流出を防止する					
実施内容(手段)	1.岐阜県企業誘致推進協議会の一員として企業展へのブース出展を行い、市内事業用地のPRを実施しました。 機械要素技術展(東京・6月)、メッセナゴヤ2015(名古屋・11月) 2.市内へ進出を決定した企業の操業までのサポートを実施しました。 ・地元自治会との調整 ・庁内各部署との調整 ・広報対応 3.二野工業団地において、(株)トーカケフ二野工場(第1期)が竣工・操業を開始し、三洋金属熱錬工業(株)が進出決定、竣工・操業開始しました。 4.可児工業団地において、名古屋発條工業(株)の進出が決定しました。 5.大森地内において(株)パロープロセスセンターが進出決定・竣工・操業が開始されました					
への取組の課題	新規進出企業誘致のために工業団地事業者や企業担当者・不動産会社・金融機関との情報交換を実施しました。 既存市内企業支援のために企業訪問を行い、企業担当者と接触する機会を増やし、要望を聞きました。					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	新規進出(竣工)企業数	1社	1社	1社	1社	1社
			1社	4社	3社	
	新規奨励金認定企業数	1社	1社	1社	1社	1社
			2社	3社	2社	
	市内常住者就職率(国勢調査3-19)	-	-	-	-	50%
			-	-	-	
結果の分析	・指標は、経済状況や経営状況によるところが大きく、当課の営業努力によらない要素が大きく作用しますが、常にアンテナを高く張り、経済状況を始め市内外の企業および関係団体と情報を交換することにより、より効果的な企業対策を進めます。  新規進出(竣工)企業 25年度 (株)日特スパークテック東濃二野本社工場、 26年度 オオサキメディカル(株)東海物流センター、伊勢湾陸運(株)二野事業所、 鳥羽工産(株)可児第五工場、ユタカ工業(株)岐阜第二工場 27年度 (株)トーカケフ二野工場(第1期)、(株)パロープロセスセンター、三洋金属熱錬工業(株)  新規奨励金認定企業 25年度 カヤバ工業(株)東工場第二工場・生産技術棟、(株)パロー可児(チルド)物流センター 26年度 (株)日特スパークテック東濃二野本社工場、オオサキメディカル(株)東海物流センター 伊勢湾陸運(株)二野事業所 27年度 (株)トーカケフ二野工場(第1期)、(株)パロープロセスセンター					
今後のポイント	新たな企業を誘致し立地を進めることに加え、市内の既存企業に対するサポートや市内企業を市民に積極的にPRすることにより、市内雇用の確保および市内企業の安定的な維持、発展につなげていく取り組みを実施していく必要があります。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		168,550	315,327	305,401		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		170			
	一般財源	168,550	315,157	305,401		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
事業名	商工振興対策経費	決算額	124,721,900			円
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	81	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の活性化</li> <li>・市内中小企業者の活性化</li> </ul>					
実施内容(手段)	<p>1.住宅新築リフォーム助成事業 市内産業の活性化を図るため、市内業者により行われた住宅の新築・増築・リフォーム工事に対し工事費の10%(最大10万円)を助成しました。 助成件数 432件 助成額39,191,000円 工事金額 1,098,335,323円 平成28年度への繰越分(新築工事案件の一部)を含む</p> <p>2.小口融資制度 中小企業の積極的な経営努力を支援するため、運転資金や設備資金に活用できるよう市内5金融機関に資金を預託し融資を推進しました。 預託金 60,000,000円、新規貸付13件 49,050,000円、累計62件 129,951,268円</p> <p>3.商工振興補助金 商工業の総合的な発展に寄与するために商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業や、地域総合振興事業に対し補助金を交付しました。 補助金額 可児商工会議所 21,500,000円 兼山町商工会 1,400,000円</p> <p>4.産業フェア補助金 地域産業の活性化と市内外への市内企業PR、企業間のビジネスマッチング促進、高校生と地元企業との出会いの場創出による地育地働などを図るため、商工会議所が中心となって開催する産業フェアに補助金を交付しました。 補助金額 1,782,312円</p>					
取組前の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅新築リフォーム助成について、制度開始5年を経過するにあたり、新築・増築工事も対象とする、5年経過後の再申請を可能とするなど制度を改正しました。また、前年度は11月中に申請が予算額に達し受付を締切ったこともあり、より地域経済活性化が図られるよう27年度は予算を1,000万円増額しました。</li> </ul>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
状況	産業フェア来場者数	22,046人	25,000人 中止	27,500人 17,205人	30,000人 17,682人	20,000人
参考値	住宅新築リフォーム助成件数	325件	324件	326件	432件	
	住宅リフォーム助成による経済波及効果(助成額に対する工事金額の比率)	16.48倍	18.00倍	14.26倍	28.03倍 (新築分を含む)	
	小口融資新規貸付件数	12件	8件	10件	13件	
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業フェアは、著名人の講演会など集客効果の高いイベントを実施しなかったこともあり、両日雨天だった前年度と比較しても来場者数は3%ほどの伸びに留まりました。</li> <li>・住宅新築リフォーム助成事業は今年度より新築・増築工事も対象とし、予算額も3,000万円から4,000万円へ増額するなど拡充しましたが、10月末で申請が予算額に達し受付を締切りました。大型住宅団地内住宅の老朽化などの影響により今後もリフォーム需要が減少することはないと思われます。</li> <li>・小口融資新規貸付件数・金額ともに前年度に続き増加傾向にあります。</li> </ul>					
取組後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業フェアの目標値については、近年の実態に鑑み28年度分を修正します。</li> <li>・住宅新築リフォーム助成事業について、28年度は実績を考慮して予算額を算出し、さらなる地域経済の活性化を図ります。</li> <li>・小口融資について引続き利子補給制度とあわせた周知を行います。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		117,057	124,722	136,233		
財源内訳	国県支出金	74	2,314	74		
	地方債					
	その他	60,500	60,500	60,000		
	一般財源	56,483	61,908	76,159		

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	観光経済部 観光交流課		
事業名	観光交流推進事業(旧観光一般経費)		決算額	9,969,628		円
			款項目	7-1-3	決算実績報告書頁	81
役割(目的)	広く観光資源をPRしたり、施設等を市民と協力して管理したりすることにより、市民が愛着を持てる観光事業を実施します。賑わいを創出するイベント等に協力することにより、市民の元気を応援します。					
実施内容(手段)	<p>1.ボランティア団体との協働による観光施設の管理・整備等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳩吹山遊歩道の整備・改修を「鳩吹山ともの会」と共に、毎月第4金曜日に実施しました。</li> <li>・鳩吹山の危険箇所パトロールを「鳩吹山ともの会」「地権者」ほかと実施しました。(1回)</li> <li>・明智城址の草刈りを「明智城址整備委員会」と実施しました。(1回)</li> </ul> <p>2.まちの魅力・賑いづくりに関する市民イベントに、会議など企画から参加・協力しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルプロジェクト(主催:同実行委員会 場所:市役所・ふるさと川公園)</li> <li>・夏まつり(主催:可児商工会議所 場所:市役所・ふるさと川公園)・・・補助金5,500,000円</li> <li>・もみじ祭(主催:可児市観光協会 場所:可児川下流域自然公園)</li> <li>・カタクリ祭(主催:可児市観光協会 場所:可児川下流域自然公園)</li> </ul> <p>3.観光ランドデザイン本編の策定について、委員会を3回開催し、完成しました。</p> <p>4.市内外において観光PRを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外・・・中日ビル(隔月ほか)、金山駅、オアシス21、東京ほか延べ15日</li> <li>・市内イベント・・・兼山桜まつり、花フェスタ無料感謝デー、農業祭ほか延べ21日</li> </ul>					
へ前の年度取組の課題	・観光ランドデザインの具現化について、資源ごとに所管部署が異なるが、次年度の予算要求等にあっては事前の調整により、事業実施に必要な経費を部署ごと確保することとしました。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	ボランティア団体との活動回数	15回	15回	15回	15回	15回
	市内外の観光PR活動延べ日数	37日	35日	35日	35日	35日
参考値	観光入込客数	3,040,000人	3,622,000人	3,708,000人		
結果の分析	<p>・湯の華アイランドの来館者は主に名古屋方面からの来客者が多く、湯の華アイランドと連携した誘客活動を展開することで、市内の他の資源に誘導できるような効果が生まれています。</p> <p>・経済政策課と連携し可児市特産品等の販売と同時に観光PRを行っているが、中日ビルでの物産展について、可児市単独の物産展では集客力に欠けるため見直しを図ることが必要です。</p>					
今後イの取組	<p>・観光ランドデザインの遂行にあたり、市民に地域資源の魅力を知ってもらうとともに、いかに地域住民を巻き込むか、住民のやる気を引き出すかが鍵になります。「観光」を活用した市民主導の地域づくりを展開していくことが重要です。</p> <p>・より集客力のあるイベントで積極的にPRするとともに、可児市単独ではなく、各市町広域的に連携し観光PRを展開していきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		6,022	9,970	17,511		
財源内訳	国県支出金	78	73	54		
	地方債					
	その他	3	2	3		
	一般財源	5,941	9,895	17,454		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課	
事業名	観光施設管理経費	決算額	11,624,396 円	
		款項目	7-1-3	決算実績報告書頁 82

役割(目的) 観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図ります。

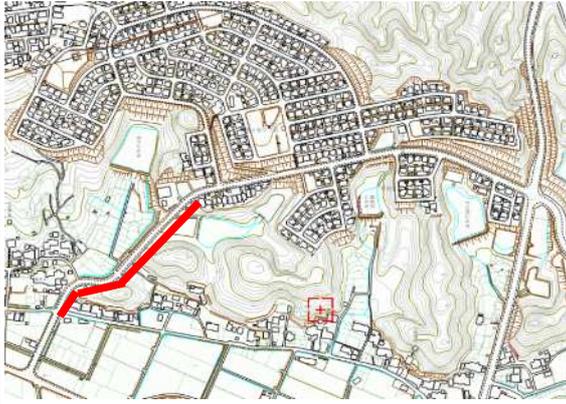
実施内容 (手段)	平成27年度委託費	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅道路施設管理業務委託 3,510,000円</li> <li>・鳩吹山真神寺登山口ごみ処理業務委託 544,320円</li> <li>・観光施設公衆トイレ清掃業務委託(6件) 1,382,045円</li> <li>・草刈作業委託(5件) 1,887,732円</li> <li>・支障木伐採業務(8件) 554,040円</li> </ul>	
	平成27年度工事費	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳩吹山遊歩道木橋架替工事 1,166,400円</li> <li>・土田城跡駐車場整備工事 198,180円</li> </ul>	

進捗状況  
 利用者の安全と利便性を図るため、観光施設の適正管理に努めました。  
 平成27年度は、鳩吹山遊歩道の木橋が老朽化し危険であったため、現地材を利用して橋の架け替え工事を行いました。



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		13,102	11,624	8,897
財源内訳	国県支出金	2,762	1,166	1,198
	地方債			
	その他	1,040		
	一般財源	9,300	10,458	7,699

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	観光経済部 観光交流課		
事業名	花フェスタ2015ぎふ推進事業	決算額	28,404,870		円	
		款項目	7-1-3	決算実績報告書頁	82	
役割(目的)	花フェスタ2015ぎふの開催地として、イベント期間中に可児市イベント等を実施し、全体の盛り上げに協力する。					
実施内容 (手段)	<p>県及び可児市、関係団体・機関等で「花フェスタ2015ぎふ実行委員会」を組織し、連携して「花フェスタ2015ぎふ」を開催しました。(5/16(土)～6/21(日) 37日間)</p> <p>また、期間中「可児市ウィーク -美濃桃山陶の聖地-」と題し、各種イベント等を実施し、可児市を広くPRしました。(5/30(土)～6/5(金) 7日間)</p>					
	花フェスタ2015ぎふ実行委員会負担金		13,911,137円			
花フェスタ2015ぎふ可児市ウィーク企画運営委託料		12,253,617円				
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	花フェスタ2015ぎふ入場者数	-	-	25万人		
			-	41万6,226人		
参考値	1日平均			11,249人 (平日7,089人、 土日19,915人)		
	1日最多			35,475人		
結果の分析	<p>期間中の1週間を「可児市ウィーク -美濃桃山陶の聖地-」として、可児市の文化的魅力(芸術文化、歴史文化、産業文化、食文化、自然文化など)を集約・発信することで、文化創造都市としての可児市を全国にアピールすることができました。</p> <p>また、「津山市歴史友好都市提携20周年記念」「森蘭丸生誕450年記念」イベントを実施したことで、両市の行政だけでなく市民同士の交流が図られ一層の絆が深まりました。</p>					
今後のポイント	可児市の地域資源を全国にPRするとともに、花フェスタ記念公園を中心とした市内観光周遊ルートを設定し、観光客の誘客に努めます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)			28,405			
財源内訳	国県支出金		13,082			
	地方債					
	その他					
	一般財源		15,323			

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	道路維持事業	決算額	425,072,184		円
		款項目	8-2-2	決算実績報告書頁	83
役割(目的)	・道路及び付属施設の適切な維持管理により、安全で快適な交通環境を確保する。				
実施内容 (手段)	<b>舗装工事</b> 市道49号線舗装修繕工事 31,122,360円 1,720㎡ 市道23号線舗装修繕工事 21,016,800円 1,660㎡ 市道112号線舗装修繕工事 18,371,880円 2,460㎡ 市道42号線舗装修繕工事 11,541,960円 1,480㎡ 市道2344号線道路路面修繕工事 10,541,880円 擁壁工 一式 平成27年度緑ヶ丘地内舗装修繕工事 9,588,240円 2,740㎡ 平成27年度鳩吹台地内舗装修繕工事 11,197,440円 3,170㎡ 平成27年度市道8282号線舗装修繕工事 9,504,000円 1,530㎡ (繰越)				
	道路維持補修 道路施設修繕 街路樹剪定 路面清掃 側溝清掃 凍結防止等 153,016,557円				
進捗状況	当初予定されていた舗装工事に関しては全て完了し、舗装の剥離によって急遽発注した市道8282号線(光陽台)については繰越し、5月末に完了予定です。また、道路維持修繕においても全て完了しました。				
成果物の写真・地図等	<b>舗装修繕</b>				
	市道49号線舗装修繕工事(羽生ヶ丘地区)				
					
	市道23号線舗装修繕工事(矢戸地区)				
					

舗装修繕

市道112号線舗装修繕工事(土田地区)



市道42号線舗装修繕工事(今地区)



擁壁工一式(羽生ヶ丘地区)



成果物の写真・地図等

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		299,777	425,072	324,951
財源内訳	国県支出金	23,995	77,641	22,243
	地方債	14,900	84,300	78,100
	その他	34,513	54,787	56,261
	一般財源	226,369	208,344	168,347

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	道路改良事業	決算額	61,322,394		円
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	84
役割(目的)	平成26、27年度の地域要望を中心に対応を行います。				
（実 手 施 段 内 ） 容	平成26・27年度の地域要望による事業を推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>市道8264号線(東帷子)測量・設計業務委託 C=2,115,720円</li> <li>市道16号線(土田)測量・設計業務委託 C=1,455,840円</li> <li>市道117号線測量・道路予備設計業務委託 C=3,132,000円(次年度へ繰越)</li> <li>市道6089号(土田)線路側整備工事 C=8,146,440円</li> <li>市道8264号線(東帷子)路側整備工事 C=12,875,760円</li> </ul>				
	その他、緊急を要する事業に対し、臨機応変に推進しました。				
進 捗 状 況	計画とおり、適正に事業を推進しました。				
成 果 物 の 写 真 ・ 地 図 等	市道16号線 位置図		市道8264号線 位置図		
					
	【着工前】 		【着工前】 		
			【完成】 		
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		72,968	61,322	162,050	
財源内訳	国県支出金	1,375			
	地方債				
	その他				
	一般財源	71,593	61,322	162,050	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道56号線(二野大森線)改良事業	決算額	269,241,397		円
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	84

役割(目的) ・二野工業団地へのアクセス強化と広域交通の利便性の向上

(実施内容) 二野及び大森の一部区間の用地測量及び二野地区における用地の取得および補償を実施し、一部、次年度へ繰越しました。  
 ・用地費 27,000,000円  
 ・補償費 4,000,000円  
 道路新設工事を実施し、一部、次年度へ繰越しました。  
 ・市道56号線道路建設工事(L=60m,W=16m) 40,157,640円(平成26年度繰越分)  
 ・市道56号線道路土工工事(L=101m) 146,396,160円(平成26年度繰越分)  
 ・市道56号線道路建設工事(L=500m) 308,340,000円(3件発注 次年度へ繰越、うち66,860千円支出済)

進捗状況 平成27年度は用地取得を継続するとともに、順次、工事を発注しました。さらに、次年度以降は、2箇年によるトンネル工事を並行して実施し、市道27号線交差点までの区間を早期に供用開始できるよう推進します。

成果物の写真・地図等

施工前

施工後

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	112,075	269,241	782,000
	国県支出金	37,500	135,520	272,250
	地方債	26,300	113,900	484,200
	その他			
	一般財源	48,275	19,821	25,550

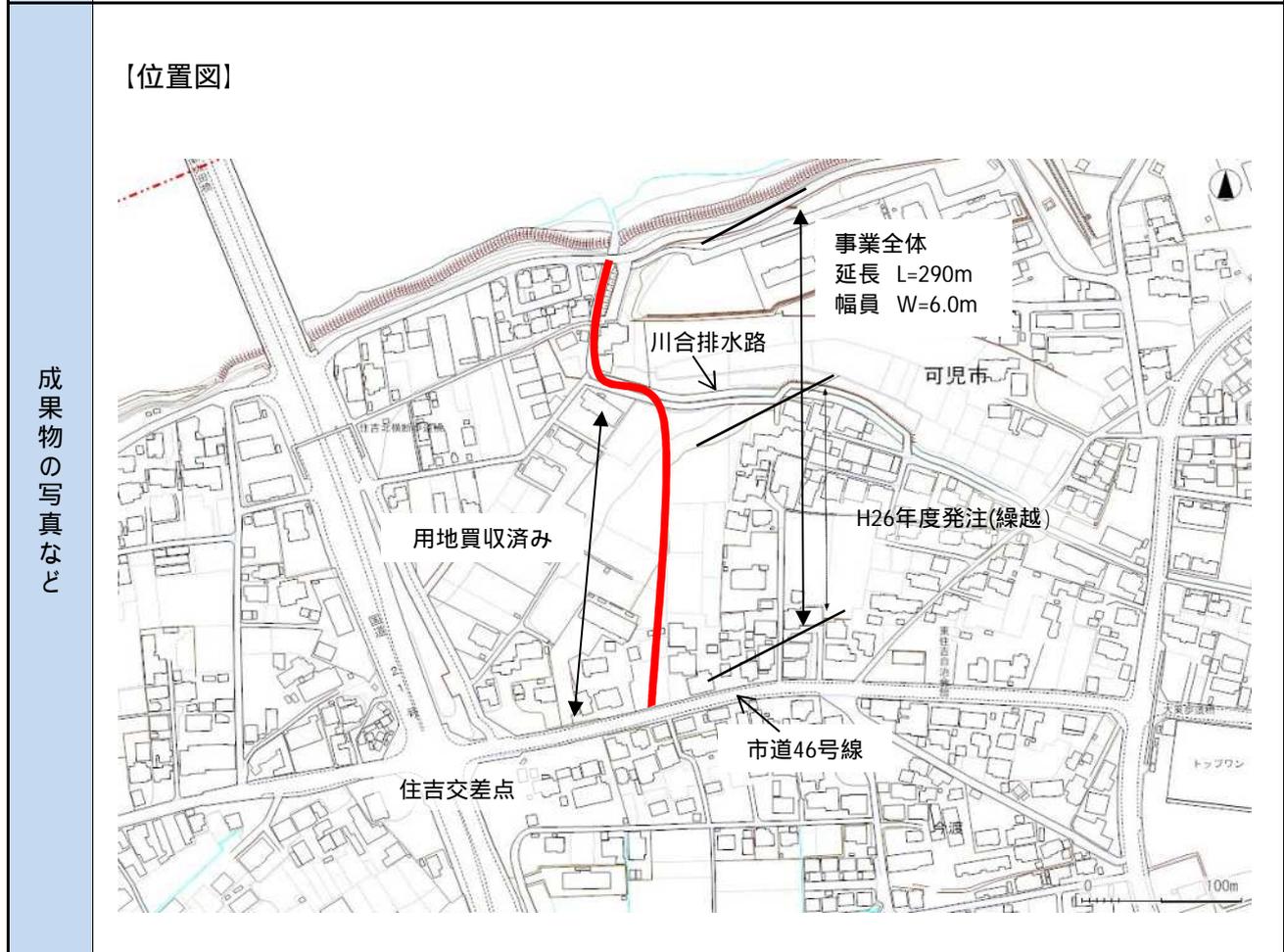
重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	決算額	63,181,771 円		
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	85

役割(目的) ・国道21号住吉交差点4車線化工事により分断された地域の交通の利便性を図る。

実施内容(手段) 国道21号の4車線化により中央分離帯が設置され、分断された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。国道21号住吉交差点の北東側地域には狭隘な道路が存在するのみであることから、当該道路の整備により周辺住民の利便性を確保します。

総事業費 240,000,000円、延長 290m、幅員6.0m  
H27年度  
・補償調査委託費 637,200円  
・工事費 10,790,280円(平成26年度繰越分)  
・用地費 1件(一部次年度へ繰越)  
・移転補償 1件(一部次年度へ繰越)

進捗状況 ・平成27年度は、昨年度繰越をした工事を推進するとともに、家屋移転等の契約を完了しました。次年度は、事業の完成を目指し、道路の新設を実施します。



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	33,911	63,182	101,000
	国県支出金	15,031	28,419	37,125
	地方債	11,000	24,200	59,700
	その他			
	一般財源	7,880	10,563	4,175

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道43号線改良事業	決算額	111,280,404		円
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	85

役割(目的) ・可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の整備により、児童等歩行者の安全を確保するとともに、安全で円滑な道路の形成を図る。

(実  
手  
施  
段  
内  
容)

可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路であり、児童等の歩行者の安全を確保するために歩道を設置するとともに、安全で円滑な道路の形成を図り、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。

総事業費 240,000,000円、延長830m、幅員9.5m  
H27年度  
・工事費 79,749,360円(平成26年度繰越分)  
95,904,000円(次年度へ繰越、うち30,000千円支出済)  
・電柱移転補償 746,900円

進捗状況

平成24年度の国の大型補正により道路改良事業の一環として事業を開始しました。平成25～26年で用地買収を行い、同時に保安林解除手続きを進めました。事業範囲の東より工事を開始し、青木ため池の手前までを平成26年度工事(H27へ繰越)で施工しました。  
今年度は、ガスをはじめとする地下埋設物の移設工事を行い道路改良工事を進め、平成29年度に完了の予定です。

成果物の写真・地図等

市道43号線 位置図

【着工前】

【施工状況】

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	7,369	111,280	141,000
	国県支出金	3,267	60,038	22,955
	地方債	2,400	45,600	109,200
	その他			
	一般財源	1,702	5,642	8,845

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	交通安全施設整備事業	決算額	120,856,067		円
		款項目	8-2-4	決算実績報告書頁	85

役割(目的) ・道路改良など主に通学路の安全を確保するため、通学児童生徒の多い路線を中心に、道路の拡幅や歩道の整備を行う

(実施内容) 主な事業  
 【市道2211号線(羽崎)】計画延長 = 486m、幅員 = 10.5m(内歩道幅員 = 2.5m)  
 ・市道2211号線道路改良工事 延長240m、樋管設置、橋台(左岸)、84,272,400円(平成26年度繰越分)  
 ・市道2211号線道路改良工事 47,844,000円(次年度へ繰越、うち19,130千円支出済)  
 【通学路安全対策】  
 ・通学路交通安全プログラム カラー舗装設置工事 4,974,480円

進捗状況 【市道2211号線(羽崎)】  
 ・平成23年度より事業に着手し、平成26年度から繰越の高脇橋歩道設置工事を実施し、中郷川の第1高脇橋橋台(左岸)設置工事を昨年度の繰越工事で完了しました。引き続き、緑ヶ丘団地内歩道との接続工事を推進します。  
 【通学路安全対策事業(市内全域)】  
 ・平成24・25年度に通学路緊急点検を実施しました。平成26年度に策定した通学路交通安全プログラムに基づき、今年度も同様に推進会議を開催し、安全対策工事を推進しました。

成果物の写真・地図等

市道2211号線 位置図

市道2211号線施工状況

施工前

完成

通学路安全対策工事



施工前



完成

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		80,828	120,856	87,285
財源内訳	国県支出金	16,331	55,660	11,169
	地方債	10,300	41,500	63,400
	その他			
	一般財源	54,197	23,696	12,716



重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	河川改良事業	決算額	41,101,376		円
		款項目	8-3-2	決算実績報告書頁	86

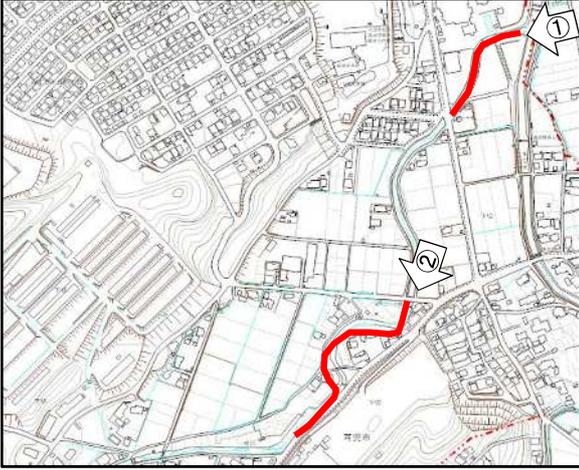
役割(目的) ・近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除軽減するため、河川改良及び排水路整備を行う。

(実施内容) 浸水対策として河川改修及び排水路整備を実施しました。また、維持管理及び修繕も実施しました。  
 総事業費:41,101千円  
 内訳 委託費:23,899千円(繰越含む)  
 工事費:15,217千円(繰越含む)  
 土地購入費:28,000千円(次年度へ繰越)  
 補償費: 17千円  
 <主な事業内容>  
 ・今川改修事業 境界確定業務 委託費: 4,455千円(前年度からの繰越)  
 用地取得 土地購入費:28,000千円(次年度へ繰越)  
 ・鳴子地内排水路整備工事 工事費: 3,720千円  
 ・下恵土宮瀬地区排水路測量検討業務 委託費: 1,944千円

進捗状況 平成27年度は、引続き近年の集中豪雨による浸水被害が発生した箇所を中心に河川、水路等の改修を実施しました。また、老朽化した施設の更新や維持修繕を実施しました。  
 今川改修事業については、境界確定等に時間を要したことから土地購入費を繰越すこととしました。  
 近年の集中豪雨による浸水被害箇所は多数あり、計画的に実施していく必要があります。

成果物の写真・地図等

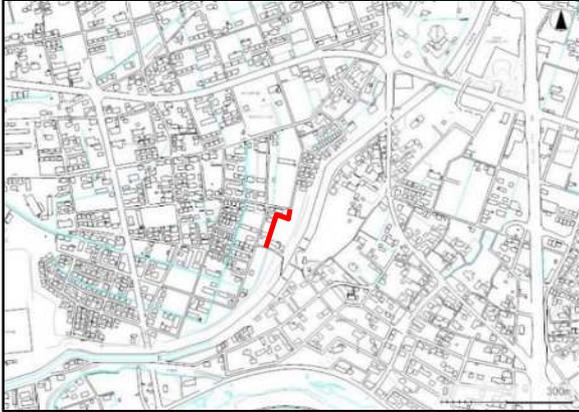
今川改修事業



現況写真



鳴子地内排水路整備工事



完成写真



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		49,868	41,101	76,200
財源内訳	国県支出金			
	地方債			47,500
	その他	2,000	2,040	1,999
	一般財源	47,868	39,061	26,701

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	決算額	2,004,155		円
		款項目	8-3-3	決算実績報告書頁	86

役割(目的) ・集中豪雨等によるがけ崩れを防ぐため、特に危険性の高い箇所の整備を行う。

(実施内容) 土砂災害を防止するため、擁壁等の整備、また補修及び維持管理を実施しました。  
 総事業費：2,004千円  
 内訳 工事費：219千円  
 負担金：1,785千円  
 <主な事業>  
 ・兼山盛住地区(県事業) 市負担金 1,785千円

進捗状況 県単急傾斜地崩壊対策事業(前田南地区)については、県補助が採択されなかったため、工事実施を見送ることとし、引続き補助採択を要望していきます。  
 兼山盛住地区(県事業)については、計画どおり実施し、事業に伴う負担金を適正に支出しました。新年度についても県と連携し事業の推進を図っていきます。



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		12,488	2,004	23,060
財源内訳	国県支出金			13,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,488	2,004	10,060

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	建設部 建築指導課		
事業名	空き家・空き地バンク運営事業(旧団地再生事業)	決算額	594,648 円			
		款項目	8-4-1	決算実績報告書頁	87	
役割(目的)	住宅団地の人口減少や少子高齢化に伴う空き家・空き地の増加に対応するため、空き家・空き地活用促進事業を進めることにより、地域の活性化及び地域のコミュニティの維持を図ります。					
実施内容(手段)	<p>1. 可児空き家・空き地バンクの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内17住宅団地の空き家・空き地の情報広場としてバンクを運用しました。</li> </ul> <p>2. バンクのPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力を伝えるため、自治会のPR動画を作成しました。</li> <li>・空き家・空き地バンクの制度周知を図るため、制度概要のPR動画を作成しました。</li> <li>・対象自治会や事業者へ登録情報を定期的に発信しました。</li> </ul> <p>3. 協力事業者や金融機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の不動産協力事業者の受け入れを行いました。</li> <li>・金融機関と締結した「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定書」に基づき、バンク制度を利用して登録物件を購入した場合、金利優遇が受けられる金融機関ができました。</li> </ul>					
前年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等対策の推進に関する特別措置法及び可児市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家実態調査を行いました。</li> <li>・バンクの仕組みや自治会の魅力を分かりやすく伝え、HPの充実を図るために、PR動画を作成しました。</li> <li>・バンクの対象地域の拡大については、平成28年度に策定予定の空家等対策計画を踏まえ、検討することとしました。</li> </ul>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	バンク登録物件数の累計(売りたい・貸したい)	59件	65件	80件	90件	100件
	利活用登録件数の累計(買いたい・借りたい)	8件	10件	25件	30件	35件
参考値	成約件数の累計	3件	6件	9件		
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンク登録物件数が伸び悩んでいます(平成27年度登録件数 空き家:4件、空き地:5件)。</li> <li>バンクの活性化を図る上で、登録物件数の拡大は必須であるため、所有者に対し物件登録を促す文書を送付したり、登録手続きを簡略化するなどの対応が必要です。</li> <li>・利活用登録者の増加数が前年度より若干増えています。</li> <li>可児市の魅力を発信することにより、可児に住みたいと感じる人を増やすことが、さらなる利活用登録者の増加につながります。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に協力してもらい、HP上に地域の魅力を掲載することは、子育て世代へのPR手段として有効であると考えられるので、引き続き、PR動画等を作成し、HPの充実を図ります。</li> <li>・空き家の増加が、全国的に問題になってきている中、平成28年度に空家等対策計画を策定します。</li> <li>・協力不動産事業者と連携して、登録物件の増加を図ります。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		329	595	850		
財源内訳	国県支出金		240			
	地方債					
	その他					
	一般財源	329	355	850		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅前線街路事業	決算額	111,513,390		円
		款項目	8-4-2	決算実績報告書頁	88
役割(目的)	・JR可児駅・名鉄新可児駅へのアクセスルートの整備と沿線周辺の利便性向上				

（実施内容）	総延長 488m 全幅員 20m(内歩道幅員5m×2) 平成27年度事業(主な事業)			
	・可児駅前線・前波田白線交差点改良に伴う補償調査業務委託料 ・可児駅前線電線共同溝に伴う設備設計業務	21,600,000円(H28へ繰越) 547,560円		

進捗状況	・供用開始済延長253m ・可児駅前線と主要地方道可児・金山線((都)前波・田白線)との交差点改良に向け、補償調査業務を実施しました。			
------	--	--	--	--

成果物の写真・地図等

可児駅前大橋より東側を望む

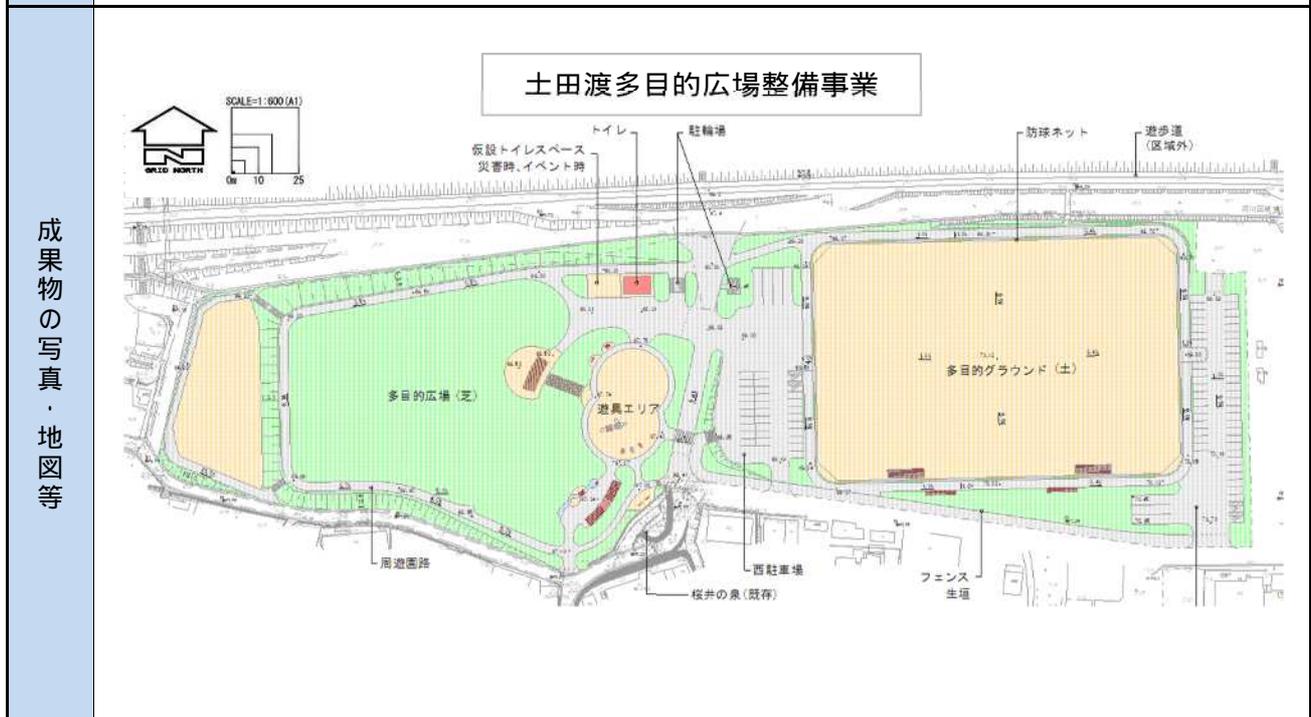
市道45号線より西側を望む

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		13,555	111,513	223,850
財源内訳	国県支出金	450		50,600
	地方債			159,600
	その他			
	一般財源	13,105	111,513	13,650

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課	
事業名	土田渡多目的広場整備事業	決算額	4,880,000 円	
		款項目	8-4-4	決算実績報告書頁 90
役割(目的)	Kルートや木曾川左岸遊歩道の間地点に位置し、可児川下流域自然公園へのアクセス拠点や休憩所の機能を有し、子育て、イベント会場また、スポーツなどの多目的な利用が可能であるとともに、防災拠点としての機能に対応した公園として整備する。			

実施内容 (手段)	多目的広場 A = 3.3ha 平成27年度事業(主な事業)			
	・多目的広場実施設計業務等委託料(2件)	16,286,400円	(H28へ繰越)	
	・多目的広場進入道路測量設計業務委託料	2,916,000円	(H28へ繰越)	

進捗状況	・関係者等への説明会を実施し、多目的広場、進入路道路の測量設計業務を実施しています。
------	--

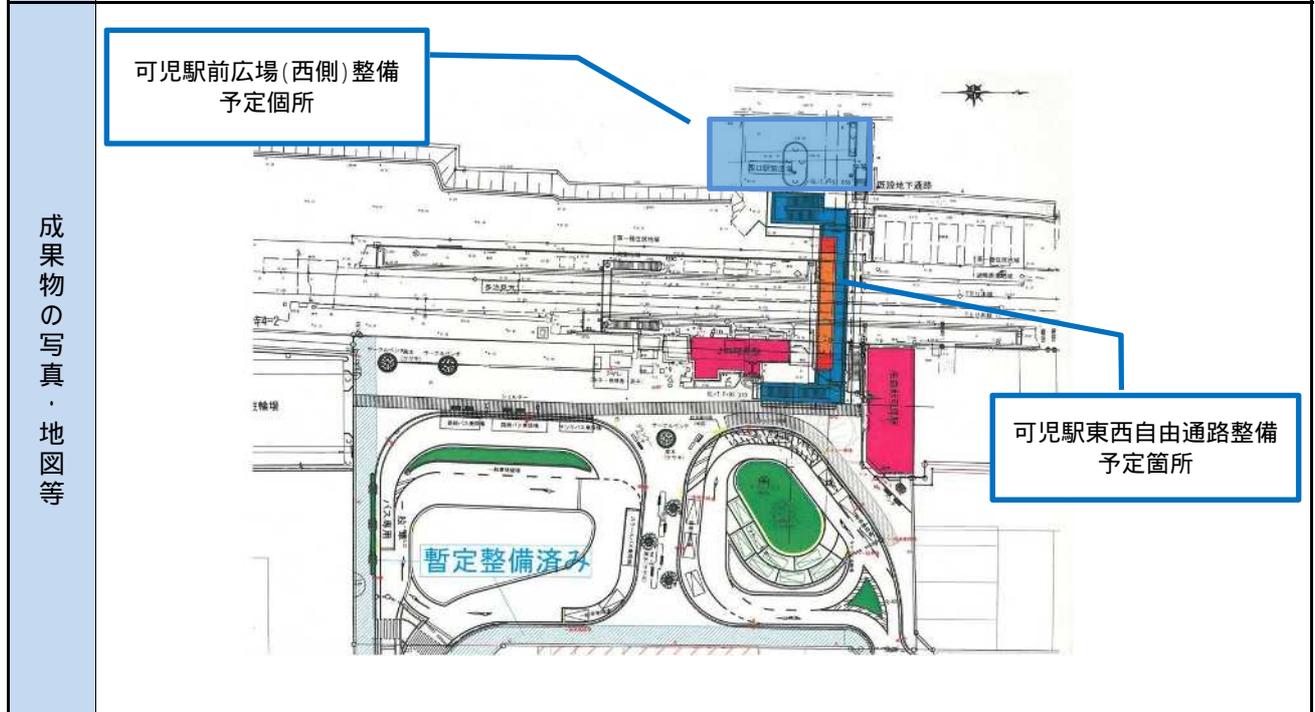


年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)			4,880	80,550
財源内訳	国県支出金		2,400	15,800
	地方債			60,900
	その他			
	一般財源		2,480	3,850

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課	
事業名	可児駅東土地区画整理関連事業	決算額	13,171,147 円	
		款項目	8-4-5	決算実績報告書頁 90
役割(目的)	駅利用者や地区内居住者だけでなく、この地区を市民誰もが愛着と誇りを持って、訪問者を迎え入れることのできる可児市の「玄関口」とするため、可児駅周辺を整備します。			

(実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>可児駅東西自由通路の詳細設計 6,058,054円</li> <li>平成27年度可児駅前広場(西側)詳細設計業務 3,207,600円</li> <li>可児駅前広場(西側)整備事業用地の購入 3,905,493円</li> </ul>
--------	--

進捗状況	JR東海と協定書を締結し可児駅東西自由通路整備事業に着手し、平成27年度は詳細設計を行いました。また、可児駅前広場(西側)を整備するため用地を購入し、実施設計を行いました。
------	--



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)			13,171	76,900
財源内訳	国県支出金			11,200
	地方債		12,500	58,700
	その他			
	一般財源		671	7,000

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 子育て拠点準備室			
事業名	駅前子育て等空間創出事業	決算額	650,910,415		円	
		款項目	8-4-6	決算実績報告書頁	90	
役割(目的)	可児駅前の公共用地に“子育て・健康・にぎわい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出する。					
実施内容(手段)	<p>(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい”空間施設(拠点施設)の整備  平成26年度までに検討・策定した「可児駅前公共用地利活用に係る機能配置方針」「(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設企画設計書」を踏まえ、基本設計(平成26年度繰越)及び実施設計を行いました。</p> <p>また、可児駅前に確保している拠点施設の事業用地のうち、土地開発公社により先行取得していたものを購入しました。</p> <p>基本設計に際しては、子育て中の市民や子育て支援を行っている市民団体の活動者等により構成するワークショップ(5回実施)や、市民団体等との意見交換を行い、また設計案についてのパブリックコメントを実施(12人から30件の意見提出)する等し、寄せられた多様な市民の意見を参考としました。</p> <p>&lt;経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設基本設計業務 8,496,000円(平成26年度繰越事業)</li> <li>・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設実施設計業務 47,520,000円</li> <li>・事業用地購入(4,690.31㎡) 589,825,000円</li> </ul>					
前年度の取り組み	<p>・「10の重点課題とプラス1」について、関係部署で連携して重点課題に対応するとともに、各事業のさらなる充実や、新たな政策の企画立案につなげるため、進捗状況を確認し共有する体制を進めました。</p> <p>・市の予算説明会(7月)や大学への出前講座、「子育て応援フェスタ」等のイベントを活用し、子育て支援の取組指針“マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て”の周知に努めました。</p> <p>・拠点施設の基本設計では、子育て世代の市民や関係団体の活動者等により構成する市民ワークショップを5回開催(延べ83人参加)し、出された様々な意見を参考に、基本設計を策定しました。また、基本設計について広く意見を聞くため、パブリックコメントを実施しました。</p> <p>・子育て支援を中核とし、健康づくり、にぎわい創出の各機能を備えた拠点施設の特性を最大限に活かすための組織体制を検討し、平成29年度の組織再編に向けて準備を進めました。</p>					
	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	関係部署・各種団体等との意見交換	29回	30回 45回	10回 17回	10回	
参考値						
結果の分析	<p>基本設計に際して、参考となる意見を多様な関係者から伺うことで、必要な機能と規模を設計内容に盛り込むことができたと考えます。</p> <p>本市として初めて、施設の設計案をパブリックコメントに付したところ、多くの意見が寄せられ、市民の関心の高さを感じることができました。拠点施設を中心に活動する市民ボランティアの登録制度「子育てピアサポーター」を立ち上げ、より幅広い立場の市民との新たな関係性を築くこともでき、さらに多様な市民の意見を聴く環境を整えることができたと考えます。</p>					
今後のポイント	<p>事業進捗の都合上、これまでは基本設計等、ハードに関する意見聴取が主でしたが、今後は開館後を見据え、いかに施設に課せられた使命(ミッション)を達成できるかが焦点となります。</p> <p>市民に愛され、持てる機能をフルに活用し、使命を果たしていくためには、運営のための仕組みづくり(ソフト)が鍵となります。</p> <p>これまでに培った市民や関係者との接点をしっかり活用しつつ、引き続き多様な意見を参考とする姿勢を持って、より良い運営の仕組みづくりを進めていきます。</p>					
	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	5,572	650,910	1,367,105		
財源内訳	国県支出金	275	18,375	35,950		
	地方債		593,100	1,251,100		
	その他		9			
	一般財源	5,297	39,426	80,055		

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	非常備消防一般経費	決算額	66,843,891			円
		款項目	9 - 1 - 2	決算実績報告書頁	92	
役割(目的)	人と街を守るもっとも身近な存在である消防団の充実をはかります。					
実施内容 (手段)	<p>1.消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出動手当 19,295,100円</li> <li>・退職者報奨金 6,708,800円</li> <li>・団員報酬 12,802,000円</li> <li>・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 9,005,917円</li> <li>・消防用ホース、消防団員訓練服等備品購入費 4,822,932円</li> </ul> <p>2.消防団活動や消防団員確保に対する市民、地域、事業所の理解の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団協力事業所に対して県事業税の減税制度が始まることから、消防団協力事業者制度をダイレクトメールで啓発しました。</li> </ul>					
へ前 年の 取り 組 み 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年12月に女性消防団を発足して、女性の持つソフトな面を活かした火災予防啓発や応急手当啓発を中心に活動しました。</li> <li>・また、消防操法大会では市民に楽しんでもらえるように消火体験などのブースの運営を行い、ケーブルテレビ、FMららに出演して消防団啓発も行いました。</li> </ul>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成 状況	消防団協力事業者数	6事業所	7事業所	8事業所	45事業所	50事業所
			7事業所	24事業所		
参 考 値						
結 果 の 分 析	消防団協力事業者に対する県税の減税制度が始まることから、協力事業者数を大幅に増やすことができました。消防団員が安心して活動するためには、事業所の理解が無くてはならないものなので、この機会に協力事業者を更に増やしていきます。					
今 後 の 取 組 み ポ イ ン ト	消防団員の成り手が少ないなかで消防団員を確保するためには、市民、地域、事業所に消防団活動を理解してもらい、知ってもらうことが重要と考えます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		64,806	66,844	74,091		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	10,009	4,224	12,951		
	一般財源	54,798	62,620	61,140		

重点方針	“まち”の安全づくり		所属	総務部 防災安全課		
事業名	消防施設整備事業 (事業名変更の上、関係事業を統合)		決算額	39,933,606 円		
			款項目	9-1-3	決算実績報告書頁	92
役割(目的)	消防施設の維持・充実を図り、地域の安全を守ります。					
(実施内容) 手段内容	1.久々利消防車庫整備事業を行いました。 ・実施設計委託料 ・消防車庫新築工事費		1,317,600円 30,760,560円			
	2.消火栓新設3基、改修10基を行いました。 ・消火栓設置負担金		6,947,009円			
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>久々利消防車庫整備事業</li> <li>平成25年 消防車庫用地購入、用地造成工事</li> <li>平成27年 実施設計委託、消防車庫新築工事、旧消防車庫撤去工事</li> </ul>					
成果物の写真・地図等						
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		27,457	39,934	43,804		
財源内訳	国県支出金					
	地方債		27,800	32,500		
	その他					
	一般財源		12,134	11,404		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	防災行政無線整備事業	決算額	20,392,325			円
		款項目	9-1-3	決算実績報告書頁	92	
役割(目的)	市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている防災行政無線の整備および保守を行っています。					
実施内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線同報系屋外拡声子局整備工事 (2基) 7,992千円</li> <li>・防災行政無線設備保守点検業務委託 7,290千円</li> <li>・MCA無線利用料 (85台) 2,534千円</li> </ul>					
へ前の年度 取りの 組課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の難聴地区に増設し、屋内外にいる住民への情報伝達を強化しました。</li> <li>・防災行政無線の保守点検を行い、有事に円滑に使用できるよう備えます。</li> <li>・MCA無線機を水防・防災訓練時に使用して操作する者の技術向上を図りました。</li> </ul>					
指 標 名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成 状況	MCA無線機導入台数	30台	60台	85台	-	-
			60台	85台	-	-
参 考 値						
結 果 の 分 析	MCA無線機については、導入が完了したため、今後は、引き続き操作する者の技術の向上と保守管理を行います。					
今 後 の ポ イ ン ト の 取 組 み	今後は、引き続き国のデジタル化方針を見据えた同報無線全体の計画策定が必要になってきます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		69,813	20,392	24,949		
財源内訳	国県支出金	3,000				
	地方債					
	その他	100				
	一般財源	66,713	20,392	24,949		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課		
事業名	災害対策経費	決算額	14,067,983		円
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	93
役割(目的)	・災害に対して万全な体制を構築することにより、市民の安全・安心を図っていきます				
実施内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防防災備品 3,682千円</li> <li>・水防災対策支援サービス業務 2,398千円</li> <li>・災害情報共有システム使用料 616千円</li> <li>・ヘリコプター連絡協議会負担金 2,291千円</li> </ul>				
前年度の 取り組み	<p>避難所の備蓄品については、アルファ化米、パン、クラッカー、ミルクビスケット、長期保存水、災害用トイレ処理セットを購入しました。</p> <p>備蓄倉庫内全ての発電機について、有事の際に備えてメンテナンスを行いました。</p>				
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
結果の分析	平成27年度末までに、公用車14台に災害時に住民に対して広報活動が取れるように車載用拡声器を設置しました。				
今後の ポイント の 取 組 み	避難所ごとの想定避難者数に対する備蓄品の数量や賞味期限の点検をして、適正に更新管理を行っていきます。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		14,854	14,068	21,425	
財源内訳	国県支出金		632		
	地方債				
	その他		740		
	一般財源	14,854	12,696	21,425	

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	地域防災力向上事業	決算額	12,701,892		円	
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	93	
役割(目的)	・地域住民自らが防災、減災に取り組むきっかけづくりのための事業を行います ・防災活動への支援を行っていくことで、地域の防災力を向上させていきます					
実施内容 (手段)	1.“防災リーダー養成講座”を開催し、地域防災の要となる人材育成に努めています。 また、防災、減災に取り組むきっかけとして自治会での“わが家のハザードマップ”の作成を推進しています。 ・防災リーダー養成講座業務委託料 723千円 ・わが家のハザードマップ作成業務委託料 219千円 ・わが家のハザードマップ 印刷料 48千円  2.地域での防災活動を促進するために、地域防災力向上事業補助金によって支援しています。 ・地域防災力向上事業補助金 11,169千円					
前年度の取り組み	・各連絡所で行われる自治連会議のなかで、地域防災力向上補助金、地域リーダーの必要性やハザードマップの作成および訓練への参加を呼びかけると共に、個別会議で説明するなどのアドバイスを行いました。					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	わが家のハザードマップ作成自治会数	82自治会	100自治会 89自治会	100自治会 93自治会	100自治会 94自治会	100自治会
	自主防災組織設立自治会数	86自治会	95自治会 87自治会	100自治会 87自治会	100自治会 87自治会	100自治会
結果の分析	防災リーダー養成講座の受講者は29人。自治連での説明効果もあり、自治会として受講される方もいました。これは、地域リーダーの必要性が理解されてきたからだと思います。  わが家のハザードマップ作成自治会数は93自治会から94自治会へと1自治会增加しました。わが家のハザードマップは平成22年の7.15豪雨災害をきっかけとして、記録を残して防災に役立てるものですが、被害が大きい地区が終了してきたことと、時間がたってきたことが微増になっている原因だと思います。					
今後のポイント	地域防災力向上のため、今まで以上に地域防災力向上補助事業のPRを図ります。  組織を作ったり、資機材を揃えることで安心することなく、実際の災害時に、地域で協力して防災行動が行えるよう、資機材の整備や知識を得ることが大切であり、市がサポートしていく必要があります。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		16,650	12,702	17,096		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	462	319	220		
	一般財源	16,188	12,383	16,876		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	可児市学校教育力向上事業	決算額	29,183,322 円			
		款項目	10-1-2	決算実績報告書頁	95	
役割(目的)	困り感をもつ子を把握して、過ごしやすく学びやすい学校生活を創出することにより、学校教育力の向上を目指す。					
実施内容(手段)	<p>1. 困り感をもつ児童生徒を把握するため、次の事業を実施しました。 生活での困り感を把握するための学級アセスメント調査(Q-U)の実施 ・小学2年生以上2回、小学1年生は1回実施 事業費 6,544,860円</p> <p>学習での困り感を把握するための全国標準学力検査(NRT)の実施 ・小学2年生以上を対象。国語、算数(数学) 事業費 4,759,950円</p> <p>2. 過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するため、次の事業を実施しました。 学級アセスメント調査や全国標準学力検査の結果に基づき、スクールカウンセラーが、児童生徒や教師に対して支援・指導・助言を実施 事業費 8,400,000円</p> <p>スクールソーシャルワーカーの派遣、発達障害等を専門とする大学教授の巡回派遣、専門機関による学級アセスメント等データの詳細分析など 事業費 7,557,550円</p>					
へ前の年取組の組課み題	<p>年2回の学級アセスメント調査の結果をどのように活用したら過ごしやすく学びやすい学校生活をつくることができるのか、学校生活の中核である授業における活かし方を具体化することを主に取り組んできました。特に、学級アセスメント調査や全国標準学力検査をクロス集計して児童生徒の困り感を分析し対応することに努めました。教務主任会において、各校の取組を交流し、効果的な活用方法を学び合いました。学力向上のためには、基盤となる学習集団の育成が大切であり、SST(ソーシャルスキルトレーニング)やSGE(構成的グループエンカウンター)、SEL(社会性と情動の学習)の手法を取り入れながら集団づくりを進める学校が増えています。</p>					
指 標 名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(小学校)	12.6%	14.1%以下 11.2%	14.1%以下 11.9%	14.1%以下 12.3%	
	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)	10.4%	15.3%以下 10.4%	15.3%以下 11.9%	15.3%以下 11.9%	
	不登校児童の出現率(小学校)	0.53%	0.36% 0.38%	0.39% 0.48%	国の平均以下 0.70%	
	不登校生徒の出現率(中学校)	2.46%	2.69% 2.68%	2.76% 3.45%	国の平均以下 2.05%	
結果の分析	<p>・学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い児童生徒の率は、学級アセスメント調査及び全国標準学力検査のクロス集計表における三次支援の児童生徒の割合を示しています。学級アセスメント調査の結果は、年度中の2回目の実施結果です。目標値は、全国平均を表しています。不登校出現率は、長期欠席から病気や経済的な理由による者を除いた児童生徒100人あたりの出現率を示しています。</p> <p>・学級アセスメント調査及び全国標準学力検査の結果から子どもの困り感を具体的に把握することで何をどのように指導したらよいのかという方向づけが定まり、児童生徒を個と集団の両面から意図的、継続的、組織的に育成していこうとする意識が高まりました。また、これまで主に特別活動の領域で行ってきた集団づくりを教科の授業にも活かし、授業の中で児童生徒が今まで以上によくかかわりながら学んでいくことができるよう取り組んでいる学校が増えました。市の学校所員会でも、「協同学習」に焦点をあてた授業研究に取り組んでおり、その成果を各学校に広めていきます。</p>					
ポイ取組の今後の	<p>・これまで同様、学級アセスメント調査や全国標準学力調査の市全体の結果を分析するとともに、教務主任会に働きかけて、各小中学校が自校の結果を活用し、児童生徒の日々の指導に活かすことができるよう支援します。また、困り感の強い児童生徒には、スクールカウンセラー、スクールサポーターなどを効果的に活用した支援を行うよう働きかけるとともに、研究所派遣型スクールソーシャルワーカーやスーパーバイザーを派遣するなどの支援も行います。</p>					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	30,069	29,183	32,735		
	国県支出金	143				
	地方債					
	その他	805	930			
一般財源	29,121	28,253	32,735			

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課		
事業名	スクールサポート事業	決算額	93,661,865 円		
		款項目	10-1-2	決算実績報告書頁	95
役割(目的)	通常学級における学習支援や、特別支援学級における生活支援等を行うため、臨時職員を雇用し学校に配備する。				
実施内容 (手段)	<p>市立小中学校16校に58人のスクールサポーターを配置し、個別指導や少人数指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行いました。</p> <p style="text-align: right;">賃金：93,661,865円</p> <p>日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市立小中学校に通訳サポーター12人(フィリピン語6人、ポルトガル語6人)を配置し、外国人児童生徒の学習支援や家庭への連絡補助等を行いました。</p>				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
(各年5月1日現在) 参考値	特別支援学級児童数(小学校)	99人	111人	116人	124人
	特別支援学級生徒数(中学校)	30人	47人	61人	66人
	日本語指導が必要な外国人児童数(小学校)	222人	252人	252人	224人
	日本語指導が必要な外国人生徒数(中学校)	145人	137人	135人	139人
結果の分析	小中学校に勤務するスクールサポーター58人と通訳サポーター12人を採用し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や生活支援、学級支援、外国人児童生徒の学習支援等を行いました。				
今後のポイント	個別対応が必要な児童生徒、クラス運営の課題、日本語指導の必要な外国人児童生徒の動向など学校の実情を把握し、スクールサポーターおよび通訳サポーターの適切な配置をします。スクールサポーター研修を実施し、資質能力の向上を図ります。				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		92,233	93,662	101,980	
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	92,233	93,662	101,980	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	外国語・コミュニケーション教育推進事業	決算額	21,771,345 円			
		款項目	10-1-2	決算実績報告書頁	95	
役割(目的)	国際化に対応でき、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成を行う。					
実施内容 (手段)	1 英語を通して、児童生徒のコミュニケーション能力を育てるために、小学校英語コミュニケーション研究事業「かっこ英語プログラム研究」を実施しました。	事業費 972,000円				
	2 児童・生徒がネイティブの発音に触れたり、外国の文化や習慣に触れたりすることを通して、英語や外国の文化に興味・関心を高めるためにALT5人を市内公立小中学校16校と瀬田幼稚園に10ヶ月間派遣しました。	事業費 19,688,400円				
	3 文化創造センターalaの協力を得て、学校やスマイリングルームに芸術分野の専門家を派遣し、児童生徒が楽しみながらコミュニケーション能力を育成することができるようココロとカラダワークショップを実施しました。	事業費 500,000円				
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	英語への興味関心など4項目のアンケートの回答率		83%	80%以上 実施せず	80%以上	80%以上
参考値						
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校英語では、指定校の児童へのアンケートから、児童が楽しみながら学習し、8割以上が「英語を話すこと」に自信をつけました。27年度は、指定校で学んだ児童が中学校へ進学しましたが、9割の生徒が「小学校での外国語活動の学習が役立った」と回答しました。</li> <li>・ココロとカラダワークショップでは、5小中学校と適応指導教室スマイリングルームの872人の児童生徒が参加しました。昨年度に引き続き応募した学校が多く、よりよい人間関係づくりを重視する学校のニーズに合ったワークショップであるといえます。今後は、未実施の学校に広め、より多くの児童生徒が体験できるようにしていきます。</li> </ul>					
今後の取組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春里小、南帷子小で取り組まれている「かっこ英語プログラム研究」を市内の他の小学校に拡大します。いずれは、小中連携について、研究を進めます。</li> <li>・ALTと連携し、「かっこ英語プログラム研究」の充実を図ります。</li> <li>・ココロとカラダワークショップでは、前後期に分けて募集し、専門家を各学校に派遣します。これまで実施していない学校にも広め、児童生徒だけでなく、教職員のコミュニケーション能力の向上も目指します。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		18,613	21,771	23,653		
財源内訳	国庫支出金	530	475			
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,083	21,296	23,653		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課		
事業名	ばら教室KANI運営事業	決算額	11,162,520 円		
		款項目	10-1-2	決算実績報告書頁	96
役割(目的)	小中学校へ入学を希望する外国人児童生徒で日本語が話せない者の学習、生活支援を行う。				
実施内容 (手段内容)	小中学校へ入学を希望する外国人児童生徒で日本語が話せない者の学習、生活支援を行うため、期間業務職員3人(室長、外国籍児童生徒コーディネーター、日本語指導助手)および嘱託職員1人(日本語指導助手)を雇用しました。 賃金 : 10,191,905円				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	日本語指導の必要な外国人児童生徒の受け入れ数	52人	65人		
結果の分析	<p>・平成27年度から、ばら教室KANIの定員を超える希望者がいる場合、国際交流協会フレビアで受け入れる体制を整えました。これにより平成27年度は年間通じてばら教室の待機児童生徒は生じませんでした。</p> <p>・「ばら教室KANI」での初期日本語指導の実施と国際教室等との連携により、学校生活への適応に戸惑いがなくなり、安定した学校生活を送っています。ばら教室を修了した児童・生徒が在籍校を中途退学するケースは減少しました。</p> <p>・児童生徒だけでなく、外国人の保護者が日本の教育制度や文化に慣れ、子どもをきちんと学校に通わせる意識が高まりました。</p>				
	<p>「ばら教室KANI」通室児童・生徒数の推移</p> <p>Legend: ■小学生 (Elementary School Students), ■中学生 (Middle School Students), ■待機 (Waiting)</p>				
今後のポイント	<p>ばら教室KANIの定員を超える希望者がいる場合、国際交流協会と連携して待機児童生徒が生じないようにします。</p> <p>ばら教室KANIを修了して小中学校に戻った児童生徒に対し、小中学校と連携して、必要に応じたアフターケアを行います。</p> <p>発達障がいまたはその疑いのある児童生徒が通室する時の指導体制を充実させます。</p>				
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算	
	事業費(千円)	10,450	11,163	17,424	
	国県支出金		3,334	5,357	
	地方債				
	その他				
一般財源	10,450	7,829	12,067		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	いじめ防止教育推進事業	決算額	63,680 円			
		款項目	10 - 1 - 2	決算実績報告書頁	96	
役割(目的)	・市いじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」を開発・実践・評価をします					
実施内容(手段)	<p>1 趣旨 岐阜大学と研究協力し、これまでのいじめ防止への取り組みを整理し、いじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」を開発して、研究拠点校(広陵中学校)で実践・評価します。</p> <p>2 いじめの予防にかかわるプログラムの開発</p> <p>(1) 実態の把握(アセスメント) いじめに係る困り感についてのアンケートの実施(6月～7月、11月～12月)</p> <p>(2) 「いじめ防止教育プログラム」の中長期的な実施 いじめに係る授業の実施 * 問題解決型の道德授業のあり方について大学教授より指導を受ける(8月) 0.5日×1回 * 問題解決型の道德授業の様子や課題について大学教授より指導を受ける(9月) 0.5日×1回</p> <p>(3) 評価 いじめに係る授業後の見届け * いじめの防止に向けた取組の評価と次年度計画について専門家の指導を受ける(3月) 0.5日×1回</p>					
へ前年取組の課題	・「人権教育」という観点から設定した全校道德だけでなく、教育活動全体を通して行ういじめ防止として、道德の教科化を見据えた道德の授業開発に取り組みました。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	問題行動集計におけるいじめ報告件数	147件	130件	115件	100件	100件以下
			124件	96件		
結果の分析	<p>・広陵中学校では、道德の教科化の趣旨を踏まえた道德授業についての研修を行い、問題解決型の授業のあり方を学び、それに則った道德の授業を、内容項目「公德心」で9月に実施しました。</p> <p>・いじめ防止プログラムを実施した広陵中学校では、アンケート結果を元にテーマを焦点化し、現状と解決策を話し合い、地元の方々の意見も参考にしながら、「誰もが安心して過ごせる学級づくり」の完遂を目指しました。「悪口や陰口から不安や不信が生じる」等、いじめがどのように生じるかを具体的に検証し、多様な対応の仕方を学ぶことができました。</p> <p>・今年度は、道德の教科化を見据えた道德授業に、実践と一人ひとりを大事にする集団づくりを目指した活動プログラムを開発しました。次年度は、実際にいじめを扱った道德の授業プログラムを開発していくことが課題です。</p> <p>・今年度は、岐阜大学の柳沼准教授の指導を受けプログラム開発をすることができました。今後も多面的な見地から、よりよいプログラムを開発していきます。</p>					
今後の取組みのポイント	<p>・本年度は3年計画の最終年として、「人権教育」という広い捉えからのプログラム開発を通じて、道德の授業に特化し、いじめを題材にした授業プログラムの開発を行っています。</p> <p>・広陵中学校では、昨年度同様、いじめを重点に、生活の中での生徒の困り感をいち早くキャッチするよう、教育相談を充実させます。</p> <p>・広陵中学校では、人権標語の応募に全校で取り組みます。また、生徒会を中心に、「ほかほかword」の拡充に取り組み、よりよい人間関係をつくりいじめを生みにくい環境づくりを進めます。</p> <p>・昨年度同様、広陵中学校での取組を市内の他の各小中学校に紹介し、成果を広げていきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		109	64	120		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	109	64	120		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 教育総務課		
事業名	小学校校舎大規模改造事業	決算額	553,435,200 円		
		款項目	10-2-3	決算実績報告書頁	98
役割(目的)	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の防災拠点としての利便性の向上を図る。				
実施内容 (手段内容)	平成27年度委託費		3,823,200円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南帷子小学校 屋内運動場大規模改造工事実施設計業務 2,041,200円</li> <li>・土田小学校、南帷子小学校 トイレ大規模改造工事実施設計業務 1,782,000円</li> </ul>				
実施内容 (手段内容)	平成27年度工事費		549,612,000円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今渡南小学校・今渡北小学校 空調設備設置工事 123,552,000円</li> <li>・広見小学校・旭小学校 空調設備設置工事 103,319,280円</li> <li>・東明小学校・桜ヶ丘小学校 空調設備設置工事 109,362,960円</li> <li>・土田小学校・春里小学校 空調設備設置工事 103,444,560円</li> <li>・帷子小学校・南帷子小学校 空調設備設置工事 91,810,800円</li> <li>・兼山小学校 空調設備設置工事 18,122,400円</li> </ul>				
進捗状況	平成26年度の市立全5中学校に続き、平成27年度は市立全11小学校の空調設備を11月末に完了し、12月1日より使用可能となりました。これにより、市立の全小中学校に空調設備の設置が完了し、児童・生徒に対する学習環境が向上しました。 また、平成27年度に実施設計業務を行った委託業務については、平成28年度に工事を予定しています。				
成果物の写真・地図等					
					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		57,232	553,435	126,200	
財源内訳	国県支出金	16,021			
	地方債		154,400	39,100	
	その他				
	一般財源	41,211	399,035	87,100	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	市立幼稚園管理運営経費	決算額	25,834,140		円
		款項目	10 - 4 - 1	決算実績報告書頁	101
役割(目的)	公立幼稚園において、充実した幼児教育や預かり保育を実施するため臨時教諭の雇用や施設の管理・整備などを行い、専門性を生かした地域の子育て支援を行うために職員の資質の向上に努める。				
実施内容(手段)	<p>1. 保育の実施(入園児童数の状況)</p> <p>夏休みや春休みの休園日に預かり保育を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長預かり保育 延べ利用児童数 1,727人</li> <li>・長期休暇預かり保育 開園日 4月…4日、8月…15日、3月…4日 計23日</li> </ul> <p>延べ利用児童数 4月…23人、8月…139人、3月…35人 計197人</p> <p>2. 保育環境の整備等を行ないました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊戯室及び職員室空調設備改修工事 1,701,000円</li> <li>・園庭滑り台更新 621,000円</li> </ul> <p>3. 小1プロブレムを改善するために作成したアプローチカリキュラムを実践した。また、カリキュラム実現のため、活動・生活の年間計画を策定しました。</p>				
へ前の年度取組の課題	・未就園の子ども・家庭の支援については、今後継続して取り組んでいきます。				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値	園児一人当たりのコスト(公立)	649千円	720千円	777千円	
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援新制度への移行初年度で、保育認定や保育料改正があったが円滑に運営しました。</li> <li>・夏休みや春休みの休園日に預かり保育を実施しました。</li> </ul>				
今後の取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通した未就園の子ども・家庭の支援</li> <li>・加配が必要な障がいのある児童の受入れ体制整備</li> </ul>				
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算	
	事業費(千円)	23,821	25,834	25,352	
	国県支出金				
	地方債				
	その他	10,301	11,036	10,347	
	一般財源	13,520	14,798	15,005	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	私立幼稚園支援事業	決算額	202,218,100		円
		款項目	10 - 4 - 1	決算実績報告書頁	101
役割(目的)	私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減や、市内の私立幼稚園の施設整備等を支援する。				
実施内容 (手段)	<p>1. 私立幼稚園に通う満3歳から5歳児の保護者の内、一定の要件を満たす1,515人に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助対象) 194,598,100円を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税非課税世帯 (生活保護世帯を含む) 59人</li> <li>・市民税の所得割非課税世帯 29人</li> <li>・市民税の所得割額課税世帯 1,427人</li> </ul> <p>2. 市内の私立幼稚園へ通う可児市に在住する幼児を対象に1人当たり5千円を私立幼稚園教材費補助金として設置者へ7,590,000円を交付しました。(1,518人)</p> <p>3. 幼稚園での一時預かり事業の推進 幼稚園教育協議会や私立幼稚園の個別訪問を行い、保育ニーズの状況説明と認定子ども園への移行、幼稚園での一時預かり事業の推進を実施しました。</p>				
前年度の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教育協議会や各私立幼稚園を訪問し、保育ニーズの高まり状況等の説明と子育て支援への協力要請を実施しました。</li> <li>・幼保小連携協議会を継続して実施し、私立幼稚園からも参加者があり、小学校の教諭と意見交換・交流を行いました。</li> </ul>				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況					
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません				
参考値					
結果の分析	<p>施設型給付施設へ移行する市内私立幼稚園は現時点ではありません。 幼稚園園児数も横ばいの状況であるため、認定子ども園への移行や一時預かりなど、新制度への取り組みは見込めない状況です。 幼稚園就園奨励費補助金により、保育園保育料よりも幼稚園保育料の方が保護者負担が軽減される場合もある。</p>				
今後の ポイント	<p>3歳以上児は、保育園と幼稚園の定員を合算すれば、市内の児童は受け入れができる状況です。 幼稚園の延長保育や長期休暇中の預かり保育の実施、就園奨励費補助金の普及啓発を進め、一定程度の就労であれば幼稚園でも十分対応できることを理解してもらい、保育園と幼稚園全体で保育ニーズに応えていきます。</p>				
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
事業費(千円)		200,515	202,218	202,046	
財源内訳	国県支出金	47,858	56,842	46,953	
	地方債				
	その他				
	一般財源	152,657	145,376	155,093	

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 地域振興課																																																																																													
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,670,242		円																																																																																											
		款項目	10-5-2	決算実績報告書頁	102																																																																																											
役割(目的)	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、これによって高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を創り出すことを目的とする。																																																																																															
実施内容(手段)	<p>「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。</p> <p>1.高齢者大学及び大学院の開設 登録者数847人(内大学院生50人) 経費 講師謝礼174,000円 会場借上料682,910円 学習計画表、高齢者大学カレンダー作成費252,504円 高齢者大学講座の開催 8回開催 (学習テーマ) 市政、人間関係、落語、郷土の歴史・文化、健康体操、音楽・洋楽器、心のゆとり、高齢者の食生活・健康食品 大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 近現代の歌人 高齢者大学運営委員会の設置 各地区から選出された運営委員、大学院役員32名で運営委員会を組織し、高齢者大学の運営を行いました。</p> <p>2.高齢者大学クラブの開設 参加者数563人 参加者の自主運営により、クラブ活動を実施 10クラブ (クラブ) 文芸、毛筆習字、体育、民謡、折り紙、水墨画、園芸、カラオケ、ペン習字、コーラス クラブ合同による作品展、発表会、反省会の開催</p>																																																																																															
取課前年組への取り組み	<p>・平成28年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、受講生の増加を図っています。</p> <p>・高齢者大学受講生にアンケートを採り、ニーズの多いテーマで平成28年度の講座、講師を決定しました。</p>																																																																																															
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																										
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値																																																																																										
達成状況	高齢者大学登録者数(大学院生含む)	883	917	935	935	935																																																																																										
	高齢者大学クラブ活動参加者数	605	888	847	645	645																																																																																										
結果の分析	<p>・60歳以上の高齢者人口及び高齢者大学登録者数は増加しているが、高齢者大学の登録者比率は減少しています。 人口:各4月1日現</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">24年度</th> <th colspan="3">25年度</th> <th colspan="3">26年度</th> <th colspan="3">27年度</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳代</td> <td>15,836</td> <td>277</td> <td>1.75</td> <td>15,884</td> <td>259</td> <td>1.63</td> <td>15,648</td> <td>254</td> <td>1.62</td> <td>15,542</td> <td>201</td> <td>1.29</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>9,082</td> <td>461</td> <td>5.08</td> <td>9,575</td> <td>477</td> <td>4.98</td> <td>10,257</td> <td>472</td> <td>4.6</td> <td>10,688</td> <td>487</td> <td>4.56</td> </tr> <tr> <td>80歳代</td> <td>4,481</td> <td>138</td> <td>3.08</td> <td>4,377</td> <td>141</td> <td>3.22</td> <td>4,505</td> <td>157</td> <td>3.49</td> <td>4,728</td> <td>151</td> <td>3.19</td> </tr> <tr> <td>90歳以上</td> <td>816</td> <td>5</td> <td>0.61</td> <td>885</td> <td>6</td> <td>0.68</td> <td>942</td> <td>5</td> <td>0.53</td> <td>1004</td> <td>8</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,215</td> <td>881</td> <td>2.92</td> <td>30,721</td> <td>883</td> <td>2.87</td> <td>31,352</td> <td>888</td> <td>2.83</td> <td>31,962</td> <td>847</td> <td>2.65</td> </tr> </tbody> </table>						区分	24年度			25年度			26年度			27年度			人口	登録者数	人口比率	60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	15,648	254	1.62	15,542	201	1.29	70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	10,257	472	4.6	10,688	487	4.56	80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22	4,505	157	3.49	4,728	151	3.19	90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68	942	5	0.53	1004	8	0.80	合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87	31,352	888	2.83	31,962	847	2.65									
	区分	24年度			25年度			26年度			27年度																																																																																					
人口		登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率																																																																																				
60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	15,648	254	1.62	15,542	201	1.29																																																																																				
70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	10,257	472	4.6	10,688	487	4.56																																																																																				
80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22	4,505	157	3.49	4,728	151	3.19																																																																																				
90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68	942	5	0.53	1004	8	0.80																																																																																				
合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87	31,352	888	2.83	31,962	847	2.65																																																																																				
今後のポイント	<p>・高齢者大学登録者の高齢化(平均年齢:平成25年度73.3歳、26年度73.5歳、27年度74.08歳)に伴い、クラブ活動の参加者数が減少傾向にある。</p> <p>・新規登録者数の拡大に向け、より魅力的な講座運営を行いながら加入促進PRを強化する。</p>																																																																																															
財源内訳	年度	26年度決算		27年度決算		28年度予算																																																																																										
	事業費(千円)	1,697		1,670		1,572																																																																																										
	国県支出金																																																																																															
	地方債																																																																																															
	その他																																																																																															
	一般財源	1,697		1,670		1,572																																																																																										

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	市民部 地域振興課		
事業名	家庭教育推進事業		決算額	2,024,869		円
			款項目	10-5-2	決算実績報告書頁	102
役割(目的)	・子育てやしつけについて、学んだり話し合ったりする場を提供する。 ・親同士が学習したいことを、自ら企画・実行することにより絆を深め、家庭教育力向上を目指す					
実施内容(手段)	1.家庭教育学級の開設 ・乳幼児 14館 375人 開催講座139回 ・幼稚園保育園 15園 1,001人、開催講座97回 ・小中学校 16校 955人、開催講座106回・家庭教育学級リーダー研修会の実施 年3回 2.託児ボランティア制度の運営 ・登録者 147人、延べ派遣人数840人 3.子育てサポーター養成講座の開催 全4回 受講生28人 4.中高生の子育て理解講座「ドキドキ赤ちゃんふれあい体験」 全4回 中高生36人受講 5.家庭教育講演会の開催 来場者 578人 6.家庭教育通信の発行 園・学校を通して全ての子を持つ家庭に配布、全自治会に回覧、ホームページにも掲載 7.拡大家庭教育学級の開催 情報モラル講座を計画 (雪のため中止)					
へ前の年取度りの組課み題	・働く保護者が増えている中で、家庭教育学級の開催の仕方に工夫が見られ、(参観日との合同開催・在宅型の取り組みなど)、子育てに関わる学びをより多くの人に提供しました。 ・家庭教育通信に、学習内容や、講座の様子等を掲載することで、平日の昼間には参加できない保護者や、子育てを見守る地域の方への啓発をしました。 ・H28年度より教育基本計画(後期計画)に沿って事業を進めていきます。そのため達成状況の指標についても、それに準じたものに変更します。					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	家庭教育学級(乳幼児学級を含む)に参加した延べ人数	-	-	9,324	9,548	9,772
	子育てサポーター登録者数	-	9,100	10,608		
参考値						
結果の分析	・小中学校の家庭教育学級では「自主運営」と「PTA等の役職としての運営」の2つの運営方法があります。 ・自主運営が成り立っている学校では、とてもアットホームであたたかな学級が多く、家庭教育について学ぶ意識も高く感じられます。ただし、参加するメンバーが固定化される場合もあります。 ・PTAとの連携で学級が運営される場合、全保護者に向けて家庭教育の啓発ができたり、参観日などと組み合わせる講座を開催できる利点があります。ただし、家庭教育について学びたいという意識は低く、リーダーの養成にはつながりにくいと考えます。 ・H27年度の目標値【 】を大きく上回ったのは、家庭教育学級の開催の仕方に工夫が見られた(参観日との合同開催・在宅型の取り組みなど)ことも大きな要因の1つだが、PTAとの連携により、学級生の母体数が増えたことも大きく関係しています。 ・子育てサポーターの登録者数【 】は、目標値には届かなかったが、各学級の要請に応えられるように、粘り強く依頼をかけて、運営をしてきました。					
今後のポイント	・家庭教育学級への参加人数の向上 リーダー研修会や担当者会を通じて情報の収集、提供をしていきます。 学校や保健センターと連携し、PRを継続していきます。 ・子育てサポーターの円滑な運営 H28年度よりKマネーのポイント付与活動対象としたため、登録者(数)の変化やそれに伴い運営方式の見直しの必要性など、前年度比較による検証が必要です。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		2,765	2,025	2,757		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,765	2,025	2,757		

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	市民部 人づくり課		
事業名	文化芸術振興事業 (一流に出会う日事業)		決算額	円		
			款項目	10-5-3	決算実績報告書頁	103
役割(目的)	多くの市民がアーラを身近に感じ、一流の講演会や芸術・文化等を気軽に楽しむことができるよう、市民・企業・各種団体などの実施主体が講演会等の事業(一流に出会う日事業)を実施する。					
実施内容 (手段)	4/18 倍賞千恵子チャリティ講演会(国際ソロプチミスト可児) 5/16 アマデウス大西氏によるピアノと楽しいトーク(かにNPOセンター) 6/13 浅尾美和講演会(東濃信用金庫) 7/18 室伏重信講演会(岐阜コミュニティ創造大学・スポーツプラザヒビノ) 9/12 住田安弘講演会(可児とうのう病院) 10/17 原千晶講演会(県医師会・可児医師会・健康づくり推進協議会) 11/22 北折一講演会(可児口腔保健協議会) 12/19 佐野有美講演会(NPO法人響愛学園) 1/31 「魁 - sakigake - 」によるコンサート(可児市民第九合唱団) 3/19 田中敏長氏による横笛演奏と講演(NPO法人楽しく百歳まで生きる会・岐阜コミュニティ創造大学)					
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	来場者数(1年間の合計数)	6,349人	-	-	5,600人	5,600人
			5,822人	5,654人		
参考値						
結果の分析	実施主体となる団体等が固定化する傾向にあります。 1年間を通じた来場者数が減少傾向にあります。より多くの市民に来場していただくためには、広報紙への掲載や公共施設へのチラシ設置だけでなく、PRの方法を検討することが必要であると思われます。					
今後のポイント	昨年同様に、実施主体が実施する一流事業を広報等で支援します。 実施主体となる団体の固定化や来場者の減少などの結果の分析から、事業の推進について見直しを行います。 見直しに際しては、関係機関や団体等から現状についてのヒアリングを実施します。 上記のことを踏まえて、効果的な事業運営の方法を検討します。					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)					
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

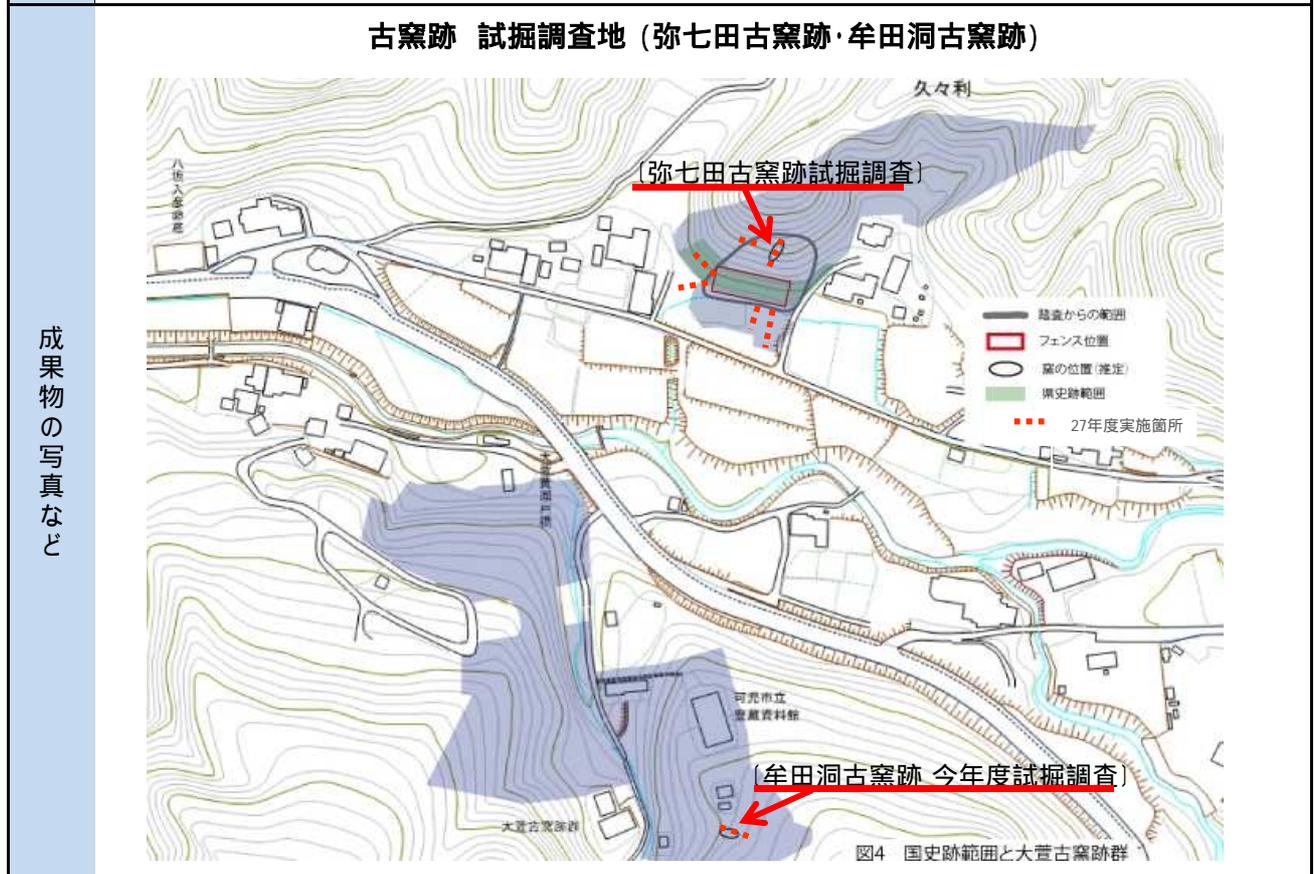
重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 郷土歴史館			
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業	決算額	11,730,278 円			
		款項目	10-5-6	決算実績報告書頁	107	
役割(目的)	・荒川豊蔵氏の功績を後世に伝え、市の誇りとして市内外に広める ・久々利大萱地区にある古窯跡群や豊蔵の足跡を「美濃桃山陶の聖地」として周知する					
実施内容(手段)	1 資料館の管理運営を行いました。 開館日:毎週金・土・日曜日及び祝日 開館時間:午前10時～午後4時(11月～3月は午後3時30分に閉館) 入館者数:4,713 人 <経費>・賃金(臨時職員3名)7,223,512円 ・印刷製本費(パンフレット、封筒)319,032円 ・光熱水費415,597円 ・通信運搬費55,012円 ・保険料491,164円 ・委託料(警備保障業務等)689,472円 2 荒川豊蔵人間国宝認定60年を記念した企画展を開催しました。 「豊蔵が遺した宝箱ー作品と愛蔵品」5月29日～8月30日 入館者数延べ1,229人 「豊蔵 黒の世界」9月4日～11月29日 入館者数延べ1,129人 企画展に関連し、下記の講座、講演を開催しました。 「竹細工・取箸と菓子切り作り&呈茶」7月15日参加者数15人 記念講演「人間国宝とは何かー荒川豊蔵の技と芸術」10月18日 荒川豊蔵資料館収蔵品図録「豊蔵 黒の世界」を刊行しました。(500部) <経費>・印刷製本費(ポスター、チラシ、図録)534,924円 ・委託料(収蔵品写真撮影、展示パネル・看板作成、資料運送等)798,972円					
へ前年度の取り組み	1 ホームページ、ケーブルテレビ、特にフェイスブックを利用し適時、PRを行いました。 2 美濃桃山陶の聖地の公開に向けて居宅の改修工事等、整備を行った。居宅の完成を受け、一時公開を開催しました。 3月18日～21日、25日～27日の7日間開催 来場者数延べ1,239人					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	入館者数	1,557人(6か月)	2,400人	3,500人	3,750人	4,000人
	企画展の開催	2回	3,276人	4,713人	2回	2回
参考値			2回	2回	2回	2回
結果の分析	1 来館者は、居宅の一時公開期間中を除いても約200人増加しています。アンケートの結果、市内からの来館者は40%、市外からは60%、満足度は92%です。有料入館者の38%が共通券利用者です。					
今後のポイント	1 企画展に伴う展示資料については、館蔵品だけでなく外部所蔵の豊蔵等資料についても企画に採り入れていきます。 2 諸事業と連携しつつ、市内外へ向けて各種広報媒体を利用したPRを行います。 3 旧荒川豊蔵邸周辺の整備事業に参画し、グランドオープン時の管理・運営方法について詳細に検討します。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		9,325	11,730	14,202		
財源内訳	国県支出金		500			
	地方債					
	その他	365	321	350		
	一般財源	8,960	10,909	13,852		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課			
事業名	美濃金山城跡等整備事業(旧:美濃金山城跡整備事業)	決算額	6,772,420		円	
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	108	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃金山城跡の保存と整備を図る</li> <li>・美濃金山城跡を広くPRする</li> </ul>					
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保存活用計画策定委員会を開催(平成27年8月・平成28年2月に開催)し、計画を策定</li> <li>2. 美濃金山城跡の魅力を広くPRするため、著名人・学識経験者を招いて講演会を開催(平成27年10月)</li> <li>3. 美濃金山城跡の鳥瞰図(復元イラスト)を作成</li> <li>4. 眺望を配慮し、支障木を伐採</li> <li>5. 城下町の資料として、兼山地区の地籍図面のデジタル化を実施</li> <li>6. 久々利城跡の現況地形測量を実施</li> </ol>					
へ前の年取組の組課み題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も2回の委員会を開催し、今後の整備計画へと繋がる「美濃金山城跡保存活用計画書」を完成しました。</li> <li>・落語家の春風亭昇太と学識経験者を招いて開催した「美濃金山城跡の魅力を伝える講演会」のほか、公民館行事や市民イベント等にて講座を行い、多くの市民へ城跡の魅力をPRできました。</li> <li>・今後の城跡活用にて利用できる、「美濃金山城跡の鳥瞰図作成」、「城下町資料のデジタル化」、「山頂部支障木の伐採の業務」を実施しました。</li> <li>・地元住民主導で城跡整備を開始した「久々利城跡」の今後の調査・活用を睨み、地形測量業務を実施しました。</li> </ul>					
指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	美濃金山城跡の保存活用計画策定		計画策定の体制づくり	調査・検討	計画策定	計画策定
			保存管理策定の体制づくり準備	保存管理計画策定委員会の開催	保存活用計画策定委員会の開催	整備委員会の開催
	美濃金山城跡に関する講座・講演など参加者数	724人	550人	575人	600人	625人
			718人	815人	1269人	
	兼山歴史民俗資料館入館者数	1,555人	1,550人	1,600人	1,650人	一時閉館
			1618人	1543人	1728人	
結果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存活用計画策定委員会を開催し、貴重な意見を取り入れました。</li> <li>・大規模な講演会の実施や、全国山城サミットでの講演を行うなど、市内外へ大きく美濃金山城跡の魅力をPRできました。</li> </ul>					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備委員会を開催し、美濃金山城跡整備計画を2ヵ年にて策定します。</li> <li>・ボランティアガイドもスタートし、更に美濃金山城跡へ多くの人が訪れるよう、観光交流課と連携しPRを進めます。</li> </ul>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		7,585	6,772	9,383		
財源内訳	国県支出金	3,225	1,123	2,378		
	地方債					
	その他		349			
	一般財源	4,360	5,300	7,005		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課		
事業名	美濃桃山陶の聖地調査・保存事業(旧: 美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業)	決算額	5,288,206		円
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	108
役割(目的)	・国宝卯花塙が焼かれた大萱古窯跡群の遺構調査を実施し、国史跡の指定を目指すとともに、美濃桃山陶の聖地として整備保存する。				

実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 弥七田古窯跡の調査 遺跡の範囲及び周辺施設の確認、窯体構造の調査(6カ所) (磁気・レーダー探査結果を踏まえた試掘調査) 整理作業と過去採集資料の図化等</li> <li>2. 牟田洞古窯跡の試掘調査 窯体についての追加調査(1カ所)</li> <li>3. 試掘調査の結果を公表 現地見学会を開催(210名参加)</li> <li>4. 牟田洞・窯下両古窯跡調査のまとめ 整理作業と報告書作成～刊行</li> </ol>
----------	---

進捗状況  
 弥七田古窯跡の遺構調査と、前年度調査した牟田洞古窯跡の追加調査を実施しました。9月20日には弥七田古窯跡発掘現場の現地説明会を行い、窯跡等を説明・啓発しました。また、牟田洞・窯下古窯跡の報告書を作成しました。  
 なお、発掘後「大萱古窯跡群調査・保存・整備指導委員会」により、弥七田古窯跡の追加調査を行うこととしました。今後はその調査と弥七田古窯跡調査報告書作成を行い、リニア協議(古窯跡群付近の橋脚位置等)を進めつつ、古窯跡群の国史跡指定への意見具申につなげていく予定です。



年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		11,707	5,288	8,532
財源内訳	国県支出金	2,936	1,834	2,495
	地方債			
	その他	1,250		
	一般財源	7,521	3,454	6,037

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	決算額	12,819,960		円	
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	109	
役割(目的)	市へ寄贈された国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとである久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として保存、発信するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの公開に向けて整備します。					
実施内容 (手段)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. PRイベント「随縁に集う」の実施(平成27年5月・6月)</li> <li>2. PRイベント「かに窯めぐり」の実施(平成27年12月)</li> <li>3. 「美濃桃山陶の聖地」ホームページの作成(平成28年3月)</li> <li>4. 小中学校でのお茶講習会実施を支援(実施校6校)</li> <li>5. 豊蔵居宅周辺の整備を総合的にプロデュース(平成27年4月～平成28年3月)</li> </ol>					
		<p>へ前の年取度りの組課題</p> <p>平成26年度に策定した「美濃桃山陶の聖地広報戦略」に基づき、美濃桃山陶の聖地PR事業を展開しました。新規事業として、「随縁に集う」「かに窯めぐり」を実施しました。継続事業として「お茶講習会」の実施を支援し、実施校を3校から6校に倍増させました。豊蔵居宅周辺の整備について、総合的にプロデュースし、27年春の一時公開の来場者数に寄与しました。</p>				
達成状況	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
参考値	随縁に集う 参加者数		83人			
	かに窯めぐり 参加者数		55人			
結果の分析	<p>新規事業「随縁に集う」「かに窯めぐり」とも、今までにない尖った企画であり、参加者アンケートでは満足したとの回答が多く寄せられました。</p> <p>随縁に集う ゲスト講演:95% ガーデンパーティー:91% 呈茶:95% (人間国宝荒川豊蔵茶碗拝見等:98%、陶片鑑賞:94%)</p> <p>かに窯めぐり 12/1:100% 12/2:100% 12/4:100% 12/19:97%</p> <p>お茶講習会は、各学校を訪問し、実現可能性を探った結果、3校の増となりました。</p> <p>豊蔵居宅周辺整備については、豊蔵が使用していたもの(材質・質感)等を再利用する等、雰囲気のできる限り壊さないように配慮しながら実施した結果、一時公開で1,239人の来場者が訪問した。新聞で報道されたことも入場者増に繋がりました。</p>					
今後の取り組み	<p>「随縁に集う」「かに窯めぐり」は、少人数での特別感を演出しており、参加費は高額ですが、継続していくことが重要です。また、市内だけでなく、名古屋圏からの参加者増を図っていくことが重要です。</p> <p>お茶講習会は、未実施校を訪問し、実施に向けた課題解決を粘り強く進めていくことが重要です。</p> <p>豊蔵居宅周辺整備については、整備後の公開に向けた運用方法の検討が必要となります。</p>					
財源内訳	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	4,048	12,820	7,928		
	国県支出金					
	地方債					
	その他		790			
一般財源	4,048	12,030	7,928			

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会 学校教育課			
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	決算額	2,050,000 円			
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	109	
役割(目的)	国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとである久々利大萱・牟田洞の地。荒川豊蔵はこの地で古志野の陶片を発見。陶房を構えて復元し、人間国宝となりました。市へ寄贈されたこの地を、「美濃桃山陶の聖地」として発信し広く周知するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの公開に向けて整備します。					
実施内容 (手段)	<p>1 児童生徒に向けて、小学校4校(東明、土田、帷子、兼山)、中学校2校(広陵、西可児)で茶道体験を行いました。 東明小:全学年、土田小:6年生、帷子小:6年生、兼山小:4~6年生、広陵中:1年生、西可児中:1年生 茶道体験の中で、茶碗のことに触れ、美濃桃山陶について説明する時間を設けました。</p> <p>2 教職員に向けては、「可児市の自慢づくり」という研修で、茶道体験と茶碗に関する知識を身につけました。</p> <p><u>事業費(美濃焼の魅力を伝える事業補助金) 2,050,000円</u></p>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	アンケートで、美濃桃山陶や茶道について興味や理解が深まったなどのポジティブな回答。		結果	結果	結果	結果
				70%以上		
参考値				定量的なアンケートは実施せず		
結果の分析	<p>・振り返りから、茶道に興味をもった児童生徒が多かったことがわかりました。</p> <p>・可児市でつくられた茶碗が、戦国時代に影響を及ぼした人々と深く関係していたことを知り、驚きと関心をもって日本の歴史をみる機会となるとともに、可児市を歴史の舞台として見ようとする目をもつことができました。</p> <p>・茶碗が、単なる器といった意識から、歴史上極めて重要なものという意識に変わった児童生徒が多く、その価値を理解できました。</p>					
今後の取組みのポイント	<p>・茶道体験では茶道連盟の方の協力を得て、礼儀作法から学びます。</p> <p>・本物の美濃焼(志野、織部等)に実際に触れることで、美濃桃山陶にも作り方、焼き方によって種類があることを学びます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)			2,050	1,500		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,050	1,500		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課	
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	決算額	52,380,644 円	
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁 109

役割(目的) 国宝志野茶碗・卯花塙のふるさとである久々利大萱・牟田洞の地。市へ寄贈されたこの地を、「美濃桃山陶の聖地」として保存、発信するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの公開に向けて整備します。

実施内容(手段)  
 荒川豊蔵資料館周辺の整備を実施(平成27年4月～平成28年3月)  
 ・旧荒川豊蔵邸耐震・トイレ新設・休憩施設新設・陶房改修の実施設計  
 ・旧荒川豊蔵邸の耐震補強・破損部改修工事  
 ・離れ建物の取壊し、トイレ新築工事  
 ・風呂場建物の取り壊し、休憩施設新築  
 ・庭園・散策路の伐採や改修  
 ・既設駐車場拡張工事  
 ・資料館裏の駐車場について検討

進捗状況  
 旧荒川豊蔵邸の耐震改修工事を完了し、屋外トイレや休憩施設、危険な樹木・竹林の伐採等を一部完了しました。また、既設駐車場の拡張工事を完了し、資料館裏に駐車場を設置するための検討業務を行いました。完成した旧荒川豊蔵邸の一時公開を3月に実施し、開催した7日間で1,239人の来場者を集めました。

成果物の写真など




旧荒川豊蔵邸 耐震改修工事完成




旧荒川豊蔵邸 完成一時公開の様子

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)			52,381	75,104
財源内訳	国県支出金		39,707	800
	地方債			
	その他		355	
	一般財源		12,319	74,304

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
事業名	青少年育成事業	決算額	8,497,511		円	
		款項目	10-5-8	決算実績報告書頁	109	
役割(目的)	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む気運を高めるとともに、子育て家庭を地域ぐるみで支える市民運動として取り組む体制を作る					
実施内容(手段)	<p>青少年育成市民会議を中心に地域全体で青少年を見守り、育てるための活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学校代表12人が発表する少年の主張可児市大会を開催しました。</li> <li>・14団体と32個人を善行少年として表彰しました。</li> <li>・保護司で作家の大沼えり子氏を講師に招き、青少年育成シンポジウムを開催しました。</li> <li>・少年の主張県大会を可児市文化創造センターで開催し、950人が参加しました。</li> </ul> <p>少年センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・101人の補導員による補導巡回活動や不審者情報の配信を行いました。また地区青少年育成市民会議やPTA連合会等と連携して、夏の特別補導を実施しました。</li> </ul> <p>子どもセンター協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種青少年育成団体が構成する子どもセンター協議会が中心となって可児っ子体験フェスティバルを開催しました。また親子の体験活動に関する情報誌「ランタン」を発行しました。</li> </ul>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	青少年育成シンポジウム参加者数	488人	-	-	550人	550人
	少年の主張大会参加者数	721人	-	-	620人	620人
参考値						
結果の分析	<p>少年の主張大会の運営には、青少年育成推進員とともに中学生スタッフも参加し、司会や受付などを行っています。来場者のアンケート結果からも、その姿が素晴らしいと好評を得ています。</p> <p>善行少年の表彰では、特に地域社会へ向けての発信性のある活動が表彰されています。</p> <p>青少年育成シンポジウムの内容を受けて、帷子地区では小集会を開催し、地域が子どもとどのように接すればよいかを話し合いました。</p> <p>補導活動においては、前年度の不審者情報に基づき火・金曜日の巡回を増やしましたが、今年度は木曜日の不審者出没が増加しました。全体としては、不審者の出没件数は減少傾向です。</p> <p>可児っ子体験フェスティバルの参加者は年々増加しています。ただし、小学校高学年や中学生の参加が減り、低年齢化しています。</p>					
今後のポイント	<p>青少年育成市民会議を中心に、青少年が体験活動を通じて地域社会の一員として行動できるよう支援していきます。</p> <p>子ども達が安心・安全に過ごせるように街頭補導や声かけ運動を展開し、地域ぐるみで健全育成に取り組めます。</p> <p>子どもセンター協議会の活動を精査し、子育て家庭に寄り添った事業を行います。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		8,411	8,498	9,544		
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,411	8,498	9,544		

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	市民部 スポーツ振興課		
事業名	市民スポーツ推進事業(旧:生涯スポーツ推進事業)		決算額	8,740,370 円		
			款項目	10-6-1	決算実績報告書頁	110
役割(目的)	体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるようイベントを開催する。					
実施内容(手段)	<p>・「ラモス清流の国ぎふプロジェクト」の協力により「第1回ギフカリオカカップ」を11月21日に開催し、スポーツ少年団およびクラブチームに所属する6チームが熱戦を繰り広げました。また、試合後はFC岐阜のラモス監督による「ふれあいサッカー教室」を実施し、ラモス監督から直接指導を受けたり、サッカーに対する熱いメッセージを受け取りました。(参加者82人)</p> <p>・全国レクリエーション大会in岐阜の1年前イベント「清流の国ぎふ・レクリエーションフェスティバル2015」を10月12日に開催し、市内外から約2,000人が来場し、さまざまなレクリエーションを楽しみました。</p> <p>・6月27日、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦(中日ドラゴンズ対福岡ソフトバンクホークス戦)を開催し、約3,000人の入場者が一流のプレーを間近で見る機会を提供しました。また、全国高校野球選手権岐阜大会や東海地区大学野球連盟の春季リーグ戦の大会にも市内外から大勢の来場者がありました。</p>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	海洋センター体育館利用者数(延べ)	36,728	結果	結果	結果	結果
			34,551	35,000	35,000	35,000
	市民運動場利用者数(延べ)	121,654		38,348		
			124,981	125,000	125,000	125,000
	KYBスタジアム利用者数(延べ)			42,000	44,000	46,000
			40,081	48,023		
海洋センタープール利用者数(延べ)	8,192		6,800	6,800	6,800	
		6,753	7,869			
トレーニング室利用者数(延べ)	25,381	23,834	25,000	25,000	25,000	
			26,650			
結果の分析	海洋センター体育館、グラウンド、KYBスタジアムなど体育施設の延べ利用者数が26年度を上回っていることから、体育施設を利用して気軽にスポーツ等に取り組んでいる市民が増えていると考えます。					
今後の取組みのポイント	市民が気軽に参加できるスポーツの機会を増やすとともに、身近に一流のプレーに触れられる機会を増やしていきます。 28年9月にKYBスタジアムで開催する「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」を地元として盛り上げます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		7,129	8,740	21,028		
財源内訳	国県支出金			280		
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,129	8,740	20,748		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 スポーツ振興課			
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	決算額	10,182,592		円	
		款項目	10-6-1	決算実績報告書頁	111	
役割(目的)	市民が主体となり、「一市民スポーツ」を推進していくため、年齢や体力の異なる者が気軽にスポーツを行っている可児UNICについて支援をする。					
実施内容(手段)	小学生からシルバーまで多世代が気軽に参加できる41講座を開設したほか、田植えから餅つきまでを行う企画講座、初級水泳教室、ミニテニス大会やグラウンド・ゴルフの交流大会など、さまざまなメニューを展開しました。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	可児UNIC登録者数	2,370	結果	結果	結果	結果
			2,054	2,100	2,150	2,200
参考値						
結果の分析	可児UNIC登録者数は、前年度より138人増加(内訳:小中学生79人増、一般21人増、シルバー38人増)しました。これは、前年度に試験的に実施し好評だった講座(ドッジボール、チアダンス、ヒップホップダンス、ホッケーなど)を27年度の常設講座とし、小中学生の会員が増加したことが要因の一つだと考えます。					
今後の取組みのポイント	可児UNICが自主運営していくことができるよう、調整や指導を行っていきます。具体的には、人気のある講座を増やし、参加者の少ない講座を整理するなどの効率化を図るとともに、企業等から協賛金収入を得るなど自主財源を増加させるよう働きかけます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		11,479	10,183	10,548		
財源内訳	国県支出金	191				
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,288	10,183	10,548		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課																																																																		
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等 介護保険特別会計	決算額	5,534,102,766		円																																																																
		款項目	特2-1-1他	決算実績報告書頁	125																																																																
役割(目的)	介護保険法に定められた介護サービス給付費、審査支払手数料及び高額介護サービス費等																																																																				
実施内容 (手段)	1.第1号被保険者数 65～74歳...平成26年度末:14,720人 平成27年度末:15,060人(増減率 +2.3%) 75歳～...平成26年度末:10,016人 平成27年度末:10,589人(増減率 +5.7%) 2.要介護認定者数(第2号被保険者含む) 要支援認定...平成26年度末:945人 平成27年度末:953人(増減率 +0.8%) 要介護認定...平成26年度末:2,597人 平成27年度末:2,731人(増減率 +5.2%) 3.介護(予防)サービス給付費																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H26年度 (円)</th> <th>H27年度 (円)</th> <th>増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス</td> <td>4,449,642,370</td> <td>4,647,935,573</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>  住宅介護サービス</td> <td>2,156,266,892</td> <td>2,257,148,868</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>  地域密着型サービス</td> <td>588,404,453</td> <td>662,591,664</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>  施設介護サービス</td> <td>1,704,971,025</td> <td>1,728,195,041</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス</td> <td>215,092,384</td> <td>203,165,614</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>  予防介護サービス</td> <td>211,215,355</td> <td>196,188,859</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>  予防地域密着型サービス</td> <td>3,877,029</td> <td>6,976,755</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>  居宅介護(予防)支援</td> <td>248,504,981</td> <td>274,305,849</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>6,080,005</td> <td>5,744,965</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>31,325,894</td> <td>32,290,903</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>249,985,450</td> <td>252,472,100</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>85,697,345</td> <td>95,243,930</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td>15,479,526</td> <td>16,951,946</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>5,264,746</td> <td>5,991,886</td> <td>13.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,307,072,701</td> <td>5,534,102,766</td> <td>4.3</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	H26年度 (円)	H27年度 (円)	増減率(%)	介護サービス	4,449,642,370	4,647,935,573	4.5	住宅介護サービス	2,156,266,892	2,257,148,868	4.7	地域密着型サービス	588,404,453	662,591,664	12.6	施設介護サービス	1,704,971,025	1,728,195,041	1.4	介護予防サービス	215,092,384	203,165,614	5.5	予防介護サービス	211,215,355	196,188,859	7.1	予防地域密着型サービス	3,877,029	6,976,755	80.0	居宅介護(予防)支援	248,504,981	274,305,849	10.4	福祉用具購入費	6,080,005	5,744,965	5.5	住宅改修費	31,325,894	32,290,903	3.1	特定入所者介護サービス費	249,985,450	252,472,100	1.0	高額介護サービス費	85,697,345	95,243,930	11.1	高額医療合算介護サービス費	15,479,526	16,951,946	9.5	審査支払手数料	5,264,746	5,991,886	13.8	合 計	5,307,072,701	5,534,102,766	4.3
	区 分	H26年度 (円)	H27年度 (円)	増減率(%)																																																																	
	介護サービス	4,449,642,370	4,647,935,573	4.5																																																																	
	住宅介護サービス	2,156,266,892	2,257,148,868	4.7																																																																	
	地域密着型サービス	588,404,453	662,591,664	12.6																																																																	
	施設介護サービス	1,704,971,025	1,728,195,041	1.4																																																																	
	介護予防サービス	215,092,384	203,165,614	5.5																																																																	
	予防介護サービス	211,215,355	196,188,859	7.1																																																																	
	予防地域密着型サービス	3,877,029	6,976,755	80.0																																																																	
	居宅介護(予防)支援	248,504,981	274,305,849	10.4																																																																	
	福祉用具購入費	6,080,005	5,744,965	5.5																																																																	
	住宅改修費	31,325,894	32,290,903	3.1																																																																	
	特定入所者介護サービス費	249,985,450	252,472,100	1.0																																																																	
高額介護サービス費	85,697,345	95,243,930	11.1																																																																		
高額医療合算介護サービス費	15,479,526	16,951,946	9.5																																																																		
審査支払手数料	5,264,746	5,991,886	13.8																																																																		
合 計	5,307,072,701	5,534,102,766	4.3																																																																		
指 標 名		25年度 目標値	26年度 目標値	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値																																																															
		結果	結果	結果	結果	結果																																																															
状況成	介護(予防)サービス給付費(千円)	5,072,263	5,593,775	5,710,825	5,863,481	6,258,973																																																															
	目標値は、事業計画値		5,307,073	5,534,103																																																																	

## 1. 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、増加の一途ですが平成37年頃まで続く予想となっています。特に、75歳以上の後期高齢者が高い伸び率で増加していくことが見込まれています。

## 2. 要介護認定者数

65歳以上人口に対する要介護認定を受けた方の割合は14.4%と比較的低位で推移していますが、これは、本市の高齢者に占める前期高齢者の割合が高いことが要因として考えられます。要介護認定者を年齢別に見ると、前期高齢者では495人(認定率3.2%)、後期高齢者では3,090人(同29.2%)となっています。後期高齢者が増大していく中で、認定者数の増加も大きくなっていくと思われます。

## 3. 介護(予防)サービス給付費

全体では前年度比4.3%増となる決算となり、前年度の4.6%増とほぼ同じ伸び率となっていますが、実際は、平成27年4月より、全体でマイナス2.27%の介護報酬改定が行われていることや、介護保険制度改正により負担限度額認定の要件が厳しくなったこと、自己負担割合が、一律1割から一定の所得がある方は、2割負担になったことを考慮すると、平成27年度の給付費の伸びは非常に大きかった(サービスを受けられる方が増えている)ということを示しています。

また、サービス別の内訳では、地域密着型サービス、高額介護サービス費などの伸びが高くなっています。地域密着型サービスは、平成27年3月に開設したグループホーム(2事業所)に順次利用者が入所したためであり、高額介護サービス費は、自己負担額が2割になった方に対する支給額が増加したためと考えられます。

いずれにしても、平成28年度から開始する総合事業を充実させることにより、給付費の伸び率が緩やかになればと考えます。

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		5,307,073	5,534,103	5,863,481
財源内訳	国県支出金	1,745,443	1,825,519	1,908,930
	地方債			
	その他	3,561,630	3,708,584	3,954,551
	一般財源			

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域支援事業 (旧介護予防事業経費) 介護保険特別会計	決算額	28,182,905		円	
		款項目	特 3-1-1	決算実績報告書頁	126	
役割(目的)	・高齢者が、虚弱や要支援・要介護状態になることを防止する ・地域の高齢者の日常生活支援や自主的な介護予防活動の創出					
実施内容 (手段)	○地域支え合い活動助成(平成27年7月より施行) 高齢者が住み慣れた地域で継続的に生活ができるように、高齢者に対する営利目的としない日常生活支援又は介護予防に寄与する活動を行う団体に対して、活動経費の一部を助成します。  ○宅老所運営補助金(平成28年3月31日まで実施、平成28年度より上記助成に含まれます) 有志団体や個人が民間住宅などを利用し、在宅高齢者に集いの場を提供し、寝たきり予防・孤立感解消、生活範囲の拡大を図る事業を実施した団体に対して、運営事業費の一部を補助します。  市内4ヶ所の地域包括支援センターに、介護予防事業の実施を委託します。 実施状況(直営包括の実施分を含む5包括分) 各団体の要望に応じ、健康教育、支援を実施 出張健康講話 64回 サロン・健友会支援 53回 延べ2,614人					
取課前 り題年 組へ度 みのの	宅老所の運営に対する補助のみであったが、高齢者の日常生活を支援するサービスも含めた制度を創設し 施行しました。					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成 状況	地域支え合い活動助成団体数 (宅老所運営補助を含む)		-	19団体	20団体	21団体
			-	21団体		
結果 の 分析	地域支え合い活動助成制度に対する説明会を実施し、制度への理解と活動団体登録への推進を行いました。結果として、5団体が登録し、うち3団体に対して補助金交付しました。 健友会等定期的に支援を行なう団体を含め、健康講話等を望まれる団体は昨年度に比べ増加しています。内容的には、運動に関すること、認知症に関すること、健康づくり全般に関するものが増加しています。しかし、講話は単発の支援になっており、参加者が自発的、継続的に介護予防に取り組むまでには至っていません。					
今後 の ポイント	登録団体は地域的に偏りがあるため、今後も各地域の地縁団体や老人クラブなどへの説明を開催して、制度への理解と活動につながるような支援をしていきます。 引き続き、各団体の要望に応じた介護予防事業を展開するとともに、介護予防への取組みが継続的、効果的に継続できるよう支援を行なう専門職等の派遣も検討していきます。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		41,279	28,183	19,480		
財源内訳	国県支出金	14,594	11,463	6,518		
	地方債					
	その他	26,685	16,720	12,962		
	一般財源					

重点方針	高齢者の元気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	健康支援事業(旧:健康支援事業経費) (介護保険特別会計)	決算額	10,371,838			円
		款項目	特 3-1-1	決算実績報告書頁	126	
役割(目的)	65歳以上の高齢者を対象とした介護予防事業を行うことにより、日常生活に必要な身体機能の維持・向上を図ります。					
実施内容 (手段)	<p>・おおむね60歳以上で運動習慣のない方を対象とした「ゆっくり継続するポレポレ運動教室」を週1回1年間、認知症予防を目的とし、読み・書き・計算の教材を使った「脳の健康教室」を週1回6か月間実施しました。</p> <p>・65歳以上の虚弱な高齢者を対象として、日常生活の機能改善を目的とした介護予防教室「はつらつ運動教室」(週1回3か月間)、及び「おいしく歯歯歯教室」(月1回3か月間)を実施しました。</p>					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ゆっくり継続するポレポレ運動教室	2会場	4会場	10会場	10会場	10会場
	脳の健康教室	5会場	4会場	10会場		
			3会場	3会場	4会場	4会場
	はつらつ運動教室 参加率	4.6%	4.7%	5.5%	5.7%	6.0%
			5.2%	5.9%		
おいしく歯歯歯教室 参加率	3.8%	3.5%	6.5%	6.7%	6.7%	
		6.3%	4.5%			
参考値	65歳以上に占める要支援・要介護者の割合 (可児市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画(第6期)を参照)	14.1%	14.1%	14.4%	14.9%	15.5%
				14.3%		
結果の分析	<p>・ゆっくり継続するポレポレ運動教室は10会場で実施し、利用者は201人でした。また、H26に修了した4会場については自主グループを立ち上げ、受講者自身で活動を継続しています。</p> <p>・脳の健康教室は3会場で実施し、利用者は46人でした。市民から募った教室サポーターのおかげで、どの会場も活気ある教室となり、教室前後で行う認知機能検査では受講者の9割は脳の機能が維持・改善できました。</p> <p>・はつらつ運動教室は4会場で実施し参加者は49人(延べ492人)、おいしく歯歯歯教室は5会場で実施し参加者46人(延べ111人)でした。約7割の参加者が身体レベルが向上し満足度も高く、虚弱な高齢者の機能改善のための事業としては効果が認められました。</p>					
今後のポイント	<p>・ゆっくり継続するポレポレ運動教室を自治会単位で開催できるよう、地域に働きかけていきます。</p> <p>・脳の健康教室の終了後、自主運営できるよう、教室サポーターに協力を呼びかけていきます。</p> <p>・介護予防教室については、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業の一環として、虚弱な高齢者を含め対象者を整理し、参加しやすく教室終了後にも継続した取組みができるよう、実施体制を見直していきます。</p>					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		8,405	10,372	17,000		
財源内訳	国庫支出金	4,051	4,724	5,383		
	地方債	3,133				
	その他	4,389	5,648	11,617		
	一般財源	3,168				

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	包括的支援事業(旧:包括的支援事業・任意事業経費を事業分割) 〔介護保険特別会計〕	決算額	58,134,898		円	
		款項目	特 3-2-1	決算実績報告書頁	126	
役割(目的)	・高齢者がその有する能力に応じ、自立した生活を営むことができるよう支援する ・地域包括支援センターによる高齢者の総合相談業務等					
実施内容(手段)	市内に5箇所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務、権利擁護業務、介護予防業務、包括的支援業務(地域連携の支援等)を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように支援しました。 直営包括支援センター 1ヶ所 委託包括支援センター 4ヶ所 運営委託費 56,988,289円(4包括支援センター委託料)  総合相談業務 総合相談 3,384件 権利擁護業務 権利擁護関係相談 87件 権利擁護研修 1回 包括的支援業務 多職種連携研修 3回 関係機関勉強会 3回 事例検討会 12回 相談(ケアマネ・事業所から) 536件					
取組前年度組へのの	・地域ケア会議の活性化のため、多職種連携研修を実施し、連携を図るとともに、地域ケア会議に対する共通の認識を持った。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
状況	地域包括支援センターの設置数	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所
参考値	地域包括支援センターでの相談件数 (実数)	2,933件 (1,368件)	3,603件 (1,673件)	3,384件 (1,752件)	件 ( 件)	件 ( 件)
結果の分析	・一般高齢者等の総合相談実数は、毎年増加しています。相談内容は認知症の関する相談が約2割あり、その割合は増加傾向です。また、ケアマネジャーを主とした事業所等からの相談(包括的支援業務)においても、認知症に起因する相談が、半数を占め、昨年度から件数・割合ともに増加しています。 ・地域包括支援センターが地域ケア会議に効果的に取り組めるよう研修会を開催し、関係機関との連携、必要性の認識を共有できるような努めました。延べ8回(モデル事業含む)の地域ケア会議を実施したが、全地域での開催、継続的な開催、地域課題の把握など多くの課題があります。各地域で定期的継続的に地域ケア会議を開催し、地域課題の把握を行うためには、関係者との連携や必要性の共有が必要であるとともに、地域包括支援センターの体制強化が必要です。					
今後の取組みのポイント	・今後も、人口の高齢化に伴い、地域包括支援センターが対応する相談等が増加することが予測されます。また、認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活を続けるために、早期から相談できる機会の確保や、それぞれの地域に応じた在宅生活を支えるためのサービスの創設や支援が必要となります。更に、認知症の方だけでなく、高齢者が身近な場所で、介護予防に取り組むことができ、支援が必要となっても住み慣れた地域で生活が継続できる仕組みづくりが必要となります。それらを、それぞれの地域の状況に応じて展開していくために、地域包括支援センターは、地域の課題を把握する地域ケア会議の開催や高齢者への支援等、その役割を確実に担うことが必要です。そのため、介護保険事業計画に示されている6つ目の地域包括支援センターの設置、それに伴う適正な担当地域割(日常生活圏域の再考)について検討することが必要となります。					
		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)		98,481	58,135	80,970		
財源内訳	国庫支出金	49,911	36,559	47,367		
	地方債					
	その他	29,121	21,576	33,603		
	一般財源	19,449				

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域包括ケアシステム推進事業(旧:在宅医療・介護推進事業(一般会計) 介護保険特別会計)	決算額	1,417,828		円	
		款項目	特 3-2-1	決算実績報告書頁	127	
役割(目的)	施設系が中心の医療・介護から、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して生活ができる見守り地域包括ケアシステム(Kケアシステム)の構築を目指す。					
実施内容(手段)	<p>コミュニティの中で見守りや生活支援活動が進んでいる地域と協働で「地域包括ケアシステム モデル事業」を進め、地域の課題や事業の効果、チーム連携において必要とされる「支援情報の共有(ネットワーク)」の仕方を検証協議します。</p> <p>医療関係・介護関係の「顔の見える」関係づくりや講演会を実施し、連携して高齢者課題に取り組む土壌醸成をします。</p> <p>地域の医療機関、介護事業所等の所在・機能等を掲載したマップを作成し、広く市民に公開します。</p> <p>認知症の人やその家族を支援する相談業務や、そのような人達を医療機関や介護事業所及び地域の支援機関につなぐ役割の「認知症地域支援推進員」を、各包括支援センターに配置(兼務)し、認知症施策の具体的な取組みについて協議します。</p> <p>地域に「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、地域に不足する生活支援・介護予防サービスの調査や活動団体設立・運営に向けた先導を行います。</p>					
前年度の取り組み	<p>○地域包括ケアシステムモデル事業にて、医療機関や介護事業所など専門分野の方々へも参集願ひ、地域での実情・課題や対応策を、ケース事例を用い地域ケア会議の場で協議・検討しました。</p> <p>○地域包括ケアシステムにおいて、在宅医療と介護の連携が重要であるため、医療機関や介護事業所の関係者などを参集し、在宅医療・介護連携推進講演会を開催(参加者131人)し、認識を深めました。また、認知症に携わる方の連携と協働の重要性・共通理解理解を図る目的で講演会を開催(参加者300人)しました。</p> <p>○多職種連携研修会を3回(延べ133人)実施しました。</p> <p>○地域の医療・介護サービス資源情報を掲載したマップを作成しました。</p> <p>○地域における支え合いづくりのため、準備会を3回開催した後に、第1層協議体を創設しました。</p> <p>認知症地域支援推進員を各包括支援センターに配置(兼務)し、認知症に携わる多職種連携研修、認知症サポーターステップ講座等を実施し、認知症ケアの資質向上を図りました。</p> <p>認知症の方とその家族の方の情報交換の場や地域との交流の機会として、認知症カフェを5回開催し、延300人の参加がありました。</p>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	第1層協議体の設置	—	—	1	1	1
			—	1		
	第2層又は第3層協議体 生活支援コーディネーター配置数	—	—	—	1	2
			—	—		
	医療と介護の連携の機会 (多職種連携)	—	—	—	5	10
			—	—		
	認知症初期集中支援チームの設置	—	—	—	準備	1
			—	—		

結果の分析	<p>○地域ケア会議を複数回実施することで、多職種での話し合い・検討する場の必要性が確認できました。また、高齢者ニーズへの対応と解決策、多職種がどう連携すれば、スムーズに高齢者と資源を結びつけることが可能か、さらに検討する必要があります。</p> <p>○在宅医療・介護の連携に対する認識をより深める必要性があります。 認知症ケアに携わる方を対象とした研修会に300人の参加があり、その関心の高さや必要性が確認できました。今後も、認知症ケアに携わるものの連携とケア向上のための働きかけが必要です。 認知症カフェを5回開催し、延300人の参加がありました。今後も、認知症の方とその家族の方の情報交換や地域との交流の機会を確保していく必要があります。 認知症サポーター養成事業 養成講座を36回開催し、1,490人の認知症サポーターを養成しました。</p>			
今後の取組みのポイント	<p>○地域包括ケアシステムのモデル事業を継続します。本格導入に向けた取組として、介護サービスと地域サービスの双方が連携し地域住民を支える仕組みづくりを実施します。</p> <p>○在宅医療・介護の連携推進に向け、医療及び介護関係者を参集し、当市にあった連携方法・体制づくりを検討・協議します。 医療・介護サービス資源情報マップを、医療介護連携に資するため、医療機関や介護事業所等に配布します。また、市ホームページにマップ情報を掲載して、広く周知します。</p> <p>○第1層協議体において、地域支え合いの実働を担う第2層協議体の創設に向けた、協議・検討を実施します。また、第2層創設時には第1層協議体が後方支援を行えるよう、連携確保に努めます。 認知症の方やその家族の情報交換・交流の場を確保のため、認知カフェが地域の身近なところで実施されるよう、グループホーム等の介護保険事業所や地域の関係機関等で開催を支援します。 地域の認知症ケアの向上のため、認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関の研修の機会を確保します。</p>			
	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算
	事業費(千円)	124	1,418	5,125
財源内訳	国県支出金		1,382	2,998
	地方債			
	その他		36	2,127
	一般財源	124		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	任意事業 〔介護保険特別会計〕	決算額	32,873,736		円	
		款項目	特 3-2-1	決算実績報告書頁	127	
役割(目的)	・高齢者がその有する能力に応じ、自立した生活を営むことができるよう支援します。 ・介護をされる家族に対する支援を行います。					
実施内容(手段)	介護給付等費用適正化事業 ケアプラン点検事業 居宅介護支援事業者(5事業者)及びグループホーム(5事業者)を訪問しケアプランの点検を実施しました。 介護保険事業者研修 市内介護保険事業所を対象に、適正な給付に関する研修会を開催しました。(179人参加) 家族介護支援事業 介護用品購入助成事業 20,229,256円(以下は助成券交付人数) ・おむつ H26:531人 H27:609人 ・シーツ H26:194人 H27:210人 ・肌着 H26:168人 H27:208人 ・寝巻 H26:167人 H27:194人 その他事業 あんしん介護パートナー派遣事業 市内介護保険事業所にあんしん介護パートナーを派遣し、利用者の不安や疑問を解消しました。 安否確認・配食サービス事業 ・H27:148件 H27:124件 ・年間延利用食数 H26:42,526食 H27:45,501食 ・市負担額 H26:8,505,200円 H27:9,100,200円					
へ前年の取組の組課み題	適正化事業は、市内の居宅系事業所を3年間で全て点検するという計画どおり実施しました。安否確認・配食サービス事業について、サービスの要否判断が困難なケースが増えてきています。ケアマネージャから提出されるアセスメントや聞き取りを十分に実施し、過去の判断も参考にしながら要否判定を行いました。 介護用品購入助成事業について、制度の持続性を高めるための内部検討を行いました。次年度も継続していきます。					
指 標 名	結果	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
状況	認知症サポーター養成数	2,097人	-	-	5,200人	6,500人
			2,353人	3,843人		
結果の分析	適正化事業のケアプラン点検については、3年計画の最終年であったが計画通り実施ができ、一定の効果があつたと思われます。 安否確認・配食サービス事業は、民間における低料金配食サービスも普及しています(お弁当を直接渡しのため安否確認的な事も実施)。さらに、市内各地域において、見守り活動を実施するボランティア団体等があるため、これら他の「見守り」との連携確保も必要です。 介護用品購入助成事業は、要介護者増加により利用者の増加が著しい状況です。しかし、安定的に継続でき、利用者にも公平な制度となるよう事業内容を継続的に再考する必要があります。					
今後の取組みのポイント	適正化事業について、ケアプラン点検のみならず、他の点検メニュー項目についても実施します。(特に平成28年度では、介護給付通知を実施する。) 安否確認・配食サービス事業について、見守り活動を実施する地域のボランティア団体に当該制度利用者への見守り実施の可能性について、確認していく。また、制度利用者に対して、ボランティア見守りの利用に関しての同意を得るための方法を検討し、実施につなげる。 介護用品購入助成事業については、安定的な継続と公平な制度となるよう事業内容を継続的に再考します。また、家族介護支援として、介護者への一時的な介護からの解放を目的とした事業展開を検討する必要があります。 認知症サポーターは、養成したサポーターの意識の継続や、自主的な活動に発展していくためのフォローアップ研修等を継続的に行っていくことが必要です。					
年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算		
事業費(千円)			32,874	31,174		
財源内訳	国県支出金		16,953	18,175		
	地方債					
	その他		15,921	12,999		
	一般財源					

任意事業は「H26まで包括的支援事業・任意事業経費」 H27より事業分離

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	水道部 上下水道料金課			
事業名	下水道事業の経営強化 〔公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 農業集落排水事業特別会計〕	決算額	3,391,180,914 円			
		款項目	3特会	決算実績報告書頁	130 ~ 135	
役割(目的)	企業会計の導入により、下水道事業の経営状況や財務状況を明らかにし、事業経営に活かします。					
実施内容 (手段)	<p>1.背景 大型団地の接続(虹ヶ丘)が終了し下水道事業の建設事業はほぼ完了し、建設から維持管理の時代に入りました。 今後は、経営の安定化に向けた取り組みが必要となります。そのために、財政状況や経営状況を明らかにし、事業の透明性を確保するため、公営企業会計の導入を進めます。</p> <p>2.公営企業会計導入のために、次のとおり進めます。 地方公営企業法適用基本計画に基づき、資産調査・評価、法適用に対応する会計システムの構築、条例・規程の改正・制定の準備業務を進めます。</p>					
へ前 の年 取 度 の 組 み 題	土地を除き、ほぼ資産調査・評価を完了しました。また、予算科目、仕訳科目を決定し、法適用に対応する会計システム・起債管理システムの構築、改正が必要な条例・規則の洗い出しを行い、議会提出時期などの進行スケジュールを調整しました。さらに、簡易経営シミュレーションを実施し、繰入金必要額の把握を行いました。					
	指標名	25年度 結果	26年度 目標値 結果	27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果
達成 状 況	地方公営企業法適用基本計画の策定	策定	-	-	-	-
		策定済	-	-	-	-
	公営企業会計移行に伴う固定資産調査と評価	-	34%	89%	完了	-
	公営企業会計移行に伴うシステム構築と会計移行事務	-	10%	70%	試行	移行
参 考 値						
結 果 の 分 析	概ね、スケジュールどおり、資産調査・評価、法適用に対応する会計システム等の構築を達成できました。H28年度は、法適用移行業務の最終年度にあたるため、資産評価額が適正かどうかの検証、法適用に対応する会計システムの試行を実施するとともに、条例等改正、関係部局・関係機関との協議、調整など各種移行手続きや移行業務を適正に行う必要があります。					
今 後 の ボ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産評価額の検証</li> <li>会計システムの試行</li> <li>条例の改正、規程の制定</li> <li>関係部局、関係機関との協議、調整</li> <li>経営シミュレーションの精度の向上</li> <li>経営戦略の策定</li> </ul>					
	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
	事業費(千円)	3,426,983	3,391,181	3,583,000		
財 源 内 訳	国県支出金	42,800	27,200	55,250		
	地方債	223,800	149,500	173,100		
	その他	1,507,230	1,519,230	1,479,662		
	一般財源	1,653,153	1,695,251	1,874,988		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	水道部 下水道課		
事業名	雨水対策事業(公共下水道特別会計繰出金)	決算額	75,155,326 円		
		款項目	特 1-2-1	決算実績報告書頁	131

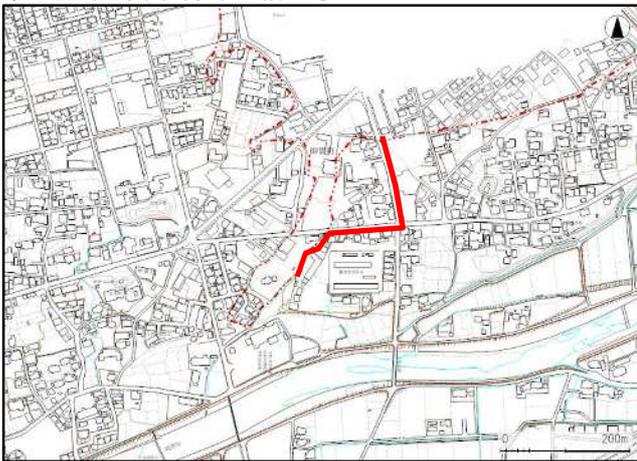
役割(目的) ・集中豪雨による浸水被害を軽減し、市民の生命及び財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を行う。

(実施内容)  
 浸水対策として雨水排水路の整備を実施しました。  
 総事業費:75,155千円  
 内訳 給料 : 4,900千円  
 委託費: 2,894千円  
 工事費:67,361千円(繰越含む)  
 <主な事業内容>  
 ・中恵土第4雨水幹線整備工事 工事費: 54,286千円(前年度からの繰越)  
 ・今渡住吉雨水支線整備工事 工事費: 13,074千円(前年度からの繰越)

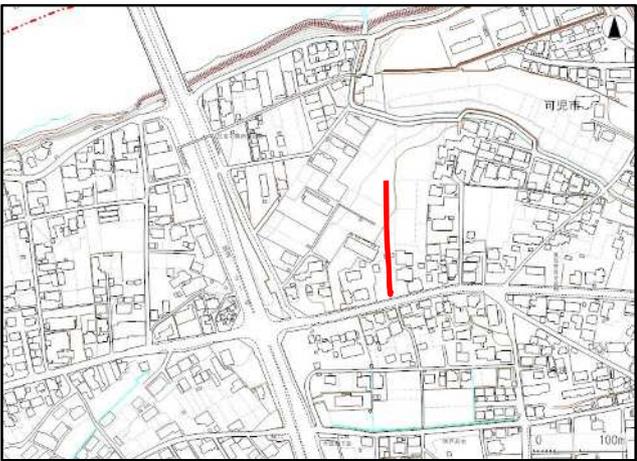
進捗状況 昭和63年度より可児市流域関連公共下水道事業計画(雨水)に基づき順次整備を実施しています。今年度は、中恵土第4雨水幹線、今渡住吉雨水支線の整備工事を実施しました。次年度は、今渡住吉雨水支線、土田渡雨水幹線の整備工事を予定しており、その後も浸水被害等を考慮し優先順位を決め計画的に整備を実施していきます。

成果物の写真・地図等

中恵土第4雨水幹線整備工事



今渡住吉雨水支線整備工事



完成写真




年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
事業費(千円)		97,558	75,155	87,900
財源内訳	国県支出金	32,800	27,200	35,000
	地方債	50,300	36,700	41,000
	その他			
	一般財源	14,458	11,255	11,900

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅東土地区画整理事業 〔可児駅東土地区画整理事業特別会計〕	決算額	4,131,593		円
		款項目	特 1-1-1	決算実績報告書頁	136
役割(目的)	土地区画整理事業により可児駅東地区の街区整地工事を行い駅周辺の都市基盤整備を進める。				
(実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可児駅前広場(東側)基本計画修正業務 1,080,000円</li> <li>・可児駅東土地区画整理事業工作物等補償調査積算業務 399,600円</li> <li>・可児駅東土地区画整理事業8街区画地杭確認業務(ほか3件) 280,800円</li> <li>・可児駅東土地区画整理事業特殊道路6-1号照明設置工事(ほか2件) 601,560円</li> <li>・工作物移転補償 505,961円</li> </ul>				
進捗状況	<p>平成14年度より工事に着手した可児駅東地区は、今年で13年が経過し駅前広場を残し完成しました。今年度は駅前広場の計画を修正し、駅前広場予定箇所にある工作物補償調査を行い移転補償をしました。また、地区内の特殊道路に照明設置工事を行いました。今後は可児駅東土地区画整理事業の早期完了を目指します。</p>				
成果物の写真・地図等					
	年度	26年度決算	27年度決算	28年度予算	
	事業費(千円)	9,232	4,132	27,700	
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,232	4,132	27,700	

重点方針	"まち"の安全づくり	所属	水道部 水道課		
事業名	ライフライン機能強化等事業	決算額	529,839,360 円		
		款項目	水道会計	決算実績報告書頁	143 ~ 146

役割(目的) ・巨大地震の発生が懸念される中、地震発生時における水道水の安定供給を目的とする。

（実 手 施 段 内 容）	地震発生時における水道水の安定供給に向け、水道施設の耐震化を次のとおり実施しました。				
	配水池などの基幹施設の耐震化				
	・低区配水場の耐震補強修繕その1工事 (H26繰越)		78,270,840円		
	・長洞ポンプ場の耐震補強修繕工事 (H26繰越)		40,269,960円		
	・中区配水場耐震補強設計業務		9,558,000円		
	・虹ヶ丘ポンプ場耐震補強設計業務		8,381,880円		
	・低区配水場の耐震補強修繕その2工事		80,861,760円		
	送水管などの基幹管路の耐震化				
	・第2低区系送水管布設替その1工事		93,652,200円		
	・第2低区系送水管布設替その2工事		115,934,760円		
・第2低区系送水管(長洞ポンプ場～愛岐ヶ丘配水池)布設替工事		61,764,120円			
・松伏配水区統合整備その2工事		41,145,840円			

進捗状況  
 配水池などの基幹施設の耐震化  
 ・H26年度繰越工事を含め、今年度予定していた工事は全て完了しました。今後も耐震化計画に基づき、配水池などの基幹施設の耐震化を進めます。  
 送水管などの基幹管路の耐震化  
 ・交付金の削減により当初予定していた更新延長には達しなかったが、交付金額に沿った更新延長は完了しました。今後も交付金を活用しつつ、耐震化計画に基づいて基幹管路の耐震化を進めます。

成果物の写真・地図等

第2低区系送水管布設替その1、その2工事

KYBスタジアム

中区配水場

虹ヶ丘ポンプ場

施工状況

管埋設状況

愛岐ヶ丘

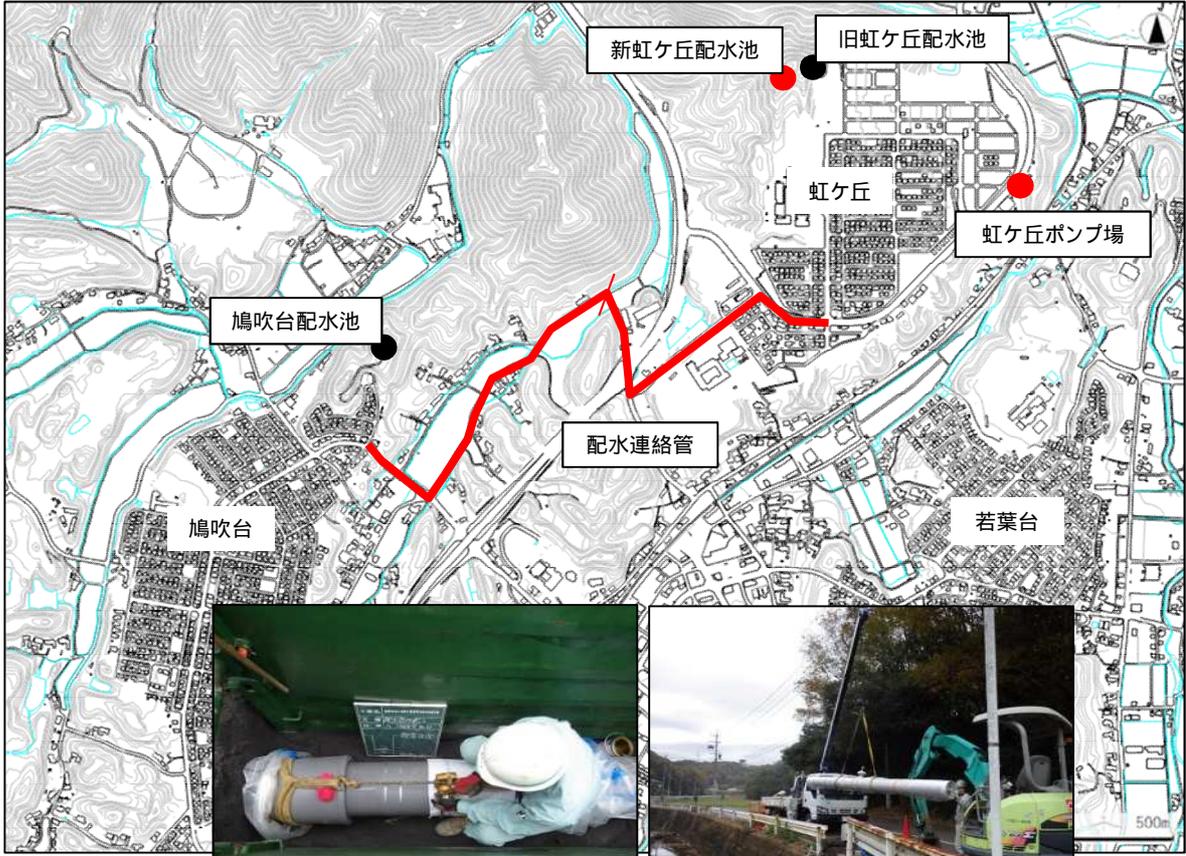
松伏

第2低区系送水管(長洞ポンプ場～愛岐ヶ丘配水池)布設替工事

松伏配水区統合整備その2工事

施工状況

年度		26年度決算	27年度決算	28年度予算
財源内訳	事業費(千円)	29,445	529,839	472,300
	国県支出金	7,350	118,779	121,091
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,095	411,060	351,209

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	水道部 水道課		
事業名	鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業	決算額	112,406,345 円		
		款項目	水道会計	決算実績報告書頁	143 ~ 146
役割(目的)	耐震性能が劣る鳩吹台配水池を廃止するために、鳩吹台配水ブロックを虹ヶ丘配水ブロックに統合する。				
実施内容 (手段)	鳩吹台配水ブロックと虹ヶ丘配水ブロックを統合するために、以下の事業を実施しました。 ・虹ヶ丘配水池詳細設計業務 10,692,000円 ・虹ヶ丘配水池建設用地買収 5,710,910円 ・鳩吹台・虹ヶ丘配水連絡管布設その2工事 95,576,760円 ・虹ヶ丘配水池分筆登記業務 426,675円				
進捗状況	鳩吹台と虹ヶ丘を結ぶ配水連絡管は平成26、27年の2カ年で完成し、平成28年度に予定している配水池建設工事に向け、配水池建設用地の取得ならびに配水池の実施設計を完了しました。				
成果物の写真・地図等					
					
年度事業費(千円)		26年度決算	27年度決算	28年度予算	
		76,449	112,406	463,250	
財源内訳	国県支出金		4,882	92,700	
	地方債				
	その他				
一般財源		76,449	107,524	370,550	

